

令和2(2020)年度

# 事業報告書

学校法人 麻布獣医学園

# 令和2(2020)年度 事業報告書

## 目次

### I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	3
4. 機構図	4
5. 学生・生徒の状況	5
(1) 入学定員, 収容定員, 学生・生徒数	5
(2) 収容定員充足率の推移	5
(3) 入学者数の推移	6
(4) 専任教員一人当たりの学生数	6
(5) 非正規課程履修者	6
6. 役員・評議員	7
(1) 役員	7
(2) 役員の損害賠償責任について	7
(3) 評議員	8
7. 教職員の状況	9
(1) 大学教員〔常勤〕	9
(2) 高等学校教員〔常勤〕	9
(3) 職員〔常勤〕	10
(4) 非常勤教職員	10

### II 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント	11
2. 将来に向けてのビジョン	11
3. 令和2年度事業計画の実施状況	13
4. 教育研究の概要	32
(1) 教育実施体制	33
(2) 入学試験実施状況	34
(3) 卒業者・修了者数及び進路状況	40
(4) 国家試験	44
(5) 退学者数・中退率・留年者数	45
(6) 国際交流	46
(7) 研究・知的財産等	47
(8) 産官学連携	50
(9) 地域連携	51
(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報	53

### III 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	55
2. 決算の概要	56
3. 財務比率の推移	61
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	71

# I 法人の概要

法人名	学校法人 麻布獣医学園
理事長名	浅利 昌男
所在地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1
電話番号	042-754-7111
FAX 番号	042-754-7661
HP アドレス	<a href="https://www.azabu-u.ac.jp">https://www.azabu-u.ac.jp</a>

## 1. 建学の精神

### 「学理の討究と誠実なる実践」

本学は、創設者 與倉東隆（よくら はるたか）先生の建学の精神である、学理を討究し実践を重んじる誠実なる校風を受け継ぎ、人と動物との共存及び人と自然環境との調和の途を探求することを目的として、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の知識を教授研究し、その応用力の展開をはかるとともに、進んで学術の進歩と国民生活の向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしています。

## 2. 沿革

明治23(1890)年 9月	東京獣医講習所開所（現 東京都港区南麻布）
明治27(1894)年 4月	麻布獣医学校開設
明治45(1912)年 3月	麻布獣医畜産学校と改称
大正 9(1920)年 9月	財団法人麻布獣医畜産学校設立
昭和 9(1934)年 4月	実業専門学校令による麻布獣医専門学校の設置 財団法人麻布獣医専門学校と校名変更
昭和19(1944)年12月	麻布獣医畜産専門学校と改称
昭和22(1947)年 6月	現在地（神奈川県相模原市）に移転
昭和25(1950)年 2月	新学制による麻布獣医科大学の設置認可 財団法人麻布獣医学園
4月	麻布獣医科大学として開学
昭和26(1951)年 3月	財団法人から学校法人へ改組，学校法人麻布獣医学園となる
昭和27(1952)年 3月	麻布獣医畜産専門学校廃止
昭和32(1957)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科開設
昭和35(1960)年 4月	麻布獣医科大学大学院修士課程開設
昭和36(1961)年 5月	麻布獣医学園淵野辺高等学校開校
昭和37(1962)年 4月	麻布獣医科大学大学院博士課程開設
昭和40(1965)年 4月	麻布公衆衛生短期大学開学
昭和51(1976)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部家畜環境学科開設
昭和53(1978)年 4月	麻布獣医科大学環境保健学部（環境保健学科及び衛生技術学科）開設

11月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科廃止
昭和54(1979)年 6月	麻布公衆衛生短期大学廃止
昭和55(1980)年 4月	麻布獣医科大学を麻布大学に名称変更 獣医学部家畜環境学科を獣医学部環境畜産学科に名称変更
昭和59(1984)年 4月	獣医学教育 6 年制発足（学校教育法の一部改正による）
昭和60(1985)年10月	渋野辺高等学校を麻布大学附属渋野辺高等学校に名称変更認可
昭和63(1988)年 4月	麻布大学附置生物科学総合研究所設置
平成元(1989)年12月	獣医学部環境畜産学科，環境保健学部 臨時定員増認可
平成 2(1990)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科博士課程（4 年制）開設
平成 5(1993)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（修士課程）開設
平成 6(1994)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（修士課程）開設 麻布大学獣医学部環境畜産学科を獣医学部動物応用科学科に改組 麻布大学獣医学部環境畜産学科募集停止
平成 7(1995)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（博士課程）開設
平成 8(1996)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（博士課程）開設
平成 9(1997)年 7月	麻布大学附属動物管理センター設置 麻布大学大学学生部保健課を麻布大学健康管理センターに組織変更
平成10(1998)年 4月	麻布大学環境保健学部環境保健学科を環境保健学部健康環境科学科に名称変更
12月	麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成 11 年度まで）
平成11(1999)年 3月	麻布大学獣医学部環境畜産学科廃止認可
4月	麻布大学環境保健学部環境政策学科開設
7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成 16 年度まで） 麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可
10月	麻布大学環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の編入学定員設定認可
平成12(2000)年 4月	麻布大学附属図書館と麻布大学附属情報処理センターを統合し，麻布大学附属学術情報センターを設置
平成15(2003)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）開設
平成18(2006)年 7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科の入学定員増に係る学則変更認可
平成19(2007)年 4月	麻布大学獣医学部附属動物病院を麻布大学附属動物病院に組織及び名称変更 麻布大学附属教育推進センター設置
平成20(2008)年 4月	麻布大学環境保健学部を改組し，生命・環境科学部臨床検査技術学科，食品生命科学科及び環境科学科を開設（環境保健学部健康環境科学科，衛生技術学科及び環境政策学科は募集停止） 麻布大学研究推進・支援本部を設置

平成25(2013)年 3月	麻布大学環境保健学部（健康環境科学科，衛生技術学科及び環境政策学科）を廃止
平成26(2014)年 4月	麻布大学附属淵野辺高等学校を麻布大学附属高等学校に名称変更
平成27(2015)年 4月	麻布大学地域連携センター設置
9月	麻布大学いのちの博物館開館
平成28(2016)年 3月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）廃止
4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻博士前期課程収容定員変更
平成29(2017)年 4月	麻布大学獣医学部動物応用科学科収容定員変更
令和 3(2021)年 4月	麻布大学フィールドワークセンター（島根県美郷町）開設

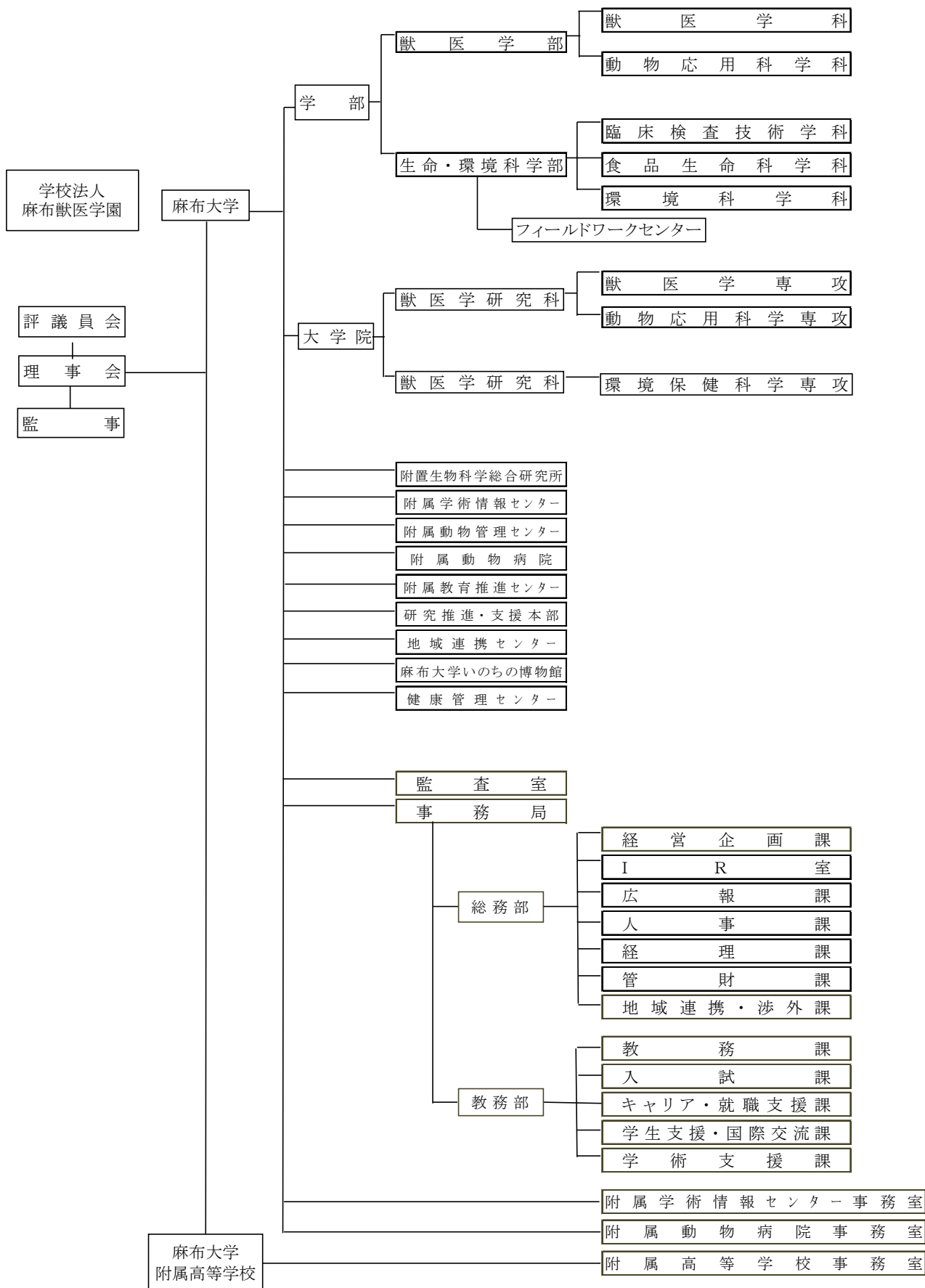
### 3. 設置する学校・学部・学科等

大 学	<b>麻布大学</b>
学 部・学 科	獣医学部（獣医学科，動物応用科学科） 生命・環境科学部（臨床検査技術学科，食品生命科学科，環境科学科）
大 学 院	麻布大学大学院
研 究 科	獣医学研究科 獣医学専攻（博士課程） 動物応用科学専攻（博士前期課程，博士後期課程） 環境保健学研究科 環境保健科学専攻（博士前期課程，博士後期課程）
設置認可年月	昭和 25(1950)年 2月
学 長 名	浅利 昌男
所 在 地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1
目 的	[大学] 獣医学，畜産学，動物応用科学，生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し，その応用能力の展開をはかるとともに，人格の完成につとめ，進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し，平和社会の建設に貢献する。 [大学院] 建学の精神に則り，学部における教育の基礎の上に，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめ，高い技術力及び研究指導能力を養い，また，高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い，文化の進展に寄与する。

高等学校	<b>麻布大学附属高等学校</b>
課 程・学 科	全日制課程 普通科
設置認可年月	昭和 36(1961)年 5月
校 長 名	飯田 敦往
所 在 地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 5 0
目 的	教育基本法及び学校教育法に基づき，中学校における教育の基礎の上に，心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育を施す。

4. 機構図

令和 3(2021)年 5 月 1 日現在



## 5. 学生・生徒の状況

令和3(2021)年5月1日現在

## (1) 入学定員, 収容定員, 学生・生徒数

(人)

学部・学科等	入学定員	収容定員	学生・生徒数						合計			
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次				
学部	獣医学部	獣医学科	120	720	157	155	141	149	130	150	882	
		動物応用科学科	130	520	143	137	130	132	—	—	542	
		小計	250	1,240	300	292	271	281	130	150	1,424	
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	80	320	103	96	90	96	—	—	385	
		食品生命科学科	80	320	67	65	80	88	—	—	300	
		環境科学科	80	320	65	84	76	77	—	—	302	
		小計	240	960	235	245	246	261	—	—	987	
	学部計		490	2,200	535	537	517	542	130	150	2,411	
	研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	10	40	5	5	7	5	—	—	22
			動物応用科学専攻	博士前期課程	20	40	26	13	—	—	—	—
博士後期課程				4	12	1	0	3	—	—	—	4
小計			34	92	32	18	10	5	—	—	65	
環境保健学研究科		環境保健科学専攻	博士前期課程	7	14	12	9	—	—	—	—	21
			博士後期課程	2	6	0	1	1	—	—	—	2
		小計	9	20	12	10	1	—	—	—	23	
研究科計		43	112	44	28	11	5	—	—	88		
附属高等学校		258	774	324	501	405	—	—	—	1,230		
総合計		791	3,086	903	1,066	933	547	130	150	3,729		

## (2) 収容定員充足率の推移 (%)

各年度の5月1日時点

学部・学科			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学部	獣医学部	獣医学科	122.5%	120.4%	120.4%	121.8%	124.0%
		動物応用科学科	104.2%	110.8%	115.3%	118.2%	116.7%
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	120.3%	119.4%	117.8%	120.0%	121.9%
		食品生命科学科	93.8%	104.4%	109.1%	114.7%	119.0%
		環境科学科	94.4%	104.1%	104.4%	106.3%	115.3%
大学院			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
研究科	獣医学専攻	博士課程	55.0%	65.0%	77.5%	70.0%	67.5%
		動物応用科学専攻	博士前期課程	97.5%	67.5%	80.0%	75.0%
	博士後期課程		33.3%	50.0%	58.3%	66.7%	75.0%
環境保健研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	150.0%	128.6%	121.4%	85.7%	50.0%
		博士後期課程	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%	33.3%

(3) 入学者数の推移 (人)

各年度の5月1日時点

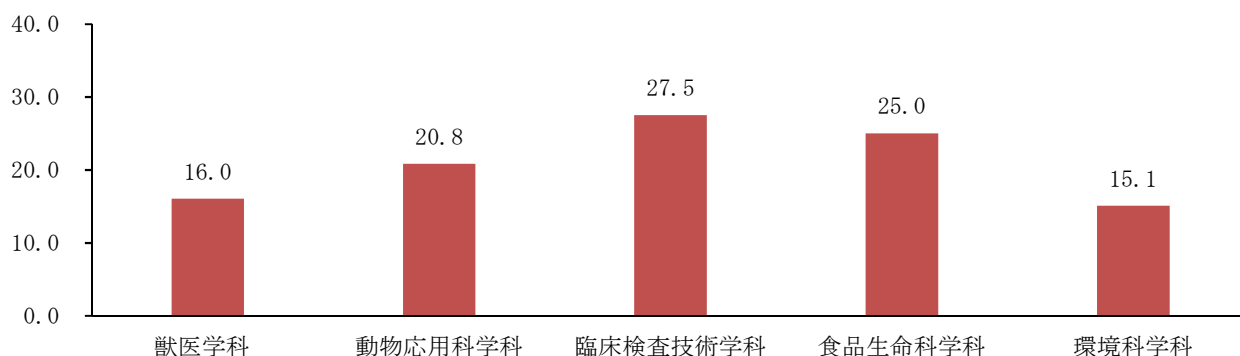
学部・学科			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学部	獣医学部	獣医学科	154	148	133	145	138
		動物応用科学科	135	137	145	144	173
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	99	97	91	97	91
		食品生命科学科	57	74	78	96	85
		環境科学科	60	83	86	85	81

大学院			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
研究医科学	獣医学専攻	博士課程	5	5	8	8	8
		動物応用科学専攻	博士前期課程	24	12	15	16
	博士後期課程		1	2	3	2	2
学環境研究保健	環境保健科学専攻	博士前期課程	12	9	9	9	3
		博士後期課程	0	1	1	2	1

(4) 専任教員一人当たりの学生数 (人)

令和3(2021)年5月1日現在



※1 獣医学科には附属動物病院所属の専任教員，動物応用科学科には基礎教育系及び附属生物科学総合研究所所属の専任教員，環境科学科には国際コミュニケーション，教職課程及びフィールドワークセンター所属の専任教員をそれぞれ含む。

※2 学長及び専任教員Ⅰ種～Ⅳ種及びⅥ種は除き，専任教員Ⅴ種は含む。

(5) 非正規課程履修者 (人)

令和3(2021)年5月1日現在

区分	獣医学部	生命・環境科学部	獣医学研究科	環境保健学研究科	動物病院	合計
研究生	21	7	0	0	0	28
研修生	1	0	0	0	0	1
研修獣医師	0	0	0	0	64	64
聴講生	2	3	0	0	0	5
科目等履修生	0	1	0	0	0	1
外国人研究生	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生(受入)	0	0	0	0	0	0
特別研究学生(受入)	0	0	0	0	0	0
合計	24	11	0	0	64	99

※ 特別聴講学生，特別研究学生として各協定大学大学院研究科に派遣する大学院学生は，両研究科ともになし。



## 6. 役員・評議員

令和3(2021)年5月1日現在

	任期	定数	現員
理事	4年	9～12人	12人
監事	4年	2人	2人
評議員	4年	28～34人	34人

## (1) 役員

理事 監事	氏名	常勤 非常勤	担当職務	業務 執行 役員	現職等	就任年月日 (重任年月日)	寄附 行為	選任区分	備考
理事	浅利昌男	常勤	理事長 学長理事	●	大学長	平成26年6月25日 (平成30年6月1日)	第8条 第1号	大学長	理事長就任: 令和2年6月15日
理事	飯田敦往	常勤	校長理事	●	高等学校長	令和元年9月4日	第8条 第2号	高等学校長	
理事	川上 泰	常勤	総務担当	●	教授	平成28年6月1日 (令和2年6月15日)	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	村上 賢	常勤	財務担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	佐原弘益	常勤	情報化推進/学術研 究担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	折戸謙介	常勤	動物病院/産学・社 会連携担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	有賀 誠	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	柴田武志	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	函城悦司	非常勤			兵庫県淡路獣医師会 会会長	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	小澄正敬	非常勤			熊本県獣医師会会 会長	令和2年6月15日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	小倉弘明	非常勤			全国肉用牛振興基 金協会専務理事	令和2年6月15日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	
理事	林 徹	非常勤			共栄火災海上保険 株式会社顧問	令和2年6月15日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	
監事	小林正明	非常勤			中間貯蔵・環境安全 事業株式会社社長	令和2年6月15日	第9条		
監事	佐藤 隆	非常勤			—	令和2年6月15日	第9条		

## (2) 役員の損害賠償責任について

No.	事 項	内 容
①	責任免除	学校法人麻布獣医学園寄附行為第31条の3のとおり
②	責任限定契約	学校法人麻布獣医学園寄附行為第31条の4のとおり
③	役員賠償責任保険	保険の種類 : 役員賠償責任保険 契約者(団体) : 日本私立大学協会 引受保険会社 : 東京海上日動火災保険株式会社 加入期間 : 令和2年9月1日～令和3年4月1日 対象役員 : 理事及び監事(役員14人) 補償措置 : 令和2年度に実行された補償はなし

## (3) 評議員

氏名	就任年月日 (重任年月日)	寄附行為	選任区分	備考
白石政美	平成21年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	議長
佐藤 泰	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	副議長
五十嵐祐	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
折戸謙介	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柏崎直巳	平成18年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
川上 泰	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
菊水健史	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
栗林尚志	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
齋藤真砂子	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
佐原弘益	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
武田 守	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
長井 誠	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
増田雄一	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
村上 賢	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柳原新太郎	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
高橋 徹	平成12年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
佐々木亨	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
安中憲治	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
有賀 誠	平成18年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
横尾清文	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
柴田武志	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
函城悦司	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
松田芳行	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
松家芳実	平成24年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
小澄正敬	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
佐藤正広	平成28年6月1日 (令和2年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
内山武史	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
小倉弘明	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事
谷川 力	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
中田祐児	平成28年6月1日 (令和2年6月8日)	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
林 徹	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事
村上 昇	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
浅利昌男	平成24年6月1日 (平成30年6月1日)	第18条第4号	大学長	兼理事 平成24年6月1日～平成26年6月24日寄附行為第18条第1号評議員, 平成26年6月25日～第18条第4号評議員
飯田敦往	平成30年4月1日	第18条第5号	高等学校長	兼理事

## 7. 教職員の状況

令和3(2021)年5月1日現在

## (1) 大学教員〔常勤〕(人)

学部・学科等	学長		教授		准教授		講師		助教		助手		特任教員		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学長	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
獣医学部	獣医学科	—	—	16	2	11	2	12	6	2	0	0	0	0	51
	動物応用科学科	—	—	7	0	7	0	1	4	0	0	0	0	0	19
	基礎教育系	—	—	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	6
	小計	—	—	24	2	21	2	15	10	2	0	0	0	0	76
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	—	—	4	3	5	0	0	1	1	0	0	0	0	14
	食品生命科学科	—	—	3	2	2	1	2	1	0	1	0	0	1	13
	環境科学科	—	—	5	0	2	1	4	0	0	0	0	0	3	15
	国際コミュニケーション	—	—	(1)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2(1)
	フィールドワーク	—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	教職課程	—	—	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	寄附講座	—	—	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1(2)
小計	—	—	14(3)	5	10	2	7	3	1	1	0	0	0	5	48(3)
大学院	獣医学研究科	—	—	(25)	(1)	(19)	(2)	(11)	(6)	0	0	0	0	0	(64)
	環境保健学研究科	—	—	(11)	(4)	(5)	(2)	(3)	(2)	0	0	0	0	0	(27)
	小計	—	—	(36)	(5)	(24)	(4)	(14)	(8)	0	0	0	0	0	(91)
附置生物科学総合研究所	—	—	1(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(3)
附属学術情報センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物管理センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物病院	—	—	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	11	7	22
寄附講座	—	—	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1(2)
附属教育推進センター	—	—	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
研究推進・支援本部	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
地域連携センター	—	—	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
健康管理センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
合計	1	0	40	7	31	4	23	13	5	1	0	0	12	12	149
平均年齢														48.0歳	

1. ( ) は兼務者を表す。ただし、同一部門内兼務者を除く。

2. 附属施設の長は兼務者とする。また、副病院長、寄附講座等責任者、寄附講座等教員も兼務者とする。

## (2) 高等学校教員〔常勤〕(人)

令和3(2021)年5月1日現在

	校長		副校長		教頭		教諭		契約講師		合計	平均年齢
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
附属高等学校	1	0	1	0	1	0	32	13	3	0	51	39.5歳

## (3) 職員〔常勤〕(人)

令和3(2021)年5月1日現在

	事務局長		部長		課長・事務長 室長・主監						計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	1	0	1	1	15	2					
附属高等学校	0	0	0	0	1	0					
合計	1	0	1	1	16	2					
	補佐		主査		主任		一般職		契約職員		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	0	1	16	6	8	5	13	7	1	11	88
附属高等学校	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	4
合計	0	2	16	6	9	5	14	7	1	11	92

麻布大学 職員〔常勤〕 平均年齢 ……40.7歳

麻布大学附属高等学校 職員〔常勤〕 平均年齢 ……40.0歳

## 常勤教職員【(1)～(3)の実人数の合計と平均年齢】

男 208人 (45.2歳)

女 84人 (41.7歳)

総合計 292人 (44.2歳)

## (4) 非常勤教職員(人)

令和3(2021)年5月1日現在

学部等	非常勤講師	非常勤職員	合計
獣医学部	50	23	73
生命・環境科学部	40	14	54
附属高等学校	36	1	37
事務組織	0	35	35
合計	126	73	199

1. 非常勤講師欄は、両学部を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
2. 非常勤講師には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
3. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

## II 事業の概要

### 1. 基本経営方針 ミッションステートメント

私たちは「学生・生徒第一主義」をモットーに、「学理の討究と誠実なる実践」を教育理念とし、人と動物と環境の共生を探求する「地球共生系」の実現を目指し、常に学生・生徒の夢と希望を正面から受け止め、社会の変化を見通して、社会に貢献するよう、教育研究を実践していきます。

#### 5つの重点改善事項

- 1) 学園組織の活性化
- 2) 志願者数の安定的確保
- 3) ステークホルダー満足度の向上
- 4) 学園プレゼンスの向上
- 5) 財政基盤の安定化

麻布獣医学園はこれらの事項に重点的に取り組むことにより、安定した経営を実現する。

### 2. 将来に向けてのビジョン

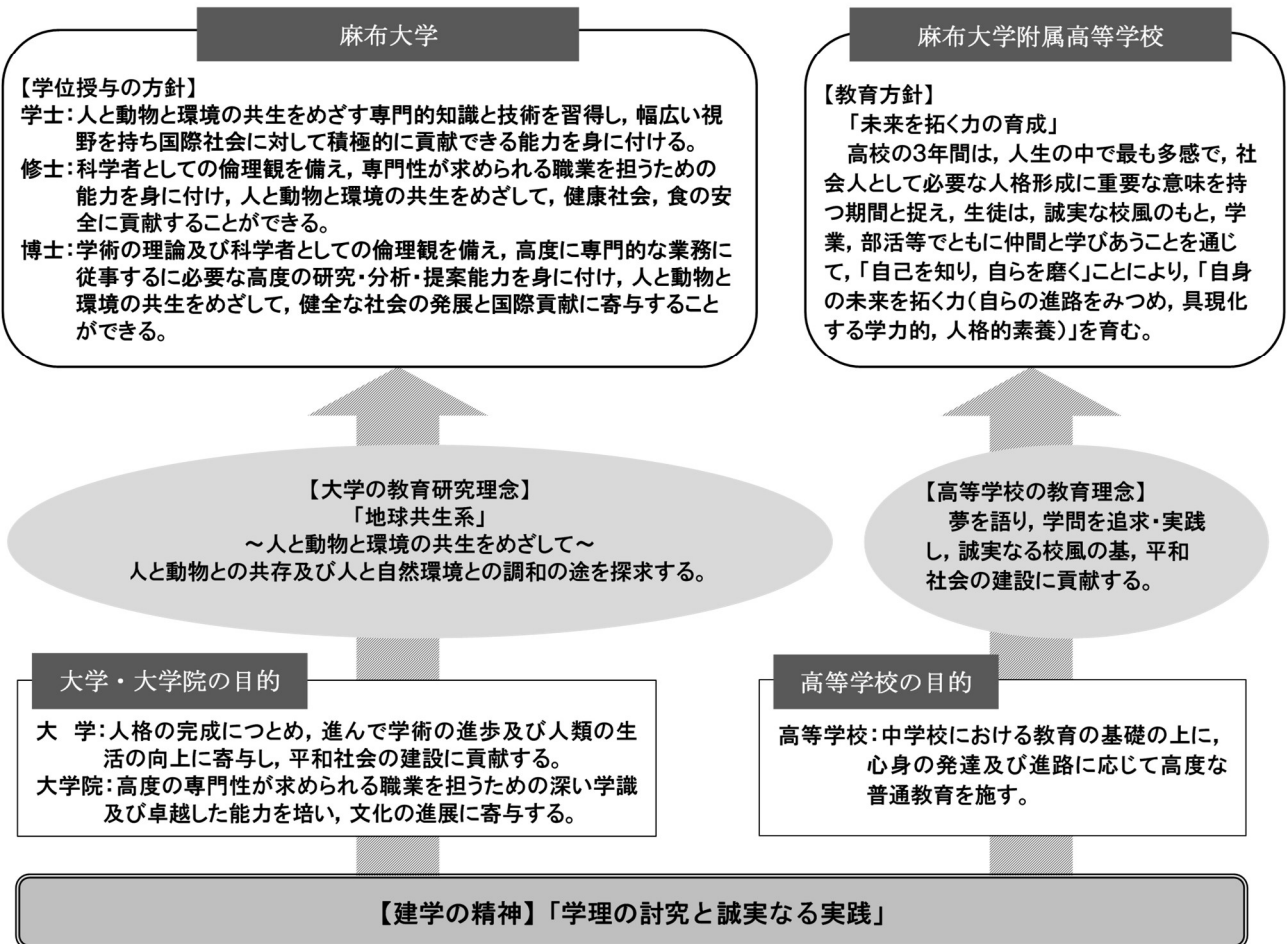
学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画 [平成 27 (2015) 年度～令和 2 (2020) 年度]

- ◆ 中期目標・中期計画は、「学校法人」「大学」「高等学校」が、平成 27 (2015) 年度から令和 2 (2020) 年度までに達成すべき事項を掲げたものである。【平成 27(2015)年 5 月 28 日理事会・評議員会決定、平成 30(2018)年 2 月 27 日理事会一部改定】
- ◆ 中期目標・中期計画は、学校教育法に規定する認証評価機関が定めた大学における評価項目を基に取りまとめたものである。また、高等学校については、文部科学省が定めた学校評価ガイドラインに基づいた評価項目を基に取りまとめたものである。

学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画〔平成27年度～平成32年度〕  
将来に向けてのビジョン

麻布獣医学園では、学園の使命を遂行するに当たり、第3期中期目標・中期計画〔平成27年度～平成32年度〕期間の到達目標として6つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいた重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

<p><b>VISION-1</b> 教育・学生支援</p>	<p>法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、大学の教育研究理念に基づき、学位授与の方針に見合う、質の高い専門性を備えた人材の育成を目指します。</p>	<p><b>VISION-4</b> 高等学校</p>	<p>法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、高等学校の教育理念に基づき、高等学校の教育方針に見合う、生徒自身の未来を拓く力を育む人材の育成を目指します。</p>
<p><b>VISION-2</b> 学術研究</p>	<p>本学の教育研究者の特性に応じて、各教育研究者の能力が発揮されるよう、必要な学術研究支援体制の充実及び研究倫理の醸成に努めていくことを目指します。</p>	<p><b>VISION-5</b> キャンパス環境</p>	<p>大学の教育研究理念に基づき、人・動物・自然環境を意識するキャンパス整備を推進し、環境共生の調和を図りつつ、時を経るごとに価値を高めるキャンパスづくりを目指します。</p>
<p><b>VISION-3</b> 社会連携</p>	<p>大学の教育研究理念に基づき、獣医療・人の健康・環境分析における教育研究成果を広く社会に還元することを目指します。</p>	<p><b>VISION-6</b> 法人経営</p>	<p>建学の精神に基づいた健全経営の下、学納金収入はもとより、新たな財源確保の取組として、法人事業の創出など、安定的な財務基盤の確立を目指します。</p>





### 3. 令和2年度事業計画の実施状況

学園のミッションと建学の精神を遂行するため、平成27(2015)年度～令和2(2020)年度までの第3期中期目標・中期計画(以下「中期目標・中期計画」という。)を定め、6つのVISIONを設定し、各VISIONに基づく重点戦略を具現化させるため、年度ごとに事業計画を策定している。令和2(2020)年度事業計画(令和2(2020)年2月27日開催の理事会及び評議員会で承認)は、令和2(2020)年度に学園全体として事業を推進するに当たり、学園の中期目標・中期計画を基に、本学園の役員及び教職員が共通の認識に立って学内外ともに明確にしておかなければならない事項を取り上げたもので、その実施状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、次のとおりである。

予算額・決算額(単位:百万円)

令和2年度事業計画(VISION1～VISION6)	合計	予算額	6,378	決算額	5,984
令和2年度事業計画	実施状況(VISION1.教育・学生支援)				
VISION1.教育・学生支援		予算額	3,355	決算額	3,076
法人の方針である「学生、生徒第一主義」の下、大学の教育研究理念に基づき、学位授与の方針に見合う、質の高い専門性を備えた人材の育成を目指します。					
1. 教育の円滑な実施と質の向上(教育の質保証)					
① 3ポリシーの検証と実質化	●従来の教務系を総括する「教学会議」と研究を総括する「学術研究会議」について、令和2(2020)年6月から「教育研究会議」に発展的統一させて、3ポリシーに基づくPDCAサイクルを実施している。				
② カリキュラムの体系化・カリキュラムの体系性点検、ポリシーに連動したカリキュラムの見直し(カリキュラムツリー・マップ整備)、授業評価等による授業改善・カリキュラム改善	●策定したカリキュラムマップ等を基に、その整合性、適切性を検証した。授業科目の配置、科目間連関を検討し、必要に応じて科目名称変更、配当時期変更、必修・選択見直し等も行った。				
③ 科目番号制(ナンバリング)の導入	●令和元(2019)年度に策定したナンバリングを引き続き活用した。				
④ 厳格な成績評価 ・GPAの有効活用、シラバス相互チェックの実施、成績評価の在り方の検討等	●各科目のGP値分布表を作成し、授業期間中の小テスト等の結果を基に成績評価を行った。成績の厳格性については今後検討する必要があるが成績評価の取組としては前進している。前期成績結果に基づく修学指導を実施した。				
⑤ CAP制(成績に応じた緩和措置)の導入	●大半の授業が遠隔式になったことに伴い、シラバスの重要性が再確認された結果となり、全教員にシラバスの見直しを依頼した。オンデマンド型授業にあっても双方向性を担保できるよう留意したが、厳格な成績評価・質保証の観点からは、必要以上に甘い評価・厳しい評価となっていないか単位の実質化やCAP制の運用方法について、今後の検証が必要と思われる。				
⑥ 主体的な学びの強化(アクティブラーニングの推進、ICT活用等新しい教育方法の導入検討)	●全学的見地からの全学共通コアカリキュラムとしてデータサイエンスを推進し、全学的な科目配置を実現した。アクティブラーニングについては、シラバスへの反映は十分ではないが、地球共生系データサイエンスワークを全学部全学科で開催し、研究実施能力を習得するアクティブラーニングや地域をフィールドとしたアクティブラーニングなどの社会連携型PBLにより主体的な学びを育んだ。				

<p>⑦ 学修成果の検証</p>	<p>●GPA を活用した学修支援や科目ごとの GP 値分布の分析を実施した。また、卒業要件に GPA を導入した。令和 2 (2020) 年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかったが、令和元 (2019) 年度実施した学長等との懇談会を通して学生の意見を聴取し、カリキュラムや授業実施に反映させている。なお、学修ポートフォリオやルーブリックの導入には至っていない。</p>
<p>⑧ 在学生調査等の検証・改善への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生調査等学内で実施するアンケート調査を用いて検証を行い、改善に活用</li> <li>・学生代表と学長等との懇談会による意見交換を行い、改善、検討</li> </ul>	<p>●当初の目標とは異なるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う授業や成績評価の在り方について、教育研究会議を中心に、全学教務委員会及びその下に設置したワーキンググループにおいて問題点を検討し、授業内容の改善を実施した。</p>
<p>⑨ 内部質保証システムの実質化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定したアセスメントポリシーに基づいた自己点検・評価を実施し、内部質保証に向けた PDCA サイクルの確立に向けた取組の推進</li> </ul>	<p>●自己点検・評価本部において、他大学の事例を参考に「学修の成果に係る評価等の基準（アセスメント・ポリシー）」が整備されたが、具体的運用はこれからで、ポリシーに基づく基準（学生の個別成長の基礎データやアセスメントを行う具体的な実施方法）が定まっていないため、今後取り組んでいく必要がある。</p>
<p>⑩ IR (Institutional Research) の推進による内部質保証への活用</p>	<p>●平成 30(2018)年 10 月から IR 室となり、引き続き IR プロジェクトを活用して学内データを収集、グラフ化を基本として経年比較や他大学との比較も行いながら見える化を図り、本学の状況把握に努めた。最終的に収集したデータを基に「麻布大学ファクトブック」を取りまとめ、職員ポータルサイト内に開設した「IR 掲示板」に掲載して専任教職員間の情報共有を図っている。</p> <p>●また、収集・分析した学内データや他大学等の情報・データを有効的に発信・提供・内部質保証への活用に取り組み、学生の授業時間外の学修時間の実態及び学修行動の把握について、学生調査における当該回答結果を抽出・集計・分析を行い、必要な会議に提供し、授業等教育活動の見直しの活用につなげた。</p>
<p>2. 特任教員 (V 種) の導入による特定学科の教育の質の向上支援</p>	
<p>① 大学が定める計画期間において、重点強化すべき教育分野を担当する教員として教育の質の向上に資するための教育研究を行う者を位置づけ、入学者確保に課題を抱えている学科への対応策として、「教育の質の向上」「特徴の明確化」及び「ステークホルダー満足度の向上」を図る。</p>	<p>●各学部学科の将来計画に沿った専門教育が担える教員の再配置については継続して検討中である。特任教員 (V 種) による「教育の質の向上」、「特徴の明確化」及び「ステークホルダー満足度の向上」を図っている。</p>



3. FD活動の推進	
<p>① 研修会や各種FD活動の継続と教育内容・方法の課題抽出等による学生の満足度向上を図る。</p> <p>② 組織的なFD活動の取組として、主に若手教員の資質向上を目的とした研修を実施するとともに、大学院生による授業評価を実施し、教育内容の改善に努め、学生の満足度向上を図る。</p>	<p>●年度初め又は年度終わりに授業評価を活用したFD活動を実施しており、研究指導教員のみならず、授業担当教員も加わり教員の資質向上に取り組んでいる。また、ティーチングポートフォリオに関するFDをオンラインで実施した。事前のワークショップを踏まえて、ポートフォリオを作成する参加型FDであったが、オンラインゆえに多くの参加が得られた。その他のFDも含めて、令和2(2020)年度は全員の参加を達成することができた。</p>
4. ICTを活用した教育の充実	
<p>① eラーニングシステムの活用、Web授業評価の導入による早期に学生へのフィードバックと授業改善につなげ、より充実した授業環境の構築を行う。</p>	<p>●オンデマンド型授業にあっても双方向性を担保できるよう留意したが、厳格な成績評価・質保証の観点からは、必要以上に甘い評価・厳しい評価となっていないか今後の検証が必要と思われる。令和3(2021)年度も引き続き遠隔式授業を取り入れた授業形態となるが、対面式授業にはない長所もあるので、混成型の授業形態も模索してゆく。</p>
<p>② ICT教育支援のための研修の実施</p>	<p>●学生及び教員双方に向けた遠隔式授業の支援を実施するため、遠隔式授業支援グループを設置し、遠隔授業支援ポータルサイトや遠隔授業教材作成支援サイトを立ち上げ、情報提供や支援を行った。また、遠隔式授業方法に関するFDを実施し、専任教員に加えて多くの非常勤講師も参加し、授業の改善に資するものとなった。さらに、遠隔式授業の受講環境が整わない学生に対しては、ノートパソコン及びポケットWi-Fiの無償貸与を行ったほか、インターネット回線の増速や「G Suite Enterprise for Education」を導入し、遠隔式授業等のための環境を整備した。</p>
5. 学修成果の可視化	
<p>① 学修成果の指標の一つとしてGPAを有効に活用する。</p>	<p>●令和2(2020)年度入学者から、卒業要件に最低累積GPAを加えたものとした。新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中であっても、獣医師及び臨床検査技師の国家試験に関わる授業については、教育効果の観点から工夫を施しながら対面式授業を中心に実施することで対応した。</p>
<p>② 各学部各学科において専門分野に応じた各種資格、検定試験等を活用して学修成果の検証を行う。</p>	<p>●獣医学科及び臨床検査技術学科においては、国家試験対策の充実・支援により合格率の向上に取り組み、一定の成果を上げた。動物応用科学科においては就職率等教育成果の向上に取り組み、学修成果の検証に係る取組を行った。</p> <p>●動物応用科学科、食品生命科学科と環境科学科で共通化した資格取得システムにより、HACCP及び化学物質管理関連資格の相互乗り入れを行いキャリアパスの充実に努めた。</p>

③ 在学生調査等学内で実施するアンケート調査を用いた検証を行い、改善に活用	● Vision1(1-⑦及び⑧)を参照
<b>6. 学生の教育・実習体制の支援充実</b>	
① 専門性の高い教育のための実験・実習に必要な機器等の充実など、学生教育・実習体制の支援充実	●引き続き専門性の高い教育のための実験・実習に不可欠な機器等の充実に努め、専門教育の更なる向上を図るなど学生の教育・実習体制の支援・充実に努めた。
<b>7. 獣医学教育モデルコアカリキュラム実施</b>	
① 2018年度入学対象新カリキュラム、共用試験、参加型臨床実習の着実な実施	●教育研究会議、教務委員会等の有機的な連携により各学科における基礎教育科目・教養教育科目の調整を図り、新たな全学的共通プログラムの導入、初年次教育・キャリア教育の拡充、データサイエンス教育の推進、本学の特色を生かした教育等の推進を図った。
<b>8. 生命・環境科学部の教育の充実</b>	
① 食品生命科学科、環境科学科の専門家教育の一環として、共通での資格取得プラットフォームを作成し、キャリアパスの拡大を図る。 ② 食品生命科学科に「食の情報」を生かせる体制を構築する。 ③ 環境科学科において、「未来共生科学」を生かせる体制を構築する。	●食品生命科学科の一部の研究室名称を変更するとともに、重点施策事業を見直した。また、臨床検査技術学科のコアカリキュラム変更に伴う科目変更及び人員配置についても検討を始めた。
<b>9. 大学院教育の充実</b>	
① 研究指導計画の策定・実施、コース・ワークの充実、改正大学院担当資格審査基準の実施、ルーブリック評価等	●専門研究能力の基礎となる英語でのコミュニケーション能力や、研究倫理意識を重視したコース・ワークの充実が進行した。
② 組織的なFD活動の取組として、主に若手教員の資質向上を目的とした研修を実施するとともに、大学院生による授業評価を実施し、教育内容の改善に努める。	●組織的なFD活動の取り組みとして、大学院生による授業評価を実施し教育内容の改善に努めた。
③ 環境保健学研究科における「専門社会調査士」取得カリキュラムの充実、大学院特別講義の魅力ある充実など質の高い専門性を備えた人材の育成	●専門社会調査士取得カリキュラムでは、令和3(2021)年度以降に科目担当教員が研究指導となることで、履修者の増に期待している。大学院特別講義は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔式で実施した。遠隔式のため、講演者の距離的な制限が緩和されたことは、有意義であった。今後に向けた検討材料としたい。

10. 教職課程コアカリキュラム実施	
① 教職課程コアカリキュラムを実施し、成果と課題を整理し、改善を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本学の教育理念と文部科学省の再課程認定の方針を踏まえ、教職課程の新カリキュラムを滞りなく実施することができた。</li> <li>●授業の質保証の向上のために、学生の授業評価を踏まえて、非常勤講師への助言等を行い、教職課程全体の質向上に取り組んだ。専任教員は、授業の中で多様なアクティブラーニングの手法を試行し、学生から一定の評価を得た。</li> </ul>
② 情報交換会開催、試験講座の改善等により教職就職率の向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員となっている同窓生（OB・OG）との情報交換会（オンライン）の開催等に取り組むとともに、キャリア・就職支援課による教員採用試験対策講座の開講などに取り組んだ。</li> </ul>
11. 初年次教育の充実	
① 入学前・入学時修学指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育推進センターを利用し、各学科の目的に沿って、各学科の推薦等入学予定者における基礎系科目を中心とした入学前教育を継続実施</li> <li>・全ての入学予定者にレポート提出を義務化</li> <li>・入学時オリエンテーションを通じた学生の動機付けや導入教育として入学時修学指導や学生生活指導を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2(2020)年度はオンラインにおいて、各種説明会、レポート対応、教育推進センターでの基礎系科目の充実、リメディアル教育等、学習意欲の維持と大学生としての心構えの定着を図った。</li> </ul>
② 基礎・教養教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科における基礎教育科目等の調整を図り、初年次教育、キャリア教育の充実を図る。</li> <li>・習熟度に応じた授業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学教育への円滑な接続のため、各学科と連携し、附属高等学校も含め、入学予定者に対して入学前準備教育・授業の実践を行った。学部学科入学後における基礎的基幹科目＝生物学・化学・数学に関しては、科目連携教育支援が浸透するとともに、内容の充実化を図った。</li> <li>令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により登校制限があり、その中で遠隔式学習支援を導入して対応した。</li> <li>また、現在行っている英語の習熟度別授業に加えて、令和3(2021)年度からは数学についても習熟度別授業を実施予定である。</li> </ul>
③ リメディアル教育 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育推進センターを「リメディアル教育推進センター（仮称）」に改変しリメディアル教育の充実及び学習支援体制を強化</li> <li>・リメディアル教育を検証し、個々の学生のレベルに応じた教育を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育推進センターのリメディアル教育推進センター（仮称）への組織改編については、リメディアル教育に特化せず高学年の教育支援の必要性に鑑みて、継続検討中である。</li> <li>●令和2(2020)年6月から遠隔式によるチューター指導を再開し、令和3(2021)年度も遠隔式、対面式を取り入れたチューター指導を展開する予定としている。</li> </ul>
12. 教養教育の充実	
① 新たな全学教育プログラム、データサイエンス教育、本学の特色を生かした教育等の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全学科目「地球共生系データサイエンス・同演習」及び「地球共生系サイエンスワーク」を開講した。基礎教育科目の全学的共通化は議論が必要な状況である。</li> <li>このほか、正課内でのキャリア教育は十分に実施できていないが、正課外においてはオンライン講座を活用したキャリア教育を実施した。</li> </ul>

1 3. 教員及び学生の国際交流促進	
① 協定校との海外派遣・受け入れ状況を評価し、教員及び学生の交流促進に向けた取り組みを行うとともに、海外研修における安全対策を継続的に実施。また、学生の海外研修に係る事前学習に取り組む。	●令和 2 (2020) 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、予定していた海外派遣事業・招聘事業が全て実施できなかった。しかしながら、海外派遣参加予定者に加え、英会話学習希望者の計 20 人にオンライン英会話の半額補助を行い、国際感覚の涵養を図った。令和 3 (2021) 年度も新型コロナウイルス感染拡大による影響は避けがたく、海外派遣事業・招聘事業は困難であるが、国際感覚の涵養を図る取組を計画したい。
1 4. 大学教育と入学者選抜の一体的改革	
① 2021 年度以降入試制度の検討 ② 学生募集及び入学者選抜の適切性の検討・改善 (各学部各学科では当該年度の学生募集及び入学者選抜結果について振り返り、2021 年度入試に向けて改善・検討を行う。) ③ コンサルティングによるチェック、競合大学の最新情報収集及びSD研修会の実施 ・大手予備校等からのコンサルティングにより、必要に応じて競合大学の最新情報収集及びSD研修会の実施	●アドミッションポリシーに基づき、入試区分、多様な選抜方法、選抜の具体的な方法等について検討をした。学部の入学者選考委員会等で検証結果を協議の上、令和 3 (2021) 年度入試の概要について、随時、本学ホームページに公表した。 ●高大接続改革に関わる SD 研修会を毎年開催し、外部講師による講演において本学が対応すべき入学試験改革及び他大学の動向等について研修を実施している。 ●継続して、大手予備校等にコンサルティング業務を依頼し、必要に応じて SD 研修会を行い、チェック機能及び競合大学の最新情報を収集している。
1 5. 学生募集力の強化 (広報活動の効果的実施)	
① 志願者確保に向けた効果的な施策 (認知, 接触, 資料請求, 来校) を実施 ② 情報発信機能の強化を図り、大学認知度及び社会的評価を向上させる。	●動物応用科学科, 食品生命科学科及び環境科学科の指定校の高校へのアプローチを積極的に行った。 ●WEB オープンキャンパス, オンライン相談室, 生命・環境科学部の個別見学会等を行い、志願者確保に努めた。 ●情報発信機能の強化については、訴求力を強化するためプレスリリース配信の強化に取り組んだ。
1 6. 学生の表彰制度の充実	
① 越智賞, 増井光子賞, 古泉賞, 学業成績優秀賞等の表彰を実施し、学生の学習意欲の向上や学生生活の活性化を図る。	●新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して、表彰式は中止としたが、増井光子賞 6 人, 学業成績優秀賞 62 人, 学生功労賞 2 人と 3 団体を表彰し、学生の学修意欲の向上や学生生活の充実を図った。
1 7. 学生の修学支援・生活支援体制の充実	
① 高等教育段階の負担軽減新制度対応 ② GPA の効果を検証し、より効果的な修学支援を実施 各学部学科学生指導委員会における修学支援を継続	●高等教育の無償化制度や新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的救済対応等、遅滞なく、適宜周知対応することができた。 ●各科目の GP 値分布表を作成し、成績評価の適切性の検討を行ったが、ディプロマポリシーとの関連性の検討には至っていない。成績の厳格性については今後検討する必要があるが成績評価の取組としては前進している。前期成績結果に基づく修学指導を実施した。



<p>③ リメディアル教育を検証し、個々の学生のレベルに応じた教育の実施に努める。</p>	<p>●新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けつつも、令和元（2019）年度から引き続き、全学科において、正規授業とリメディアル教育を連携した授業を実施した。習熟度に応じて必要な学生には、教育推進センターのチューターによる科目連携チューター指導教育を行い、教育推進センターの有効活用に努めている。</p>
<p>④ 学校保健法に則り、学生の健康状況の把握と心身の健康のために安定的に組織運営を図り、学生への適切な支援を行う。</p>	<p>●学生の健康診断、破傷風予防接種、メンタルヘルス相談等、学生が安心・安全な学生生活が送れるよう努めている。          ●経済的支援としては、高等教育の無償化制度や新型コロナウイルス感染拡大に伴う救済対応等、遅滞なく、適宜、対応することができた。          ●学生相談室及びメンタルヘルス相談室については、制定された規程に則り運営を行うことができた。健康診断時の「健康調査票」により、障がいのある学生の把握や支援の要否の確認を行っている。</p>
<p>18. キャリア教育・就職支援の充実</p>	
<p>① 就職活動情報の収集と提供</p>	<p>●令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、年度はじめの行事が全て中止となったが、後期に「対面式」及び「オンライン（ライブ又はオンデマンド）」による就職ガイダンスを、低学年も含め、例年より多くの学年に実施した。また、ガイダンスを通じて、職業安定法の定めに従い、当該年次（3年次及び5年次）学生全員に「進路希望登録」について指導するとともに、学内外の就職支援サイトの活用方法について周知徹底した。なお、「就職活動対策講座（令和2（2020）年度はオンライン配信）」の受講に伴い、「2020 キャリアサポートガイドブック（冊子）」を、該当年次（3年次及び5年次）学生の自宅へ郵送にて配付した。さらに、低学年のキャリア支援として、1年次及び2年次に「適正検査」のWeb受検を実施した。また、令和2（2020）年度から、各学科の教員からの要望により、食品生命科学科1年次「フレッシューズセミナー」、動物応用科学科2年次「社会調査論・キャリア形成」などの正課授業内において、オンライン講義を通じて、キャリア教育を実施した。          ●例年、対面式のブース形式にて開催する「学内合同説明会（動物病院・企業・公務員等）」は、オンラインに変更の上、オンデマンド方式で開催することで、学生が手軽に、「いつでも」、「どこからでも」、「何度でも」、視聴が可能となり、学生の利便性の向上が図れた。</p>
<p>② 低学年のキャリア教育及び高学年の就職活動支援</p>	<p>●令和2（2020）年度は、学生が学内外から安心して相談できる体制を構築した。「メール相談」と「オンライン相談」の件数が全体の約7割を占め、利便性の向上が図れたと言える結果となった。また、定期的に「ハローワーク相模原」の学卒ジョブサポーターの派遣依頼を行った。なお、必要に応じて、相談員の時間外対応、担当する曜日以外の対応を積極的に行い、学生が安心して学内外から相談室を利用できるよう指導体制の強化を図った。さらに、年間を通して、過去に本学学生の採用実績が高い企業等の採用担当者と積極的にオンライン面談を実施して情報交換を行った。また、低学年のキャリア教育（正課授業及びガイダンス）を通じて、今後のキャリア形成と就職相談員の活用について周知を行い、「with コロナ・after コロナ」を見据えたキャリア形成及び就職活動対策に必要な情報を迅速に提供した。</p>

③ インターンシップの情報提供	<p>●令和2(2020)年度から、教務課と連携・調整の結果、学生のインターンシップに係る諸手続の窓口は、一部を除き、「キャリア・就職支援課」に一本化するとともに、独自に「インターンシップガイドブック」と「手引き」を作成した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮してメール添付による申請の受付を新たに整備し、学生の利便性の向上を図った。</p> <p>近年、学生のインターンシップ活動が、直接、採用に結びつくケースが多いことから、企業等による「インターンシップ」情報について、「麻布大学キャリアナビ(就職支援システム)」にて、情報提供が行える体制を構築することで、学生の利便性の向上を図った。インターンシップのエントリーは、大手就職支援業者のサイトからに限られる場合が多いことから、3年次・5年次に加え低学年に対しても、正課授業やガイダンスを通じて、大手就職支援業者のインターンシップサイトの積極活用を推奨した。</p>
④ 「公務員・教員試験対策プログラム」の導入	<p>●公務員の合格実績が高い公務員専門の予備校の「WEB講座」を活用し、専門のテキストにより、学内外を問わず視聴可能な講座を開講した。特に、低学年(1年次・2年次)の申込者が全体の35%を占める結果となり、公務員志望学生の支援体制の充実と強化を図る結果となった。公務員試験の直前まで、学生が手軽に、「いつでも」、「どこからでも」、「何度でも」、視聴が可能となり、公務員採用試験までの間、自身のペースで対策を行うことが可能となるほか、模擬試験(自宅受験)を可能としたことで、学生の利便性の向上が図れた。</p>
⑤ 「保護者のためのキャリア・就職支援セミナー」の実施継続	<p>●学生支援・国際交流課及び父母会の協力を得て、「父母会定期総会」、「父母会地区懇談会」及び「大学祭」において、「保護者のためのキャリア・就職支援セミナー」の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止となったことから、実施しなかった。</p> <p>なお、本学ホームページ(「就職・キャリア」)上において、保護者向けのページを設けており、就職活動の現状、本学のキャリア・就職支援について理解を深めていただくとともに、就職について話し合うきっかけとなるよう、毎年度「保護者のためのキャリア・就職支援ガイド」を継続して掲載している。</p>
19. 高大一貫教育の推進	
① 大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして高大連携教育の内容など効果的な連携方法について検討を進める。	<p>●大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして定期的に高大連携教育の内容など効果的な連携方法について高校と大学との協議を行った。</p>
20. 学術情報センターの機能(図書館・情報システム)の充実・情報化の推進	
<p>① 収書方針に基づき、本学の教育・実習・研究に役立つ資料及び電子リソースを広範に収集・蓄積し、将来に継承するに足る体系的な蔵書構成を維持形成し、特色ある蔵書を蓄積していく。</p> <p>② 本学のカバーする学術研究領域及び学生数に見合う施設の環境を検討する。</p>	<p>●収書方針に基づいて定期的な選書を行い、教育・学習・研究のための図書を幅広く収集し、体系的な蔵書構築を継続するとともに、大学教員向けに電子ジャーナルの利用状況調査を行った。新型コロナウイルス感染拡大期においても、学外から閲覧可能である電子ブックの充実に注力し、学外からデータベース、電子ブック、電子ジャーナルを利用できるVPNの利用促進を行った。</p> <p>●施設の環境整備については、目標としていた図書館の施設拡充に向けた検討が進まず、当面の修繕必要箇所の確認と外部倉庫活用の検討にとどまった。当面の修繕必要箇所と外部倉庫活用について、環境整備の改善は継続して検討する必要がある。</p>

<p>③ 第1期ネットワークリプレイス事業 ④ 事務ファイルシステムリプレイス事業 ⑤ タブレット必携化によるタブレット端末等の環境整備</p>	<p>●令和3(2021)年1月から、第1期ネットワークシステム及び事務ファイルシステムのリプレイス事業を実施した。重点施策事業である第1期ネットワークシステムにあつては、遠隔式授業など急速なオンライン化によるインフラ基盤の強化が必要となったことから、10Gの速度に対応したネットワーク機器に機種変更し、令和2(2020)年10月に前倒しでリプレイスを実施した。これに関連し、インターネットの高速化の需要に応えるため、SINET及びSoftBankの回線をそれぞれ1Gから10G、100Mから1Gへ増強した。</p>
<p>⑥ 高等学校ICT教育推進事業</p>	<p>●高等学校ICT教育推進事業として、高等学校におけるWiFi整備事業及びG Suite導入など関連業務の支援を行った。</p>
<p>⑦ 『情報セキュリティ実施手順書』の策定及び情報セキュリティ教育の実施により、情報セキュリティポリシーの普及を図る。</p>	<p>●令和元(2019)年度に引き続き、教職員(専任教職員、契約職員、派遣職員及び非常勤職員)、学部学生及び大学院学生の入学者を対象にeラーニングによるセキュリティ教育を実施した。教職員にあつては、2年連続で受講率・合格率ともに100%を達成した。令和3(2021)年度は、より身近に起こりうるセキュリティインシデントについて学ぶことができるよう、他のセキュリティ教育サービスの採用を検討したい。 ●情報セキュリティ実施手順書の策定については、第4期中期目標・中期計画で示されたとおり、令和3(2021)年度から2か年計画で実施予定である。</p>
<p>2.1. 動物病院、動物管理センターの円滑な運営推進</p>	
<p>① 動物病院、動物管理センターの運営活動の円滑な実施等</p>	<p>●豚舎の各豚房の利用は、事前届出制(年2回届出申請)で、前期・後期の予定表を作成し、利用者が有効に利用できるよう調整を行った。 ●飼養衛生管理基準の改正に伴い、飼養衛生管理マニュアルを策定し、学内周知を行った。 ●麻布大学における動物実験の外部検証の受検に向けて、飼養保管標準操作手順書(SOP:基礎編)の策定を行った。 上記のとおり、管理運営上の検証及び改善を行い、教育の充実と動物管理体制の整備を行った。</p>
<p>2.2. 質の高い教育研究実現</p>	
<p>① 現行制度・システムの維持・改善、教員のパフォーマンス向上、多様な教育研究人材の確保に取り組む。</p>	<p>●各学部において欠員の補充等による教員の確保とともに、特任教員、その他研究員等との共同研究を推進するなど、多様な教育研究人材の確保に取り組んだ。 ●令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」メニューⅡ出る杭を引き出す教育プログラムに本学が申請した「動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム」が採択された。今後5年間、全学的な教学マネジメントの下、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成してゆく。</p>

予算額・決算額（単位：百万円）

令和2年度事業計画		実施状況（VISION 2. 学術研究）			
VISION 2. 学術研究		予算額	327	決算額	339
<p>本学の教育研究者の特性に応じて、各教育研究者の能力が発揮されるよう、必要な学術研究支援体制の充実及び研究倫理の醸成に努めていくことを目指します。</p>					
1. 研究倫理，コンプライアンス教育の実施					
①適切な倫理観に基づく研究活動を行うため、教職員、大学院学生を対象として研究倫理教育 APRIN のeラーニングの受講要請や研究倫理セミナーを実施し、倫理教育の充実を図る。	●研究倫理教育教材のeラーニングを初受講して5年が経過したことから、新たに全教員、大学院学生、関連職員の再受講を実施した。また、研究倫理及びコンプライアンスセミナーをオンラインにて開催し、これらの防止に取り組んだ。				
②外部資金獲得&知財産学連携セミナーを企画・実施	●引き続き「①特別研究員への応募のためのセミナー」，「②競争的資金獲得セミナー」，「③知財産学連携セミナー」，「④研究倫理&コンプライアンスセミナー」を企画し，①は新型コロナウイルス感染拡大につき中止したが，②～④はオンラインでのセミナーを実施し，例年の対面式より多くの参加者が聴講した。				
③安全保障輸出管理関連 (1)経済産業省によるアドバイザー派遣事業による体制構築 (2)安全保障輸出管理に係るリスクマネジメントセミナーの計画と実施	●経済産業省によるアドバイザー派遣事業に採択され，ワーキンググループを構成して体制構築，学内の制度設計を行い，運用を開始した。安全保障輸出管理に係るリスクマネジメントセミナーを開催し，正しい知識の教示とトピックスの提供を行った。なお，研究にあつては学術支援課が，外国人研究者の受入等にあつては学生支援・国際交流課が，教員の海外渡航や外国人教員の採用にあつては人事課が，留学生や外国人研究生の受入等にあつては教務課が，それぞれ連携しながら取組を開始できた。				
2. 競争的資金の適正管理の実施					
①物品購買システムの利用義務づけなど，競争的資金の適正管理の実施	●教職員の法令遵守意識の向上，不正使用防止など適正な管理運営に資する体制を継続維持するため，競争的資金採択者は物品購買システムの利用を義務付け，適正な運用を行った。				
3. 私立大学研究ブランディング事業の推進					
①私立大学研究ブランディング事業の総まとめ及び後継事業の接続 ・文部科学省『平成28年度採択 私立大学研究ブランディング事業』の5年間の研究成果を集大成的にまとめ，教育，研究，知財・商品化，広報の側面から大学ブランドを発信すると共に，後継事業の稼働につなげる。	<p>●私立大学研究ブランディング事業において，「動物共生科学の創生による，ヒト健康社会の実現」という課題に対し，学内横断型の8プロジェクトが鋭意研究を遂行した。また，マーケティングを取り入れた専門的な視点による外部評価を通じて，検証が見える化し改善点を認識できた。従来型の学会発表等に加え，ホームページやSNSを活用した研究者による外部への進捗発信や成果公表も活発化した。</p> <p>●令和2（2020）年度からは，文部科学省の補助金事業から学内の競争的資金事業にシフトし，後継事業として『麻布大学ヒトと動物の共生科学センター』を設立し，研究成果を教育面へより還元していくために，全学共通科目「サイエンスワーク」を新たに設置する等，計画が進展した。</p>				



	<p>さらに、一般の方にも親しみやすい内容の書籍を出版し、プレスリリース等学内外に向けた不断の情報発信を広報課と連携して展開した。</p> <p>当初より、研究成果を教育（修学者）へ還元していくことを課題として掲げていたが、5年（補助金4年+学内資金1年）を経て、共生科学センターとして組織化され、1) 全学共通科目「サイエンスワーク」の設置、2) 文部科学省の「出る杭を引き出す教育プログラム」に大学で唯一採択されるなど、「研究で修学者を教育する」ことが具現化したことは、当初の想定を大きく上回る成果となった。</p>
<p>4. 外部資金獲得の推進</p>	
<p>① 中期研究大綱に基づく特色ある『研究の高度化』を図る。 ・文部科学省の主導する「高等教育・研究改革イニシアティブ」、「統合イノベーション戦略2019」のベースとなる優秀な若手研究者の発掘と支援方針に則り、若手研究者のサポートや学内横断型の研究補助金を設計し、支援する。</p> <p>② シニア・リサーチメンター等を継続配置し、特に若手研究者に伴走した外部資金申請書の確認や助言を行うことにより、外部資金の獲得と研究力の向上を図る。</p>	<p>●中期研究大綱に基づく特色ある「研究の高度化」を図ることについて、若手研究者や学内横断型研究への研究補助金による支援のほか、シニア・リサーチメンターによる若手研究者への個別指導にも力を入れ、日本学術振興会の特別研究員への申請数が段階的に伸びてきた。</p> <p>研究ブランディング事業以降、若手教員による学内横断型チーム形成が活発になっており、競争的資金のみで見た場合にあっては、安定して4プロジェクトほどが学内外の研究資金を獲得し、活発な研究ができた。</p>
<p>5. 知的資産の蓄積及び活用と産学官連携の推進</p>	
<p>① 外部資金（競争的資金及び企業等との産学連資金）獲得に供する情報提供、添削等の支援を継続する。また、セミナー（外部資金獲得&amp;知財産学連携セミナー）を企画</p> <p>② 企業からの外部資金を獲得 ・連携企業を開拓し、更なる研究費を獲得するための支援の実施</p>	<p>●Vision2 (1-②) を参照。</p> <p>●当初より、「技術移転（ライセンスや特許譲渡等）の推進」と「産学連携による外部資金の獲得」とを数値目標を合わせて課題として掲げていたが、産学連携による外部資金の獲得が150,000千円前後で推移し、大きな成果をあげた。また、近年では海外との交渉事案も増えつつあり、安全保障貿易管理及び名古屋議定書の知識をもってリスク管理を遂行できるスキルも高まっていることから、金額面においても管理面においても大きく飛躍した。</p>
<p>6. 研究活動の支援</p>	
<p>① 教員の各種研究活動の支援</p>	<p>●産学連携の入口となる企業等からの技術相談にあつては、可能な限り間口を広く相談を受け付け、研究者の要望とのすり合わせと企業との交渉を経て、産学連携に至るよう最大限の支援をもって業務遂行を実現できている。</p> <p>●新たな試みとして、更なる研究費を獲得するための連携企業の開拓にあたっては、業務委託契約を締結した企業を最大限利活用し、企業との共同研究の実績が少ない研究者への機会創出の場を提供できたことは今後の発展へ新しい期待が持てた。</p>

## 7. 生物科学総合研究所等の整備

① 生物研の利用者と飼育動物の健康と安全管理を主眼とした施設の充実

●カルタヘナ法に準拠した飼育環境整備では、昨今、遺伝子組換えマウスが主流となったことから、逃亡防止機能付きケージの整備及びそれを格納するラックの整備を進めた。

●公私立大学実験動物施設協議会による動物実験外部検証の受検については、同協議会加入時に指摘を受けた本学の動物実験指針（規則）を改正して一步前進した。また、受検は令和 3（2021）年度を計画しており、令和 2（2020）年度は、各エリアにおける SOP（標準操作手順書）の整備を進めるなど、初めての取組が多い中、成果物を万全に整えた。

予算額・決算額（単位：百万円）

令和2年度事業計画		実施状況（VISION3. 社会連携）			
VISION3. 社会連携		予算額	4	決算額	2
大学の教育研究理念に基づき、獣医療・人の健康・環境分析における教育研究成果を広く社会に還元することを目指します。					
1. 地域社会との連携（教育研究成果の社会還元）					
① 協定自治体への地域活性化への支援、青少年健全育成協議会、市民検討会議等への参画により地域連携を推進し、地域に向けた「大学の知」の活用を行い、大学の地域との密着度を向上させる。		●新型コロナウイルス感染拡大のため、十分な計画は行ったが実施を差し控えた。			
2. 地域連携活動の強化					
① 地域連携センターを中心に、協定自治体など地域活性化への支援協力を行い、市民公開講座、教育セミナー、小動物臨床セミナーなど本学の教育・研究・臨床等の様々な情報発信を行う。 ② SDGs（持続可能な開発目標）に先進的に取り組み、「親と子の自然環境セミナー」の野外体験活動などの取組を通じた学生と教員によるプロジェクト学習を行い、地域に密着した活動を推進		●新型コロナウイルス感染拡大のため、十分な計画は行ったが実施を差し控えた。生涯学習委員会を改組した地域連携推進委員会にて、市民大学の運営方法（オリンピック・パラリンピック開催に伴う、開講日時の変更計画等）の検討など、可能な協議は遂行した。			
3. いのちの博物館機能の整備					
① 設立後5年を迎えることを契機として、改めて麻布大学いのちの博物館の在り方、基本方針等の見直しに取り組む。		●令和2（2020）年度は前年度末から新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したため、感染予防・拡大防止対策の措置として臨時休館を余儀なくされた。9月下旬から人数制限による見学者の受入れ（予約制）、獣医学部後期実習科目の中で博物館を教育の場として提供、新聞社からの取材要請により展示内容などが記事として紹介されたことなどの諸活動を行ってきた。令和3（2021）年度に向けた新たな取組として、本物の標本を実際に見て触れることも開館以来の魅力であるが、この豊富な展示標本類をデジタル化し、一般市民への公開はもとより学生の教育へ還元できるよう学習教材としての利用価値（バーチャル博物館の構築）を高め教育博物館への転換などを模索・検討している。そのほか、いのちの博物館の標本維持・管理の措置として、開設5年目を節目に展示標本の害虫駆除を行った。			
4. 麻布獣医学会及び麻布環境科学研究会開催					
① 麻布獣医学会を開催し、学術研究の発表及び卒業生へ講演会等による卒業教育を実施するとともに、地域市民に対して公開講座を実施する。また、麻布獣医学会と麻布環境科学研究会の統合を検討する。		●要請に応じて学内教員を派遣した。また、各種学内学会について、効率的に統合すること等を検討した結果、現状のまま継続することとした。			

予算額・決算額（単位：百万円）

令和2年度事業計画		実施状況（VISION4. 高等学校）			
VISION4. 高等学校		予算額	780	決算額	815
法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、高等学校の教育理念に基づき、高等学校の教育方針に見合う、生徒自身の未来を拓く力を育む人材の育成を目指します。					
1. 高等学校運営の円滑な推進及び教育の充実・進学率の向上					
① 法人の指針の方針，高等学校の教育理念，新学習指導要領を踏まえつつ，教育内容・方法の改善を図り，学校一体となって，教育の充実と進学率の向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学入試における「主体性」「多様性」「協働性」に関する評価に対応できる教育を行った。</li> <li>●アクティブラーニングの推進を行った。</li> <li>●ICT教育を含む，教育プログラムの開発，電子黒板やipadでの授業を展開した。また，「思考力」「判断力」「表現力」を問う問題への対応などの取組から，生徒の主体的・協働的な学習を推進した。</li> </ul>				
② 教職員の協力のもと，教育指導の一層の充実を図るため，校務分掌ごとの連携の強化及び教育力の高度化に取り組む。	●教員（部長及び主任）の育成を図るとともに，教員の組織人としての社会性向上のための研修を実施した。				
③ 学校評価，情報の提供・学校評価（自己評価・学校関係者評価）の結果を踏まえて改善を行いPDCAサイクルを回す。	●各種研修等へ参加させることで，教育の質，自己研鑽の機会を提供した。				
④ 学校評価等の情報公開・対応を進める。	●ホームページの一層の充実・活用を行った。				
2. 教員の資質向上のための研修の充実					
① 教員の教育力，学校運営力向上を図るため，教員評価（授業評価）の更なる推進と教員の資質向上のための研修の充実に取り組む。	●新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった。				
3. 生徒の主体的・協働的な学習の推進					
① 大学入試における，「主体性」「多様性」「協働性」に関する評価に対応できる教育の実施	●VISION4（1-①）を参照				
4. 生徒の進路指導の充実					
① 教育改革の流れや大学入試の動向を踏まえながら，学習支援・進路支援の改善充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生徒向け各種進路説明会を企画・実施した。（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い例年の対応ではなく，オンラインを活用した。）</li> <li>●進路指導部の強化による大学進学率の強化を行った。</li> <li>●英語における4技能を強化できる教員養成と教育プログラムの開発などの取組を実施した。</li> </ul>				
5. 高大一貫教育の推進（VISION1の再掲）					
① 大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして高大连携教育の内容など効果的な連携方法について検討を進める。	●VISION1（19-①）を参照				

6. 生徒の厚生補導の充実	
① 生徒一人一人の個性の伸長を図り、社会的な資質や能力を育成するため、生徒指導活動を充実させる。	●新型コロナウイルス感染拡大に伴い登校の機会が減少している中であつたが、服装、頭髪指導において例年と変わらない程度の指導で収まり、指導対象者数が増加しなかつた。また、部活動は、各種公式戦等が減少したが、各部で工夫して活動を適切に行い継続できている。
② 保健管理の取り組みを引き続き実施し、生徒一人ひとりの心身の健康づくりに取り組む。	●新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて日程の変更等はあつたが、定期健康診断、臨時健康診断、心身の不調を訴える生徒に例年と変わらず必要な支援を継続した。
③ 保護者・外部機関との連携協力を図りつつ、生徒の安全の確保に取り組む。	●各部署より提出された安全に係わる講習、講話等を考慮し、年間の安全計画を作成し、実施した。
7. 生徒募集活動の充実と入学定員の適正管理	
① 入学者の安定的確保	●入学者数については、この数年間、募集人員を大きく上回る状況であり、教育の質や設備対応を担保する必要もあるため、令和2(2020)年度は、募集人員を下回ることはないよう、戦略的工夫を行い安定的な入学者数の確保に努めた。引き続き、志願者動向を分析して募集活動を行う。
8. 教育環境の整備	
① 適切な整備、維持管理を計画的に実施する。	●高校単体ではなく、学園全体の修繕計画に加えて計画を進めることが出来ており、概ね計画どおり実施できた。



予算額・決算額（単位：百万円）

令和2年度事業計画		実施状況 (VISION 5. キャンパス環境)	
VISION 5. キャンパス環境		予算額	886 決算額 760
大学の教育研究理念に基づき、人・動物・自然環境を意識するキャンパス整備を推進し、環境共生の調和を図りつつ、時を経るごとに価値を高めるキャンパスづくりを目指します。			
1. 小動物舎等解体工事			
① 老朽化した小動物舎等の解体工事を実施する。	<p>●小動物舎及び動物繁殖施設の解体，跡地の駐車場整備にあつては，新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等への優先対応のため，予算執行を停止し，令和2（2020）年度の本事業の執行を取り止めた。</p> <p>●令和2（2020）年度は，キャンパスマスタープラン第Ⅳ期（案）を作成した。基本概念は，第4期中期目標・中期計画に示された重点事業「参加型臨床実習（産業動物）の維持と充実」及び「動物病院改修工事の早期着工（参加型臨床実習の実施を見据えた改築及び増築）」，併せて，キャンパスマスタープラン第Ⅲ期の一部未完了の事業を継続するものとし，耐用年数が満了に近づいた一部建物について，建築計画を継続検討した。</p>		
2. 教育研究環境，施設の整備			
① 中長期修繕計画に基づき，学園施設の維持のため，修繕を実施する。	●「教育研究環境，施設の充実・整備」について，中長期修繕計画に基づき，修繕等を実施した。高濃度 PCB 処分（4年計画の2年目）については，令和2（2020）年度分は令和2年9月に完了した。		
② 全学共用機器の整備	●予算査定のあった共用機器ごとに設置された管理運営委員会の下で，各管理責任者が当該機器の利用者及び適切な維持・管理等に努めた。		
③ 情報基盤設備について補助金の積極的な活用により整備・維持を実施する。	●令和元（2019）年度に引き続き，情報化推進本部等で検討を行った。		
④ 動物病院において段階的に医療用器具・機械を計画的整備	●備品ワーキンググループを設置し，今後10年間の医療用機器の整備計画を策定した。実習用機器を有効活用することで運営費の機器購入の削減を行った。		
⑤ 動物管理センターの機能，施設等の整備	●Vision1(21-①)を参照		
⑥ 生物科学総合研究所の整備	●Vision2(7-①)を参照		

予算額・決算額（単位：百万円）

令和2年度事業計画		実施状況（VISION6. 法人経営）			
VISION6. 法人経営		予算額	1,026	決算額	992
<p>建学の精神に基づいた健全経営の下、学納金収入はもとより、新たな財源確保の取組として、法人事業の創出など、安定的な財政基盤の確立を目指します。</p>					
1. 法人経営・大学管理の円滑な実施					
① 教学マネジメントの進捗状況を踏まえて、必要な運営体制について見直し・充実を検討する。	●学長の下で全学一体の組織運営及び大学の意思決定機能の強化を図るため、これまでの「教学会議」及び「学術研究戦略会議」を統合して「教育研究会議」を設置し、教育の質の向上等に取り組む体制を構築した。				
② 大学における外部評価の仕組みを構築	●外部評価については、令和元（2019）年度に実施の方向性を決定したが、令和2（2020）年度に入り新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施に向けた具体的計画の立案が滞ったため、外部評価者の人選を含め継続取組事項とした。				
③ 学園役員・評議員の改選に伴い、管理運営体制の刷新を円滑に行う。	●令和2（2020）年4月施行の改正私立学校法に対応して、改正・対応した寄附行為の下で、追加の情報公表や第4期中期目標・中期計画及び事業計画の策定に取り組んだ。また、役員・評議員の改選については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも適正に実施し、管理運営体制を刷新した。				
④ 改正私立学校法等の施行に対応した法人及び大学の管理運営に係る諸活動を円滑に実施					
2. 業務の適正化、効率化及び教職員の意識向上の推進					
① 業務監査・IT監査及び競争的資金等についての監査を実施	●監査計画に基づき、業務の適正化、効率化を図った。また、令和2（2020）年度途中から、監事（2人）が任期満了に伴い担当者が変更となったが、新監事との適切な連携と情報共有に努めた。				
3. SD活動の推進					
① 各部局等で行っている研修や講演会等を学長の下でとりまとめ、組織的に継続推進する。	●全学SD委員会で令和3（2021）年3月に令和2（2020）年度SD活動実施結果を検証した。令和2（2020）年度は23項目のSDが開催され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンラインや少人数による対面式での実施が主であった。実施結果については、各学部・研究科教授会、事務連絡会議を通して、各構成員に報告・周知した。				
4. 財政基盤安定化のための諸方策の実施					
① 財政基盤の安定化策の策定時に作成した15年長期試算と学校法人麻布獣医学園中期財政見通し（第3期中期目標・中期計画の財政見通し）の検証を行い、状況に応じて長期試算・財政見通しや予算編成大綱の数値目標の見直しを行う。なお、検証は予算・決算値との比較、学納金の見直しや学科改組等の財政への影響が大きい変化などを勘案して行う。	<p>●財政基盤の安定化策の一環として設定した新たな3つの数値目標並びに第3期中期目標・中期計画の策定時に試算したキャッシュフロー及び収支の見通しについて、検証を実施したところ、すべての数値目標を達成するとともに、キャッシュフロー及び収支は見通し時の数値よりも改善している結果となった。</p> <p>●財政に関する長期推計について、年度更新（令和元（2019）年度決算値及び令和3（2021）年度予算値の反映）を行い、理事会に提出した。また、第4期中期目標・中期計画において、「財政に関する長期推計の計画的実施」を計画した。</p>				

<p>② 戦略的な重点施策事業を継続し、当該事業内容を事業計画及び予算編成に反映させるとともに、重点施策事業に係る予算及び基本金組入前当年度収支差額1億円を優先的に確保するため、縮小・廃止事業及び基盤的事業（恒常的）については徹底した見直し、又は5%を目標とするマイナスシーリングを実施し、経営資源の集中化を進める。</p>	<p>●令和3（2021）年度予算編成において、第4期中期目標・中期計画で重点事業として掲げたことを優先的に予算計上を行うとともに、ICTに係る経費については、投資的事業として位置づけ、数値目標である基本金組入前当年度収支差額1億円を確保し、予算計上を行った。</p>
<p>5. 麻布獣医学園未来募金の実施</p>	
<p>① 2017年度からの「麻布獣医学園未来募金」の募集を継続実施</p>	<p>●寄付金の使途については、クラブ活動への援助に活用したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生支援のため、全学生を対象とした奨学金の原資として同窓会・職員会等から大口の寄付を募り、2,500万円以上の寄付を得た。</p>





## 4. 教育研究の概要

### 【大学（学士）〔令和2(2020)年度〕】

#### ディプロマポリシー

獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学の教育に基づき、ICTを活用し、人と動物と環境の共生をめざす専門的知識と技術を習得し、主体的に学び続け、他者と協働して共に成長できる、幅広い視野を持ち国際社会に対して積極的に貢献できる能力を身に付け、所定の単位の修得及び所定の課程を修了して卒業を認めた者に対して、学士の学位を授与する。

#### カリキュラムポリシー

麻布大学は、学生にディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる専門知識・技術などの実践力及び適切な倫理観を修得させるために、基礎教育あるいは教養教育系科目、専門教育系科目を体系的に編成し、ICTを活用しカリキュラムの充実を図り、講義、演習、実習等を適切に組合せた授業により主体的・自律的な学習を促す教育を実施する。

#### アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、大学の教育の目的を、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしている。この目的を達成するために、獣医学部と生命・環境科学部を設置し、そこでは教育理念として「地球共生系『人と動物と環境の共生をめざして』」を掲げて教育研究を実施している。両学部ともに、本学の建学の精神をよく理解し、教育の目的、教育理念に賛同し、明確な目的意識を持ち、主体性をもって多様な人々と協働した学びや自己の成長への強い意欲に溢れ、能動的に貢献する姿勢を持ち、また大学教育を受けるに十分な基礎学力を有する学生を求めている。

### 【大学院（修士・博士）〔令和2(2020)年度〕】

#### ディプロマポリシー

(修士)

動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、広い視野を持って高度な専門知識及び研究技術並びに科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。学位を授与される者は、専門性が求められる職業を担うための能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健康社会、食の安全に貢献することができる。

(博士)

獣医学、動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、深い学識及び卓越した高度な専門知識及び研究技術並びに社会的実践能力を備え、かつ、学術の理論及び科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。学位を授与される者は、研究者として自立した研究活動ができる、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究・分析・提案能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健全な社会の発展と国際貢献に寄与することができる。

#### カリキュラムポリシー

麻布大学では、大学院学生に、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる高度な専門性を持つ職業人として、獣医学、畜産学、生命科学、健康科学及び環境科学に関する専門的知識及び研究技術などを基盤とした研究能力、課題解決能力、そして科学者としての倫理観を身に付けさせるために、各専攻分野の教育に必要な講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を編成し、研究指導をする。また幅広くかつ深い学識あるいは学際的な分野の学習の機会を提供するために他研究科・他専攻の授業科目を履修する機会を設け、あるいは全学大学院生を対象にした大学院特別講義を開講している。

#### アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、これに則り、大学院の教育の目的を、本学の教育理念に基づいた学部での教育研究を基盤として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究遂行能力を養い、また高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することとしている。この目的を達成するために、獣医学研究科と環境保健学研究科を設置し、教育研究を実施している。両研究科ともに、建学の精神をよく理解し、大学院の教育の目的に賛同し、本学大学院の目指す教育を受けるに相応しい能力・適性を有し、かつ研究意欲が旺盛な者で、大学院教育を受けるに十分な学士課程修了レベルの幅広い知識と教養を有する学生を求めている。

(1) 教育実施体制

令和2(2020)年5月1日現在

①教員及び学生数(人)

学部・学科等			教員							学生				
			大学設置基準上の教員数		常勤教員数		常勤教員の学位取得状況			非常勤教員数	入学定員	収容定員	学生数	
			総数	内 教授(学部内 研究指導員 教授(大学院))	総数	内 教授(学部内 研究指導員 教授(大学院))	博士	修士 (6年制含む)	学士					
学部	獣医学部	獣医学科	19	10	54	20	53	1	0	53	120	720	867	
		動物応用科学科	10	5	18	7	18	0	0		130	520	576	
		基礎教育系	—	—	6	1	4	2	0		—	—	—	
		小計	—	—	78	28	75	3	0		53	250	1,240	1,443
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	8	4	14	5	12	1	1	38	80	320	382	
		食品生命科学科	8	4	14	5	13	1	0		80	320	334	
		環境科学科	8	4	15	5	13	2	0		80	320	333	
		国際コミュニケーション	—	—	2	0	0	2	0		—	—	—	
		教職課程	2	1	2	1	2	0	0		—	—	—	
		寄附講座	—	—	1	0	1	0	0		0	—	—	—
		小計	—	—	48	16	41	6	1		38	240	960	1,049
	大学設置基準上、大学全体で必要な教員数		23	14	—	—	—	—	—	—	—	—		
	学部 計		78	42	126	44	116	9	1	91	490	2,200	2,492	
研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	8	4	(41)	(18)	—	—	—	0	10	40	26	
		動物応用 博士前期課程	8	4	(23)	(9)	—	—	—		20	40	27	
		科学専攻 博士後期課程	8	3	(21)	(8)	—	—	—		4	12	6	
		小計	24	11	—	—	—	—	—		0	34	92	59
	環境保健学研究科	環境保健 博士前期課程	12	4	(27)	(13)	—	—	—	0	7	14	18	
		科学専攻 博士後期課程	12	4	(27)	(13)	—	—	—		2	6	4	
		小計	24	8	—	—	—	—	—		0	9	20	22
研究科 計		48	19	—	—	—	—	—	0	43	112	81		
附属動物病院		—	—	19	1	8	11	0	0	—	—	—		
寄附講座		—	—	2	0	1	1	0	0	—	—	—		
附置生物科学総合研究所		—	—	1	1	1	0	0	0	—	—	—		
総合計		—	—	148	46	126	21	1	91	533	2,312	2,573		

②職員数

(人)

	常勤職員	非常勤職員	合計
麻布大学	84	69	153

1. ( ) は兼務者を表す。
2. 非常勤教員は、獣医学部、生命・環境科学部、大学院、附属高等学校を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
3. 非常勤教員には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
4. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

(2) 入学試験実施状況

①令和3(2021)年度入学試験結果

■ 獣医学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計						
獣医学科	推薦	28	29	84	113	29	84	113	8	35	43	非公表	非公表	非公表			
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	1	1	0	1	1	0	0	0						
	社会人	若干名	1	1	2	1	1	2	0	0	0						
	地域枠	若干名	1	1	2	1	1	2	1	1	2						
	獣医学科 その他※1	若干名	21	16	37	21	15	36	5	8	13						
	学士	若干名	5	10	15	5	10	15	0	5	5						
	一般Ⅰ期	70	430	533	963	404	512	916	78	104	182				281/300	211/300	230/300
	一般Ⅱ期	10	159	226	385	100	156	256	5	7	12				244/300	205/300	216/300
	共通テストⅠ期	7	246	357	603	239	353	592	50	64	114				592/600	500/600	524/600
共通テストⅡ期	5	13	20	33	13	20	33	6	5	11	592/600	501/600	528/600				
合計	120	905	1,249	2,154	813	1,153	1,966	153	229	382							
動物応用科学科	AO	15	16	26	42	16	26	42	10	26	36	非公表	非公表	非公表			
	推薦※2	25	10	24	34	10	24	34	8	24	32						
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	一般Ⅰ期	60	75	129	204	67	123	190	53	111	164				276/300	125/300	191/300
	一般Ⅱ期	5	14	15	29	4	4	8	2	3	5				非公表	非公表	非公表
	一般Ⅱ期 第2志望※3	若干名	13	22	35	13	22	35	13	22	35				157/200	102/200	120/200
	共通テストⅠ期	20	97	166	263	97	166	263	70	149	219				484/500	231/500	332/500
	共通テストⅡ期	5	2	7	9	2	7	9	2	7	9				非公表	非公表	非公表
合計	130	227	389	616	209	372	581	158	342	500							
獣医学部	AO	15	16	26	42	16	26	42	10	26	36						
	推薦※2	53	39	108	147	39	108	147	16	59	75						
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	1	1	0	1	1	0	0	0						
	社会人	若干名	1	1	2	1	1	2	0	0	0						
	地域枠	若干名	1	1	2	1	1	2	1	1	2						
	獣医学科 その他※1	若干名	21	16	37	21	15	36	5	8	13						
	学士	若干名	5	10	15	5	10	15	0	5	5						
	一般Ⅰ期	130	505	662	1,167	471	635	1,106	131	215	346						
	一般Ⅱ期	15	186	263	449	117	182	299	20	32	52						
	共通テストⅠ期	27	343	523	866	336	519	855	120	213	333						
	共通テストⅡ期	10	15	27	42	15	27	42	8	12	20						
合計	250	1,132	1,638	2,770	1,022	1,525	2,547	311	571	882							

※1【獣医学科】 「獣医学科その他」：内訳（附属特別，卒業生後継者特別）

※2【動物応用科学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，附属特別，指定校推薦特別）

※3【動物応用科学科】 「一般Ⅱ期 第2志望」

獣医学科（一般Ⅱ期）志願者420人（「一般Ⅱ期 第2志望」合格者35人含む）のうち、動物応用科学科 第2志望者：134人  
 なお、「一般Ⅱ期 第2志望」合格者35人は、獣医学科志願者とはせず、動物応用科学科志願者として取り扱う。

編入学試験結果（編入年次：2年次） ※獣医学科の編入学試験はなし

2021（令和3）年度 動物応用科学科の編入学試験は、志願者なし。

■ 生命・環境科学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨床検査技術学科	推薦※1	20	12	27	39	12	27	39	10	27	37			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	45	47	83	130	46	81	127	21	50	71	182/200	120/200	146/200
	一般Ⅰ期B		35	69	104	31	69	100	17	46	63	183/200	120/200	146/200
	一般(A・B)小計		82	152	234	77	150	227	38	96	134			
	一般Ⅱ期	5	13	17	30	8	7	15	5	2	7	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	58	110	168	58	110	168	41	72	113	356/400	200/400	264/400
共通テストⅡ期	5	5	3	8	5	3	8	4	3	7	非公表	非公表	非公表	
合計	80	170	309	479	160	297	457	98	200	298				
食品生命科学科	推薦※2	25	17	14	31	17	14	31	17	14	31			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	40	47	55	102	47	51	98	42	48	90	195/200	86/200	131/200
	一般Ⅰ期B		16	14	30	16	11	27	15	11	26	182/200	81/200	126/200
	一般(A・B)小計		63	69	132	63	62	125	57	59	116			
	一般Ⅱ期	5	9	3	12	5	1	6	5	1	6	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	74	104	178	74	104	178	69	103	172	374/400	124/400	234/400
共通テストⅡ期	5	6	1	7	6	1	7	6	1	7	非公表	非公表	非公表	
合計	80	169	191	360	165	182	347	154	178	332				
環境科学科	推薦※2	25	18	8	26	18	8	26	18	8	26			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	40	50	25	75	46	25	71	42	22	64	169/200	72/200	114/200
	一般Ⅰ期B		22	8	30	22	8	30	21	8	29	170/200	71/200	121/200
	一般(A・B)小計		72	33	105	68	33	101	63	30	93			
	一般Ⅱ期	5	23	3	26	13	1	14	13	1	14	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	100	55	155	98	54	152	91	52	143	378/400	116/400	216/400
共通テストⅡ期	5	12	3	15	12	3	15	12	3	15	非公表	非公表	非公表	
合計	80	225	102	327	209	99	308	197	94	291				
生命・環境科学部	推薦※1※2	70	47	49	96	47	49	96	45	49	94			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	125	144	163	307	139	157	296	105	120	225			
	一般Ⅰ期B		73	91	164	69	88	157	53	65	118			
	一般(A・B)小計		217	254	471	208	245	453	158	185	343			
	一般Ⅱ期	15	45	23	68	26	9	35	23	4	27			
	共通テストⅠ期	15	232	269	501	230	268	498	201	227	428			
共通テストⅡ期	15	23	7	30	23	7	30	22	7	29				
合計	240	564	602	1,166	534	578	1,112	449	472	921				

※1【臨床検査技術学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，卒業生子女等，附属特別）  
 ※2【食品生命科学科，環境科学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，卒業生子女等，附属特別，指定校推薦特別）

編入学試験結果（編入年次：2年次）

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨床	編入	若干名	1	0	1	1	0	1	0	0	0			
食品	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	非公表	非公表	非公表
環境	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

## ■ 麻布大学大学院 2021年度第1期、第2期入学試験（令和3(2021)年4月入学）

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	獣医学	博士	4年	第1期	10	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				第2期	若干名	1	3	4	1	3	4	1	3	4
				計	10	2	3	5	2	3	5	2	3	5
	動物応用科学	博士前期	2年	第1期	20	7	15	22	7	15	22	6	12	18
				第2期	若干名	3	4	7	3	4	7	3	3	6
				計	20	10	19	29	10	19	29	9	15	24
		博士後期	3年	第1期	4	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				計	4	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	第1期・第2期 研究科合計					34	13	22	35	13	22	35	12	18

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
環境保健学	環境保健科学	博士前期	2年	第1期	7	3	3	6	3	3	6	3	3	6
				第2期	若干名	4	3	7	4	3	7	3	3	6
				計	7	7	6	13	7	6	13	6	6	12
	博士後期	3年	第1期	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1期・第2期 研究科合計					9	7	6	13	7	6	13	6	6	12

## ■ 麻布大学大学院 2020年度10月期入学試験（令和2(2020)年10月入学）

(人)

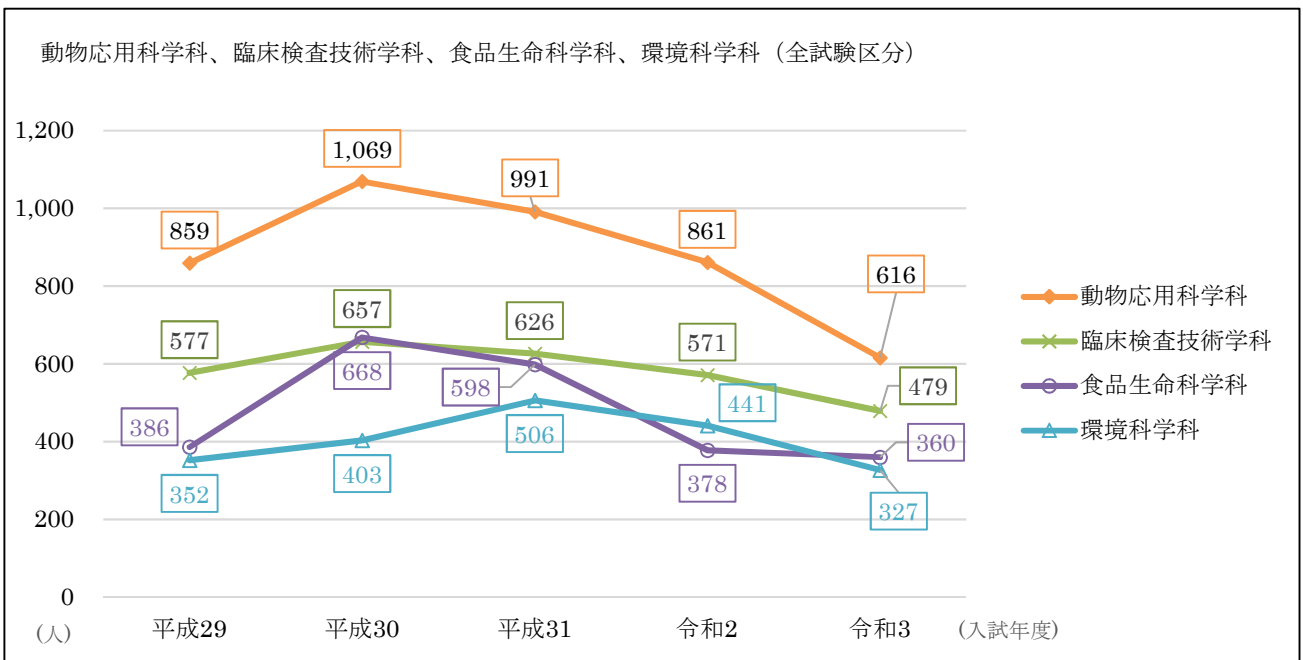
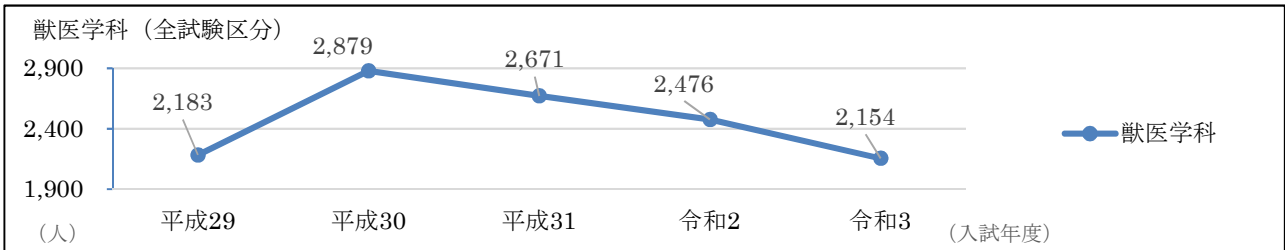
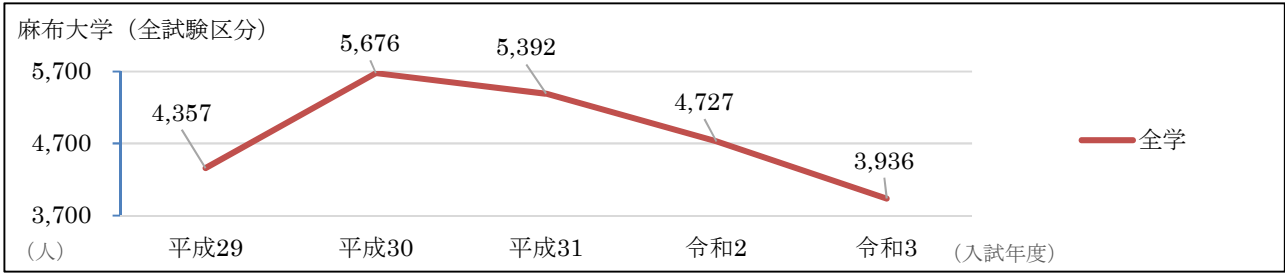
研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	獣医学	博士	4年	10月期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物応用科学	博士前期	2年	10月期	若干名	0	2	2	0	2	2	0	2	2
	動物応用科学	博士後期	3年	10月期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※環境保健学研究科の志願者はいませんでした。

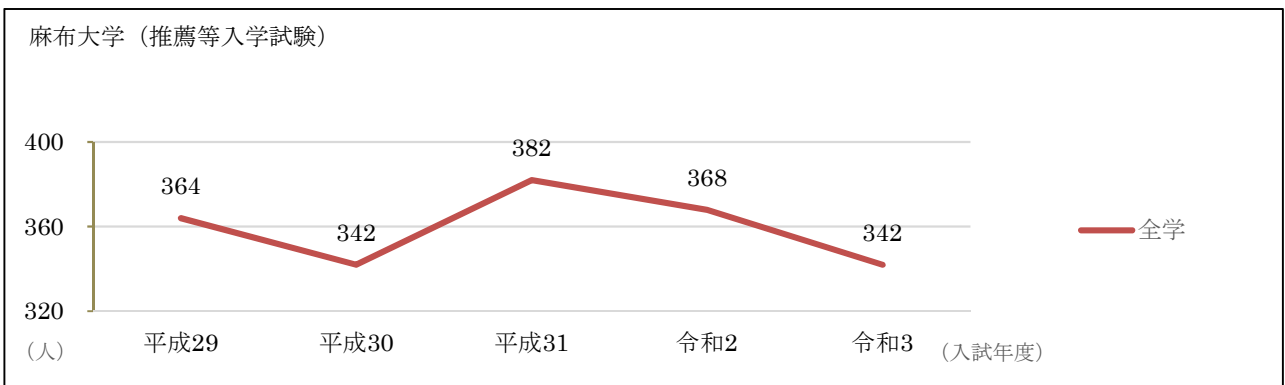
## ■ 麻布大学及び麻布大学大学院 入学者数

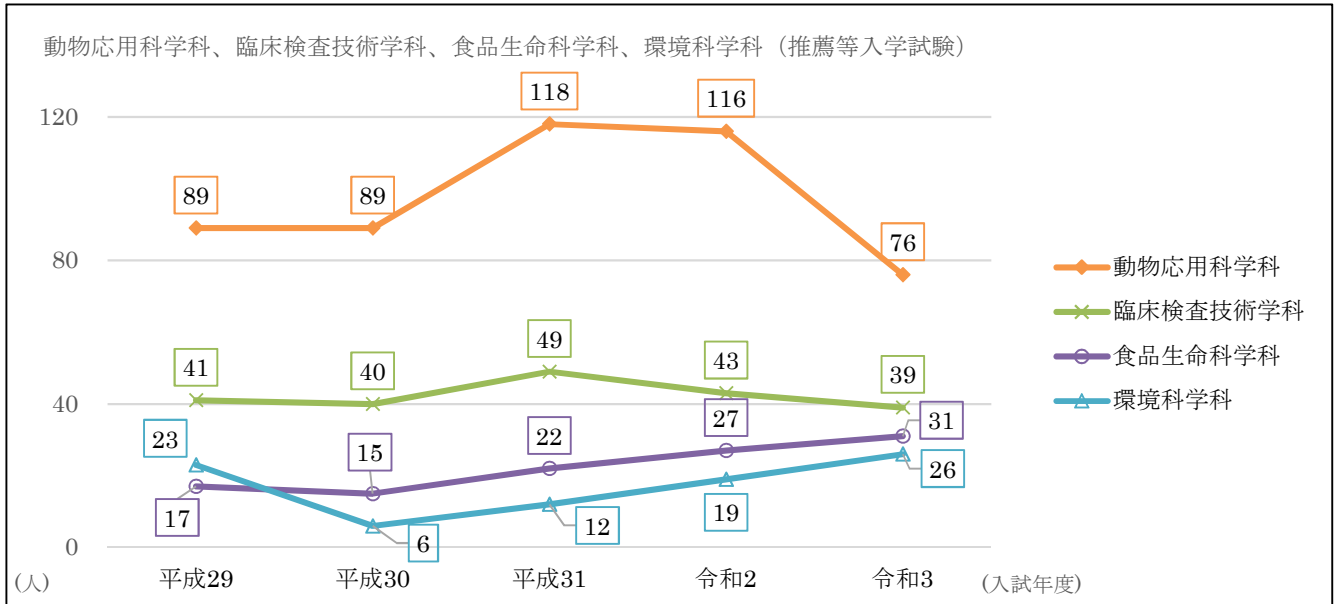
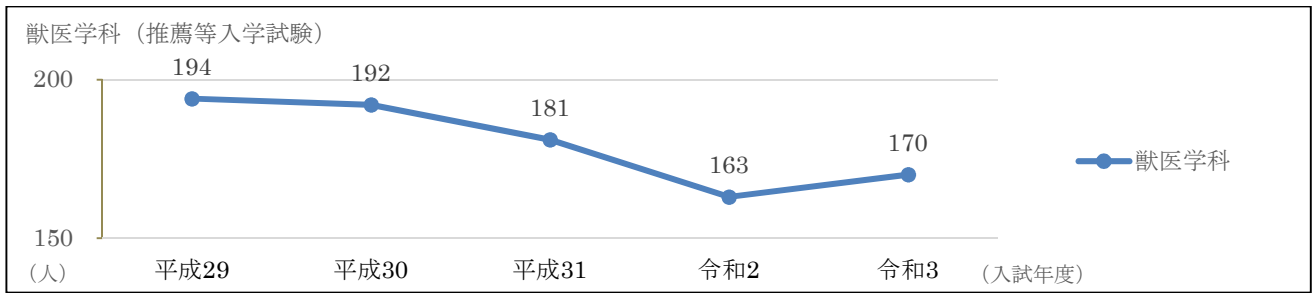
※入学者数については、法人の概要「5. 学生生徒の状況」を参照。

■ 全試験区分 志願者数推移

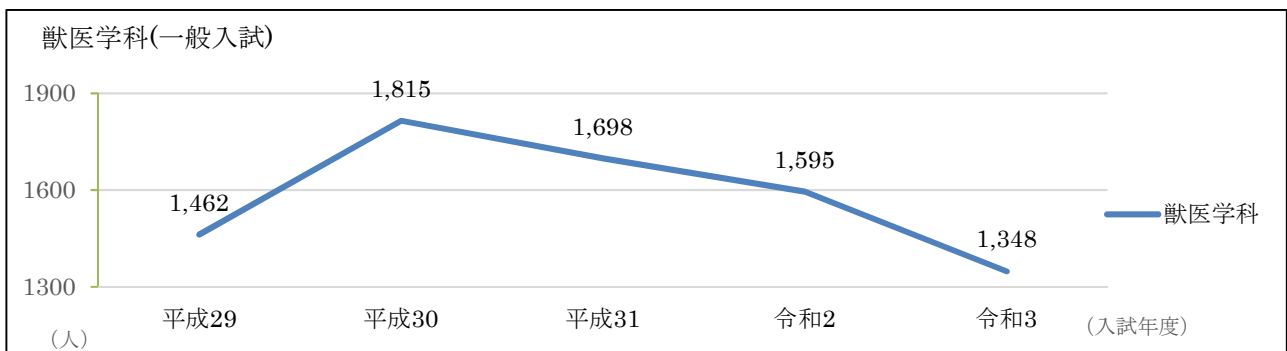
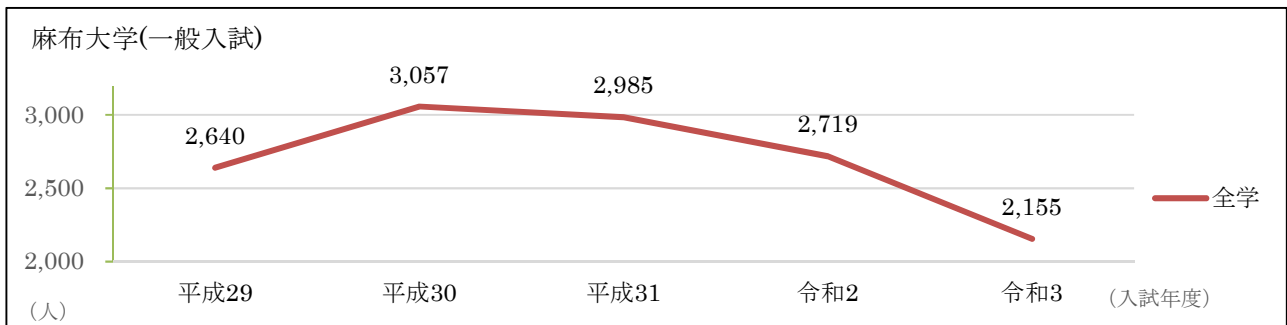


■ 推薦等入学試験 志願者数推移

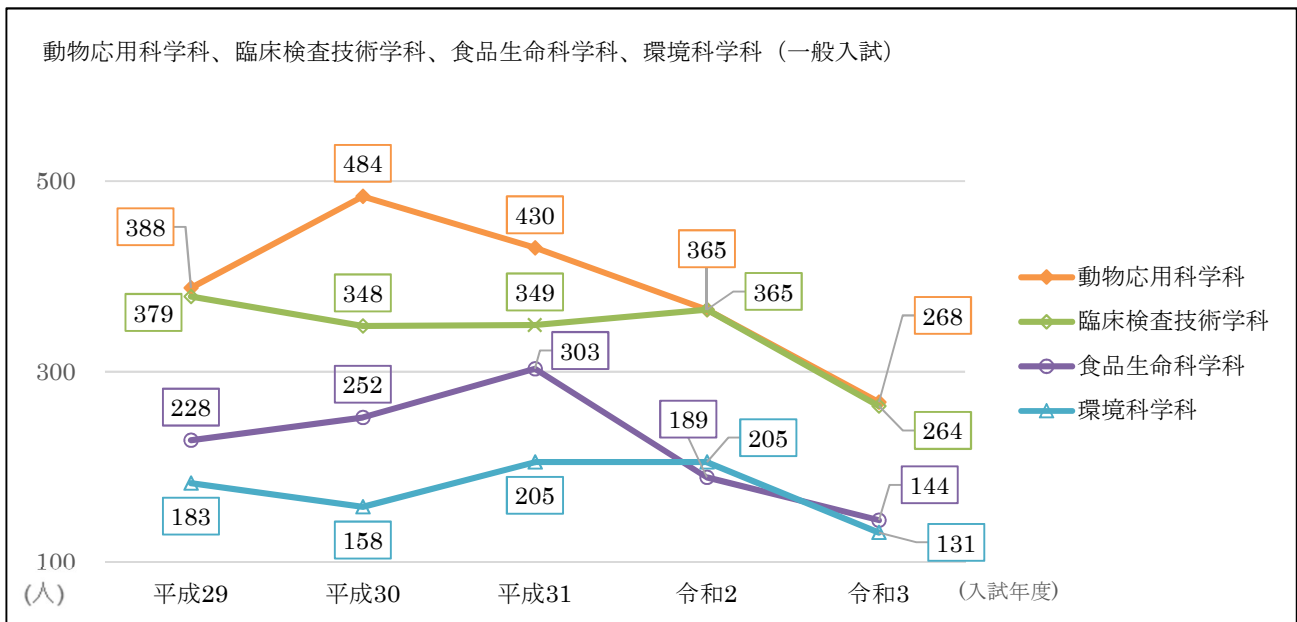




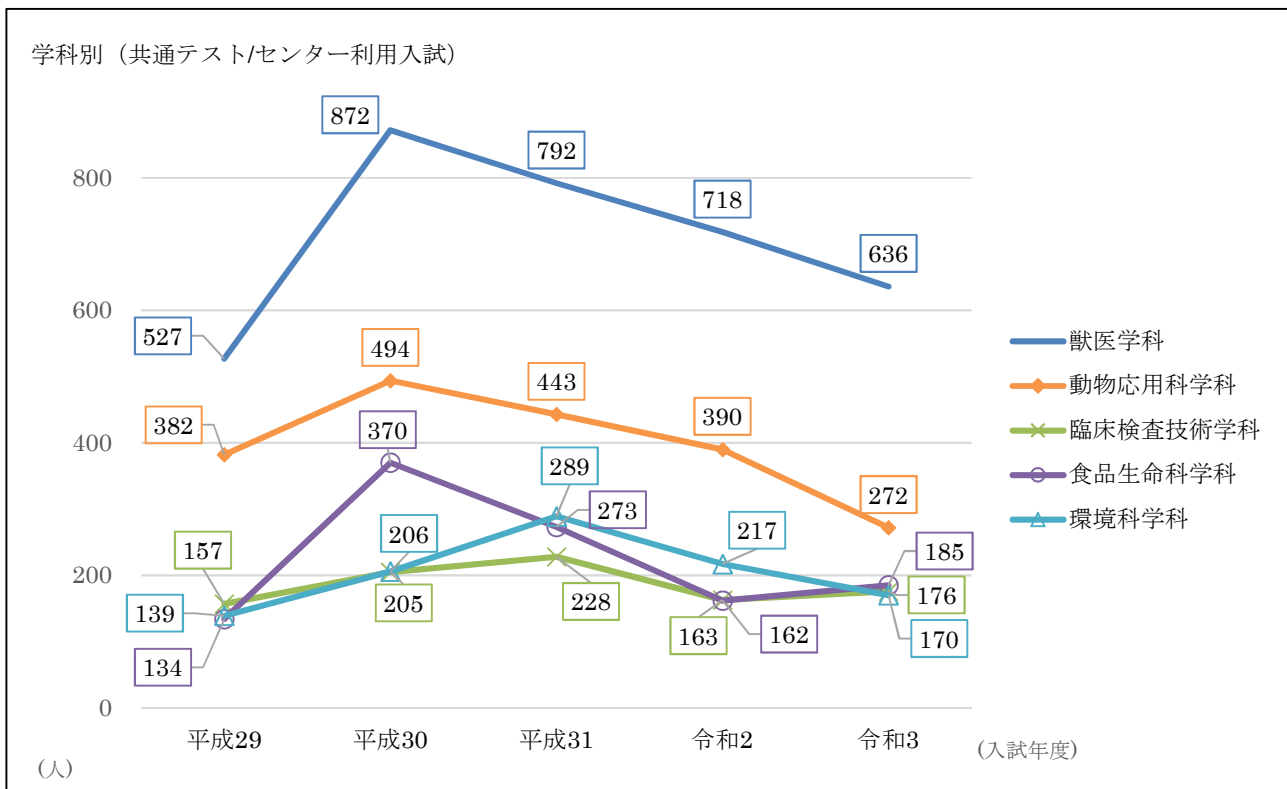
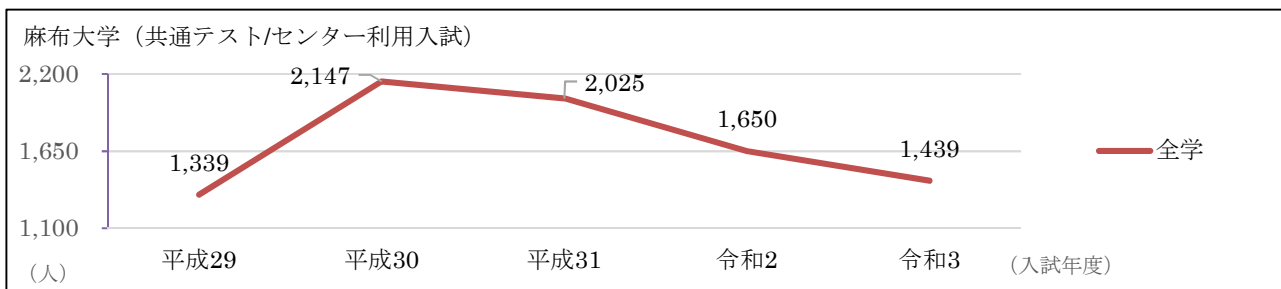
■ 一般入学試験 志願者数推移







■ 大学入学共通テスト/大学入試センター試験利用入学試験 志願者数推移



※令和3年度入試から「大学入学共通テスト利用入学試験」。令和2年度入試以前は「大学入試センター試験利用入学試験」。

## (3) 卒業生・修了者数及び進路状況

令和3(2021)年5月1日現在

## ① 卒業生・修了者数 (令和2(2020)年度)

学部・学科			卒業生数(人)
獣医学部	獣医学科	学士(獣医学)	135
	動物応用科学科	学士(動物応用科学)	153
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	学士(保健衛生学)	88
	食品生命科学科	学士(保健衛生学)	81
	環境科学科	学士(環境科学)	74

研究科・専攻			修了者数(人)	
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	博士(獣医学)	5	
	動物応用科学 専攻	博士前期課程	修士(動物応用科学)	14
		博士後期課程	博士(学術)	3
環境保健学研究科	環境保健科学 専攻	博士前期課程	修士(環境保健科学)	9
		博士後期課程	博士(学術)	2

## ② 博士・修士学位授与数 (令和2(2020)年度)

令和3(2021)年5月1日現在

研究科・専攻等		学位授与数(人)		
		修士	博士(獣医学)	博士(学術)
獣医学研究科	獣医学専攻	-	5	-
	動物応用科学専攻	14	-	3
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※	-	2	0
	小計	14	7	3
環境保健学研究科	環境保健学専攻	9	-	2
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※	-	-	0
	小計	9	-	2
合計		23	7	5

※麻布大学学位規則

第3条第3項：博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても、論文を提出して、その審査に合格し、かつ、前項に該当する者と同等以上の学力があることを確認された場合には授与することができる。

③ 進路状況（令和3(2021)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		就職	進学	その他
獣医学部	獣医学科	115	7	13
	動物応用科学科	112	28	13
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	67	2	19
	食品生命科学科	69	3	9
	環境科学科	50	10	14

研究科・専攻			就職	進学	その他
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		5	0	0
	動物応用科学 専攻	博士前期課程	10	2	2
		博士後期課程	1	1	1
環境保健学研究科	環境保健科学	博士前期課程	7	1	1
	専攻	博士後期課程	2	0	0

④ 進学先内訳（令和3(2021)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		自大学院	他大学院	自大学	他大学	短期大学	専門学校・ 各種学校	その他 (留学等)
獣医学部	獣医学科	1	6	0	0	0	0	0
	動物応用科学科	22	5	0	1	0	0	0
生命・環 境科学部	臨床検査技術学科	1	1	0	0	0	0	0
	食品生命科学科	3	0	0	0	0	0	0
	環境科学科	6	2	0	0	0	0	2

⑤ 就職先内訳

令和3(2021)年5月1日現在

令和2(2020)年度 学部卒業生

(人)

卒業生数		獣医学部				生命・環境科学部					合計			
		獣医		動物応用科		臨床検査技術		食品生命科		環境科				
		135		153		88		81		74				
区分		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
		69	66	56	97	18	70	49	32	56	18	248	283	531
就職希望者		59	57	40	77	13	57	43	28	46	15	201	234	435
就職者		59	56	38	74	12	55	42	27	40	10	191	222	413
就職先未定者		0	1	2	3	1	2	1	1	6	5	10	12	22
就職率(%)		100.0	98.2	95.0	96.1	92.3	96.5	97.7	96.4	87.0	66.7	95.0	94.9	94.9
		99.1%		95.7%		95.7%		97.2%		82.0%		94.9%		
公務員	国家		2	1	1							1	3	4
	都道府県	5	4	1								6	4	10
	市区町村			1	1		2					1	3	4
	農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	2		4	6			2				8	6	14
	建設業				1					3	1	3	2	5
	食料品製造業							10	5	1		11	5	16
	飲料・たばこ・飼料製造業		1	4	5			1				5	6	11
	繊維工業											0	0	0
	印刷・同関連業											0	0	0
	化学工業	4	1		1			1		1		6	2	8
	石油・石炭製品製造業											0	0	0
	鉄鋼業・非金属・金属製品製造業									1		1	0	1
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業									1		1	0	1
	電子部品・デバイス・精密機械器具製造業											0	0	0
	電気・情報通信機械器具製造業											0	0	0
	輸送用機械器具製造業											0	0	0
	その他の製造業											0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業											0	0	0
	情報通信業		1	3	4			2	2			5	7	12
	運輸業・郵便業							3	1	2		5	1	6
	卸売業		1	4	6			3	4	4		11	11	22
	小売業			3	4		1	8	5	3	3	14	13	27
	小売業				1							0	1	1
	小売業											0	1	1
	金融業								1			0	1	1
	保険業				1							0	1	1
	不動産取引・賃貸・管理業									1		0	1	1
	物品賃貸業			1								1	0	1
	宿泊業・飲食サービス業				2			2	3			2	5	7
	医療・福祉					10	41					10	41	51
	医療				9		2					0	11	11
	診療所				9		2					0	11	11
	その他の医療(臨床検査所・治験等)		1		4	2	8					2	13	15
	保健衛生						1					0	1	1
	社会保険・社会福祉・介護事業			2	4			1	1			3	5	8
	学校教育				2					1		1	2	3
	動物園・水族館	1			1							1	1	2
	その他の教育・学習支援業			1	3							1	3	4
	NOSAI	1	5									1	5	6
	その他の複合サービス事業											0	0	0
	専門サービス	44	37	3	7							47	44	91
	実験動物関連											0	0	0
	動物病院											1	0	1
	コンサルタント							1				1	0	1
	広告業	1										1	0	1
	その他の専門・技術サービス			1	4			2	1	4	1	7	6	13
	サービス業	1	1									1	1	2
	学術・開発研究機関											0	0	0
	法務											0	0	0
	生活関連サービス業				3							0	3	3
	洗濯・理容・美容・浴場業											0	0	0
	娯楽業		1									0	1	1
	JRA											2	0	2
	その他の娯楽業							2				2	0	2
	廃棄物処理業											0	0	0
	宗教											0	0	0
	その他のサービス業		1	9	4			4	3	19	5	32	13	45
	上記以外のもの											0	0	0
	計	59	56	38	74	12	55	42	27	40	10	191	222	413
進学	大学院	3	4	12	15		2	1	2	6	2	22	25	47
	大学			1								1	0	1
	編入学											0	0	0
	留学(海外渡航含む)											0	0	0
	研究生									2		2	0	2
	聴講生											0	0	0
	専門学校											0	0	0
	進学未定者											0	0	0
	その他(科目等履修生など)											0	0	0
	計	3	4	13	15		2	1	2	8	2	25	25	50
	就職しない									1	0	1	0	1
	その他 ※	7	5	3	5	5	11	5	2	1	1	21	24	45

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

令和2(2020)年度 大学院卒業者

(人)

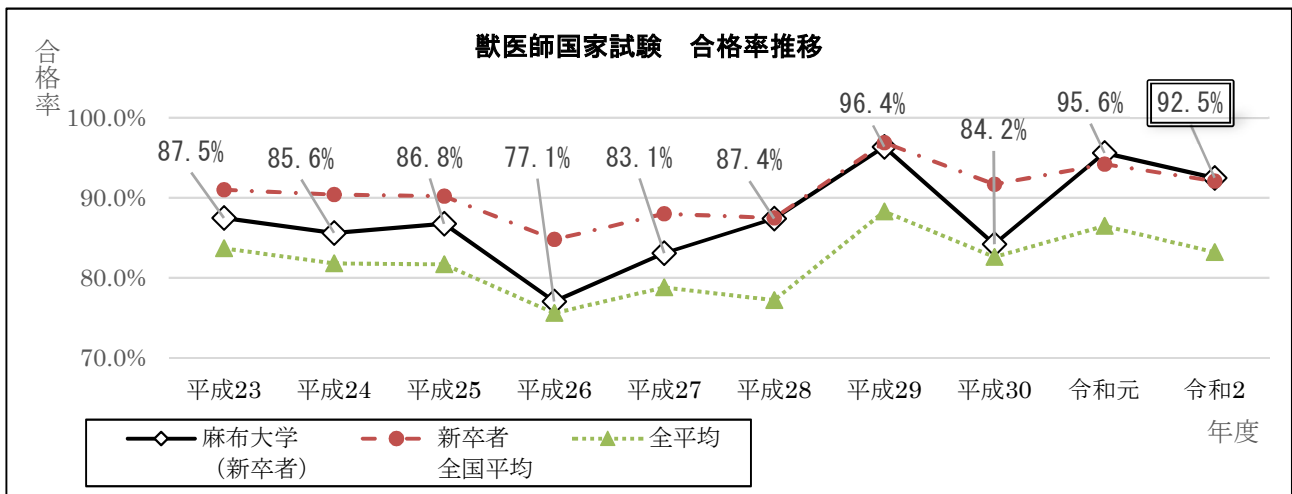
区分	修了者数	獣医学研究科						環境保健学研究科				合計		
		獣医		動物応用(博士前期)		動物応用(博士後期)		環境保健(博士前期)		環境保健(博士後期)		男	女	計
		5	14	3	9	2	6	3	1	1				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
		3	2	5	9	1	2	6	3	1	1	16	17	33
就職希望者		3	2	3	7	1	0	5	2	1	1	13	12	25
就職者		3	2	3	7	1	0	5	2	1	1	13	12	25
就職先未定者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公務員	国家				1							0	1	1
	都道府県											0	0	0
	市区町村											0	0	0
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業				1								1	0	1
建設業								1				1	0	1
製造業	食品製造業							1				1	0	1
	飲料・たばこ・飼料製造業											0	0	0
	繊維工業											0	0	0
	印刷・関連産業											0	0	0
	化学工業		1		1							0	2	2
	石油・石炭製品製造業											0	0	0
	鉄鋼業・非金属・金属製品製造業							1				1	0	1
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業											0	0	0
	電子部品・デバイス・精密機械器具製造業											0	0	0
	電気・情報通信機械器具製造業											0	0	0
	輸送用機械器具製造業											0	0	0
その他の製造業											0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業											0	0	0	
情報通信業											0	0	0	
運輸業・郵便業											0	0	0	
卸売・小売業	卸売	1										1	0	1
	小売											0	0	0
	ペットショップ											0	0	0
金融業											0	0	0	
保険業											0	0	0	
不動産取引・賃貸・管理業											0	0	0	
物品賃貸業											0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業											0	0	0	
医療・福祉	医療								1			0	1	1
	診療所				1	1						1	1	2
	その他の医療(臨床検査所・治験等)			1	1							1	1	2
	保健衛生											0	0	0
社会保険・社会福祉・介護事業											0	0	0	
教育・学習支援	学校教育			1					1			1	1	2
	動物園・水族館											0	0	0
	その他の教育・学習支援業											0	0	0
サービス業	NOSAI											0	0	0
	その他の複合サービス事業											0	0	0
	実験動物関連											0	0	0
	動物病院	2	1									2	1	3
	コンサルタント											0	0	0
	広告業											0	0	0
	その他の専門・技術サービス							1				1	0	1
	学術・開発研究機関									1		0	1	1
	法務											0	0	0
	生活関連サービス業											0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業											0	0	0	
娯楽業	JRA											0	0	0
	その他の娯楽業											0	0	0
	廃棄物処理業											0	0	0
	宗教											0	0	0
	その他のサービス業				3				1	1		2	3	5
	上記以外のもの											0	0	0
計		3	2	3	7	1	0	5	2	1	1	13	12	25
進学	大学院			1	1			1				2	1	3
	大学											0	0	0
	編入学											0	0	0
	留学(海外渡航含む)											0	0	0
	研究生						1					0	1	1
	聴講生											0	0	0
	専門学校											0	0	0
	進学未定者											0	0	0
	その他(科目等履修生など)											0	0	0
計		0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	2	2	4
就職しない				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 ※		0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	3	4

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

(4) 国家試験

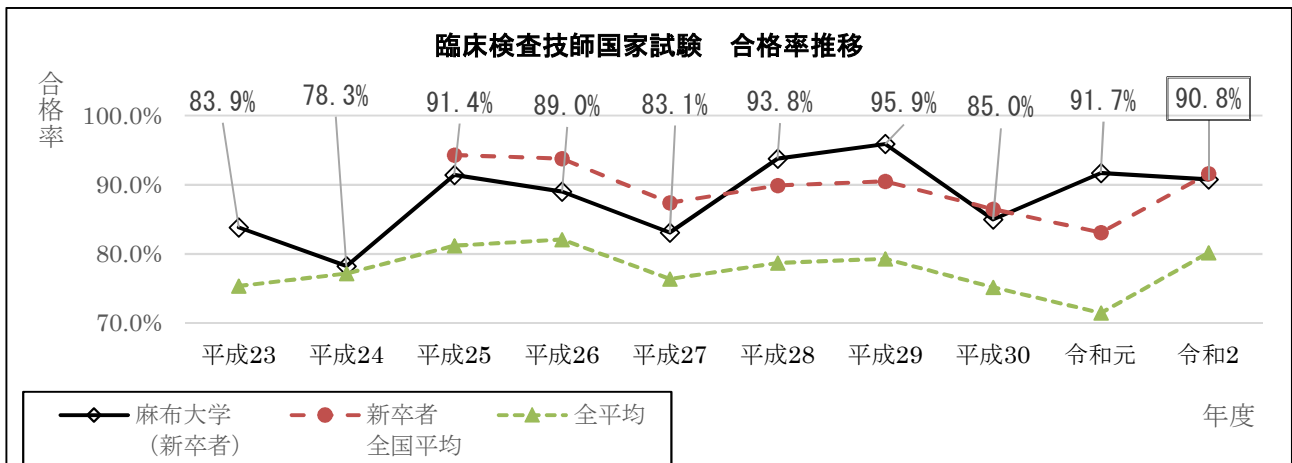
① 獣医師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均	全平均
第63回	平成23	144	126	87.5%	91.0%	83.7%
第64回	平成24	153	131	85.6%	90.4%	81.8%
第65回	平成25	151	131	86.8%	90.2%	81.7%
第66回	平成26	157	121	77.1%	84.8%	75.6%
第67回	平成27	142	118	83.1%	88.0%	78.8%
第68回	平成28	151	132	87.4%	87.5%	77.2%
第69回	平成29	138	133	96.4%	96.9%	88.3%
第70回	平成30	133	112	84.2%	91.7%	82.6%
第71回	令和元	136	130	95.6%	94.2%	86.5%
第72回	令和2	133	123	92.5%	92.1%	83.2%



② 臨床検査技師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均	全平均
第58回	平成23	62	52	83.9%		75.4%
第59回	平成24	69	54	78.3%		77.2%
第60回	平成25	70	64	91.4%	94.3%	81.2%
第61回	平成26	73	65	89.0%	93.8%	82.1%
第62回	平成27	65	54	83.1%	87.4%	76.4%
第63回	平成28	81	76	93.8%	89.9%	78.7%
第64回	平成29	73	70	95.9%	90.5%	79.3%
第65回	平成30	80	68	85.0%	86.5%	75.2%
第66回	令和元	72	66	91.7%	83.1%	71.5%
第67回	令和2	76	69	90.8%	91.6%	80.2%





(5) 退学者数・中退率・留年者数【令和3(2021)年5月1日現在】

①退学者数

◆ 麻布大学

(人)

学部		獣医学部						生命・環境科学部								
区分	学科	獣医学科			動物応用科学科			臨床検査技術学科			食品生命科学科			環境科学科		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1年次	男	1	1	0	2	3	0	1	1	1	6	2	3	5	5	5
	女	2	0	1	4	2	7	5	5	0	0	2	0	1	4	0
	計	3	1	1	6	5	7	6	6	1	6	4	3	6	9	5
2年次	男	0	1	4	1	2	4	0	1	1	0	2	1	1	2	3
	女	2	0	1	2	5	4	0	3	3	1	0	0	1	1	1
	計	2	1	5	3	7	8	0	4	4	1	2	1	2	3	4
3年次	男	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2
	女	0	1	1	2	1	0	1	1	2	0	0	0	1	0	2
	計	0	1	2	2	2	0	1	2	3	0	0	0	2	0	4
4年次	男	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
5年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
6年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
合計		5	5	9	12	15	15	7	12	8	7	6	4	10	15	13

◆ 麻布大学大学院

(人)

研究科		獣医学研究科						環境保健学研究科								
区分	専攻	獣医学専攻 博士課程			動物応用科学専攻 博士前期課程			動物応用科学専攻 博士後期課程			環境保健科学専攻 博士前期課程			環境保健科学専攻 博士後期課程		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1年次	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	女	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2年次	男	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
3年次	男	1	1	0				0	0	0				0	0	0
	女	0	1	0				0	0	0				0	0	0
	計	1	2	0				0	0	0				0	0	0
4年次	男	0	0	0												
	女	1	0	0												
	計	1	0	0												
合計		3	4	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0

②中退率

学部・学科		中退率(%)
獣医学部	獣医学科	0.6
	動物応用科学科	2.1
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	1.8
	食品生命科学科	2.1
	環境科学科	3.0

研究科・専攻		中退率(%)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	11.5
	動物応用科学専攻 博士前期課程	3.7
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0.0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0.0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0.0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0.0

※ 中退率=令和2(2020)年度(4月1日～翌年3月31日)退学者数÷令和2(2020)年度在籍学生数(令和2年5月1日現在)×100

③留年者数

学部・学科		留年者数(人)
獣医学部	獣医学科	9
	動物応用科学科	17
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	6
	食品生命科学科	16
	環境科学科	18

研究科・専攻		留年者数(人)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	2
	動物応用科学専攻 博士前期課程	1
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士後期課程	0
	環境保健科学専攻 博士前期課程	0

## (6) 国際交流

## ①学術交流協定・機関

## ■学術交流協定（令和3（2021）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	アスンシオン大学	パラグアイ共和国	昭和61(1986)年	大学間
2	ペンシルヴァニア大学	アメリカ合衆国	平成2(1990)年	獣医学部間
3	国立中興大学	台湾	平成9(1997)年	大学間
4	全北大学校	大韓民国	平成16(2004)年	大学間
5	吉林農業大学	中華人民共和国	平成17(2005)年	大学間
6	北京農学院	中華人民共和国	平成18(2006)年	大学間
7	チェンマイ大学	タイ王国	平成19(2007)年	大学間
8	モンゴル大学	モンゴル国	平成20(2008)年	大学間
9	モンゴル科学アカデミー	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
10	フスタイ国立公園	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
11	モンゴル自然史博物館	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
12	国立台湾大学	台湾	平成25(2013)年	獣医学部間
13	ベルン大学	スイス連邦	平成27(2015)年	獣医学部間
14	フロリダ大学	アメリカ合衆国	令和元(2019)年	獣医学部間

## ■学術交流準協定（令和3（2021）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	エディンバラ大学	スコットランド(英国)	平成20(2008)年	大学－獣医学部間

## ②海外派遣学生数、外国人留学生数（令和2(2020)年度）

学部・研究科等		海外派遣学生数	外国人留学生数	
学 獣 部 医	獣医学科	※ 派遣 中止		
	動物応用科学科		2	
生 命 学 ・ 部 環 境	臨床検査技術学科		1	
	食品生命科学科			
	環境科学科			
学部計				3
研 獣 究 医 科 学	獣医学専攻博士課程			1
	動物応用科学専攻博士前期課程			3
	動物応用科学専攻博士後期課程			
健 環 究 学 環 科 境 研 保	環境保健科学専攻博士前期課程			
	環境保健科学専攻博士後期課程			
研究科計			4	
合計		0	7	

※令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学生の海外派遣（学術交流協定校）は中止した。

(7) 研究・知的財産等

①競争的資金等受入状況（令和2（2020）年度実績）

■ 文部科学省 科学研究費補助金

交付元	研究種目	件数(件)		交付金額(千円)		
				直接経費	間接経費	計
文部科学省	新学術領域研究(公募研究)	新規	2	7,500	2,250	9,750
		継続	0	0	0	0
	基盤研究(A)	新規	0	0	0	0
		継続	1	8,500	2,550	11,050
	基盤研究(B)	新規	0	0	0	0
		継続	5	18,000	5,400	23,400
	基盤研究(C)	新規	4	4,200	1,260	5,460
		継続	25	24,100	7,230	31,330
	挑戦的研究(萌芽)	新規	0	0	0	0
		継続	4	7,300	2,190	9,490
	若手研究	新規	2	1,800	540	2,340
		継続	8	8,700	2,610	11,310
	研究活動スタート支援	新規	0	0	0	0
		継続	1	1,100	330	1,430
	奨励研究	新規	1	480	0	480
	特別研究員奨励費	新規	1	1,100	0	1,100
継続		3	4,100	720	4,820	
小計	新規	10	15,080	4,050	19,130	
	継続	47	71,800	21,030	92,830	
合計		57	86,880	25,080	111,960	

※本学教員等が「研究代表者」となっているもの。

■ その他の競争的資金等（令和2（2020）年度）

交付元/研究種目		学部	件数	直接経費(千円)	間接経費等(千円)	受入額合計(千円)
文部科学省 (独立行政法人科学技術振興機構含む)		獣医学部	2	4,317	1,200	5,517
		生命・環境科学部	1			
内閣府		獣医学部	0	7,422	1,889	9,311
		生命・環境科学部	2			
農林水産省		獣医学部	2	4,904	300	5,204
		生命・環境科学部	1			
厚生労働省 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構含む)		獣医学部	4	16,630	3,568	20,198
		生命・環境科学部	2			
公的機関等	日本中央競馬会, 国立がん研究開発費	獣医学部	2	14,521	2,506	17,027
		生命・環境科学部	1			
受入金額合計(千円)				47,794	9,463	57,257

② 学内競争的資金の状況（令和2（2020）年度）

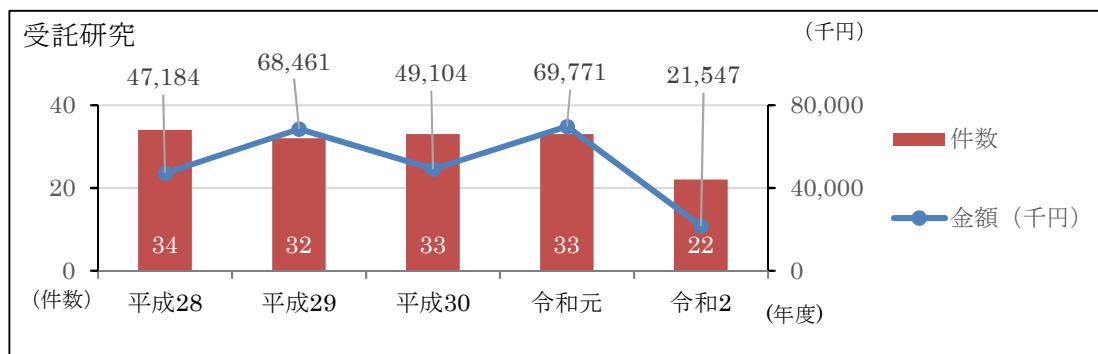
学内競争的資金	学部	件数	金額(千円)
若手研究サポート資金	獣医学部	2	1,000
	生命・環境科学部	0	0

③ 知的財産データ（件）

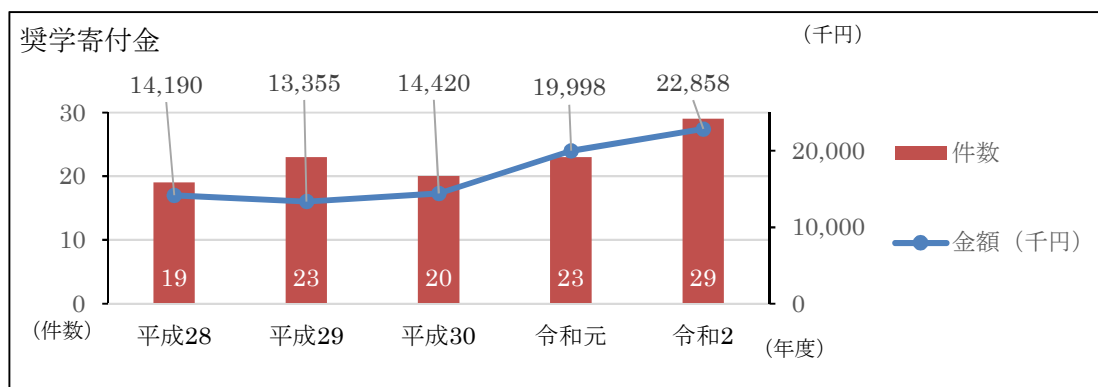
年度 出願・登録	令和2 年度	令和元 年度	平成30 年度	平成29 年度	平成28 年度	合計
国内特許出願	6	7	7	7	8	35
海外特許出願	3	3	3	4	4	17
国内外審査請求	4	6	9	3	7	29
国内特許登録	3	5	4	6	3	21
海外特許登録	1	1	0	0	1	3
商標登録	1	0	0	0	0	1
技術移転(ライセンス, 譲渡等)	4	6	2	3	2	17

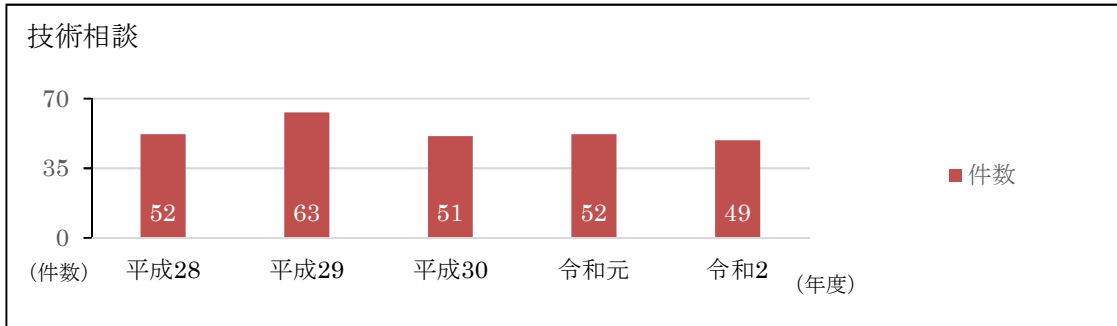
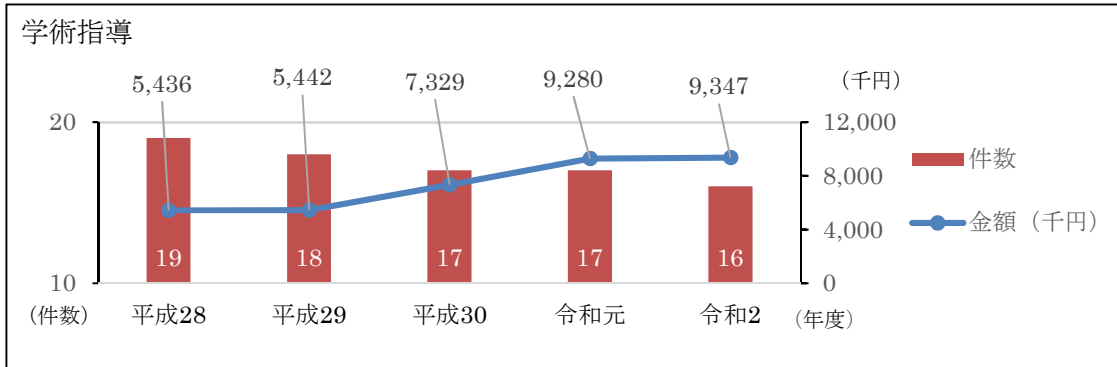
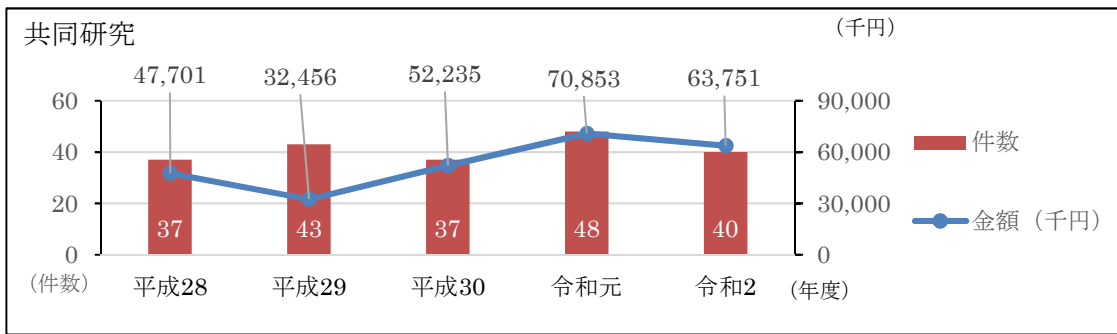
※ 平成28(2016)年度～令和2(2020)年度の職務発明を対象とする。

④ 受託研究等の受入状況



※令和2年度から文部科学省の「産学連携等実施状況調査」に合わせ、公的機関からの委託研究（令和2年度は5件，58,244千円）を受託研究の集計対象から除外した。





◆ 寄附講座

年度	金額(千円)	件数
平成28	10,500	1(継続)
平成29	10,500	1(継続)
平成30	10,000	1
令和元	25,000	2(継続1)
令和2	25,000	2(継続)

※ 件数及び金額は、契約した年度をもって記載

## (8) 産官学連携

令和3(2021)年3月31日現在

## ①自治体・団体・企業等との連携

	連携機関	連携内容	協定締結年	備考
1	相模原市立図書館, 市内大学・短期大学	相互協力	平成6(1994)年	
2	神奈川県教育委員会	部活動支援学生ボランティア事業	平成17(2005)年	
3	東京都町田市(町田市学長懇談会)	包括協定	平成18(2006)年	
4	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	地域貢献・生涯学習	平成19(2007)年	
5	公益財団法人日本盲導犬協会	包括協定	平成20(2008)年	
6	一般財団法人C.W.ニコル・アフエンの森財団	学術交流	平成22(2010)年	
7	かながわ産学公連携推進協議会	産学官連携	平成22(2010)年	
8	神奈川県(県及び県内農学系4大学)	都市農業振興	平成24(2012)年	
9	相模原市教育委員会, 座間市教育委員会	市民大学	平成25(2013)年	
10	一般社団法人日本養豚協会	包括協定	平成25(2013)年	
11	一般財団法人生物科学安全研究所	包括協定	平成25(2013)年	
12	特定非営利活動法人 緑のダム北相模	包括協定	平成25(2013)年	
13	独立行政法人地域医療機能推進機構相模野病院	包括協定	平成25(2013)年	
14	株式会社日本産業動物管理センター	包括協定	平成25(2013)年	
15	愛媛県	就職支援	平成26(2014)年	
16	相模原市	災害時の動物救護活動	平成26(2014)年	
17	神奈川県衛生研究所	連携協力	平成26(2014)年	
18	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	連携協力	平成26(2014)年	令和2年(2020年)12月31日まで
19	相模原市	包括協定	平成26(2014)年	
20	一般社団法人日本養豚開業獣医師協会	包括協定	平成26(2014)年	
21	一般社団法人学術著作権協会、全国大学図書館	資料複写	平成27(2015)年	
22	横浜市教育委員会	教員養成の連携・協働	平成27(2015)年	
23	神奈川県農業共済組合	連携協力	平成27(2015)年	
24	全国食肉衛生検査所協議会	連携協力	平成29(2017)年	
25	神奈川県	災害時の動物救護活動	平成29(2017)年	
26	株式会社スポーツクラブ相模原(SC相模原)	クリーンパートナー契約	平成30(2018)年	
27	株式会社ゼルビア(FC町田ゼルビア)	クラブパートナー契約	平成30(2018)年	
28	神奈川県教育委員会	連携協力	平成30(2018)年	
29	日本どうぶつ先進医療研究所株式会社(JASMINE どうぶつ循環器病センター)	包括協定	平成30(2018)年	
30	太田油脂株式会社	寄附講座	平成30(2018)年	6月1日付
31	島根県美郷町	包括協定	平成31(2019)年	
32	東京都芝浦食肉衛生検査所	研究協力	平成31(2019)年	
33	公益財団法人ハーモニセンター	連携協力	平成31(2019)年	
34	株式会社エム・ティー・スリー	寄附講座	平成31(2019)年	4月1日付
35	どうぶつの総合病院専門医療&救急センター	連携協力	令和2(2020)年	3月26日付
36	神奈川県	野生鳥獣被害対策に係る協働事業	令和2(2020)年	12月1日付



②大学間連携

令和3(2021)年3月31日現在

連携機関		連携内容	協定締結年月日	備考
1	放送大学	単位互換	平成6(1994)年	
2	神奈川県内の大学間における学術交流協定(県内31の大学キャンパスにおける大学院単位交換)	単位互換	平成13(2001)年	
3	日本獣医生命科学大学	連携協力	平成28(2016)年	8月1日付
4	東京医療学院大学	連携協力	平成31(2019)年	3月8日付
5	東京農業大学	連携協力	令和元(2019)年	11月21日付
6	駒澤大学医療健康科学部	連携協力	令和2年(2020)年	11月2日付

(9) 地域連携

① 地域連携事業 (令和2(2020)年度実績)

名称	テーマ	実施日時
子ども科学探検隊 (神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)	羊とのふれ合い活動 ~羊とはどんな動物?解説~ 手芸 ~羊毛フェルトマスコット作り~	令和2(2020)年9月5日
麻布大学 教育セミナー	麻布大学教育セミナー	中止
	小動物臨床セミナー	中止
市民大学 (相模原市教育委員会, 座間市教育委員会(事業委託者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)	・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が急速に蔓延したため、 十分な計画は行つたが、開催中止となった。	中止
さがまちカレッジ (公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムとの連携事業)		中止
オーサースカフェ (相模原市立市民・大学交流センター(指定管理者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)		中止
夏休み親子講座 (神奈川県民共済)		中止
中高生サイエンスキャリアプログラム (神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)		中止

② 麻布大学いのちの博物館

■ 令和2(2020)年度開館日数及び入館者数

開館日数	入館者総数	うちイベント入館者数	うち通常時入館者数	1日平均入館者数
73	455	23	432	5.4

※1日平均入館者数=通常時入館者数÷開館日数

## ③ 高大連携協定校（令和2（2020）年度実績）

No.	協定校	連携内容	協定締結年
1	神奈川県立座間高等学校	【大学側】 聴講生徒・研究室体験生徒の受入れ 大学教員による高校への出張講義  【高校側】 教育実習生の受入れ  【双方】 教育についての情報交換及び交流 その他双方が協議した合意事項	平成15(2003)年
2	神奈川県立城山高等学校		平成15(2003)年
3	神奈川県立麻溝台高等学校		平成16(2004)年
4	神奈川県立相原高等学校		平成16(2004)年
5	神奈川県立川崎工科高等学校		平成22(2010)年
6	神奈川県立大和東高等学校		平成22(2010)年
7	神奈川県立相模原高等学校		平成23(2011)年
8	工学院大学附属中学校・高等学校	麻布大学生命・環境科学部との協定 ・大学の教員の高校への派遣 ・高大連携講座授業等への参加・受入れ ・優秀な生徒の優先的推薦に関する事項 ・その他本協定の目的に沿う事項	令和2(2020)年
9	横浜高等学校		令和2(2020)年

## ④ 聴講生徒・研究室体験生徒の受入状況（令和2（2020）年度実績）

	聴講生徒	研究室体験生徒
獣医学部	0人	-
生命・環境科学部	0人	-
附属動物病院	0人	-

※令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研究室体験生徒の受入れは中止した。

(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報

①教育理念

夢を語り、学問を追究・実践し、誠実なる校風の基、平和社会の建設に貢献する。

②教育方針

「未来を拓く力の育成」

高校の3年間は、人生の中でも最も多感で、社会人として必要な人格形成に重要な意味をもつ期間と捉え、生徒は、誠実な校風のもと、学業、部活等とともに仲間と学びあうことを通じて、「自己を知り、自らを磨く」ことにより、「自身の未来を拓く力（自らの進路をみつめ、学力の向上、人格的素養を磨く）」を育む。

③学校教育目標

1. 個性を伸ばし、生徒一人ひとりの進路に応じた確かな学力の定着（学力）
2. 基本的な生活習慣（あいさつ・時間厳守・マナーやルールの尊重）を育み、国際化の社会に対応できる能力（情報発信力、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力など）の育成（生きる力）
3. 自ら課題をみつけ、自ら考え解決をめざす能力の養成（生きる力）
4. 多様な価値観を認め合い、他者を思いやる心の育成（命の大切さ）
5. あらゆる生命や自然環境を尊重する精神の涵養（命の大切さ）

⑤ 教職員数（人）

令和2（2020）年5月1日現在

	校長	副校長	教頭	教諭	契約講師	非常勤講師	専任職員	合計
教職員数	1	1	1	44	3	40	5	95

※非常勤講師には業務委託を含む。

⑤クラス別生徒数(人)

令和2（2020）年5月1日現在

学年	クラス名	クラス数	生徒数(人)
1年	S特進クラス	1	40
	特進クラス	5	200
	進学クラス	7	265
	生徒数小計(人)		505
2年	S特進クラス	1	40
	理系・特進クラス	2	72
	文系・特進クラス	1	38
	理系・進学クラス	3	110
	文系・進学クラス	4	152
	生徒数小計(人)		412
3年	理系・特進クラス	1	42
	文系・特進クラス	1	36
	理系・進学クラス	2	78
	文系・進学クラス	3	102
	生徒数小計(人)		258
生徒数合計(人)		1,175	

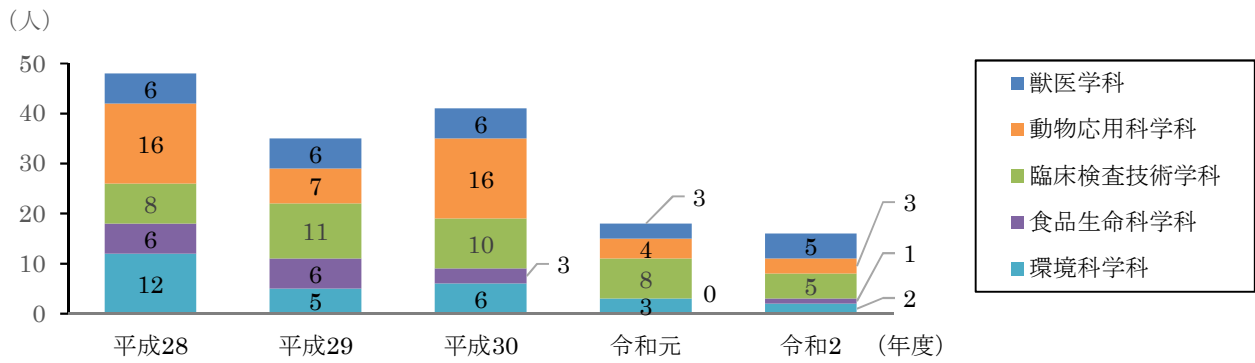
⑥ 卒業者数及び進路状況(人)

令和3(2021)年5月1日現在

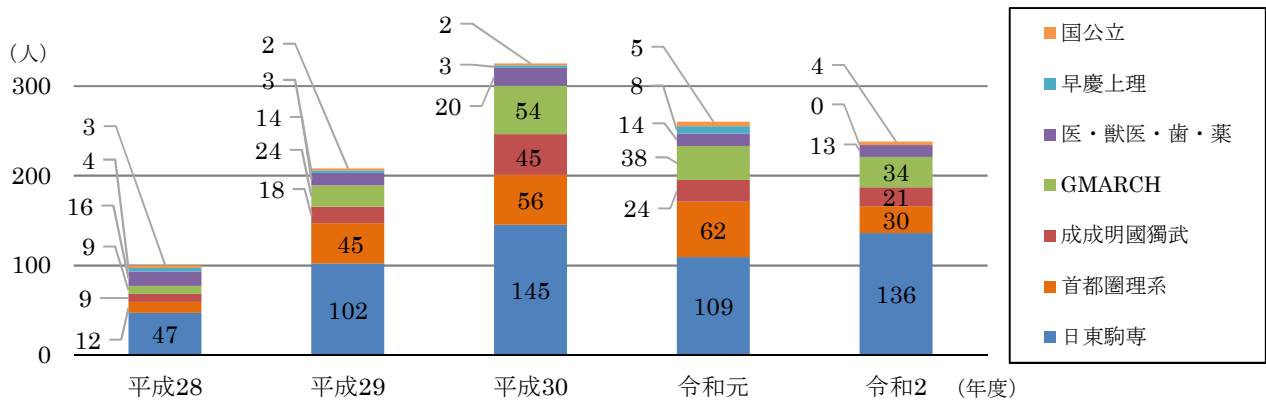
卒業者数	就職	進学						その他 (浪人等)
		麻布大学	国公立大学	私立大学	短期大学	専門学校・各種学校	その他(留学等)	
257	0	16	0	182	6	38	0	15

令和3(2021)年3月31日現在

⑦麻布大学合格者数の推移(人)



⑧難関大学合格者数の推移(人)



※早慶上理 = 早稲田・慶應義塾・上智・東京理科  
 GMARCH = 明治・青山学院・立教・中央・法政・学習院  
 成成明國獨武 = 成蹊・成城・明治学院・國學院・獨協・武蔵  
 首都圏理系 = 芝浦工業・北里(医獣医薬以外)・工学院・東京農業・東京都市・東京電機  
 日東駒専 = 日本(医獣医歯薬以外)・東洋・駒澤・専修

⑨入学試験結果 令和3(2021)年度入学試験データ(人)

課程等	募集人員	令和3年度(2021)												令和2年度(2020)		
		志願者			受験者			合格者			入学者			受験者	入学者	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
全	55	45	65	110	45	65	110	45	65	110	45	65	110	216	215	
日 一 般 入 学 普 通 試 験	前期	A方式	328	266	594	325	266	591	325	266	591	60	58	118	754	157
		B方式	284	352	636	284	352	636	284	352	636	45	44	89	663	129
		オープン方式	68	39	107	67	37	104	12	13	25	1	3	4	138	3
		第1回目	35	18	53	34	17	51	5	5	10	1	0	1	60	1
		第2回目	33	21	54	33	20	53	7	8	15	0	3	3	78	2
	後期	若干名	2	2	4	2	2	4	0	2	2	0	2	2	9	1
前期・後期 小計		682	659	1,341	678	657	1,335	621	633	1,254	106	107	213	1,564	290	
計	258	727	724	1,451	723	722	1,445	666	698	1,364	151	172	323	1,780	505	

〈令和3年度〉  
 ※ 「推薦入学試験」には、回復措置にて対応した「受験者(1人)」を含む。

## III 財務の概要

### 1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人は、「教育研究活動」という公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するため財政の安定と永続性が求められます。原則として企業のように利益追求(営利)を目的とするわけではないため、企業における損益計算を目的とする商業簿記による会計処理では、学校法人の経営状況を把握することが難しくなります。そのため、学校法人では企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを「学校法人会計」といいます。

学校法人会計と企業会計は、次のような違いがあります。

	学校法人会計	企業会計
目的	永続的な運営のため、「収支の均衡状況」と「財政状態」を正確に捉えること	「損益」(収益と費用)を正しく計算し、企業の「営業成績」と「財政状態」を利害関係者に開示すること
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則、原価計算基準等
会計年度	4月1日～翌年3月31日	定款で定めることができる
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 上記附属の内訳表・明細表	キャッシュフロー計算書(上場企業) 損益計算書 貸借対照表 株主資本等変動計算書
決算書類の様式	予算額、決算額及びその差異を明記すること	予算額記載の必要性なし
基本財産	基本(自己所有財産)	基本(株主出資)
利益処分	なし(収支均衡を原則とする)	あり(株主配当)
管理機能	あり(予算管理も重視)	あり(主に決算管理)
受託責任機能	教育研究を支援する委託者 (学費支弁者、国・公共団体、寄付者等)	利益獲得を目的とする委託者 (株主、利害関係者等)
利益測定機能	なし(事業活動収支計算書にて収支バランスの測定)	あり(損益計算書)

学校法人会計において作成する計算書類

#### ① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### ② 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

法人に帰属する負債(借入金、前受金等)にならない収入(事業活動収入)から基本金組入額を差し引いた額と資産・借入金返済などの資本的支出にあてる額を除いた支出を計上します。

#### ③ 貸借対照表

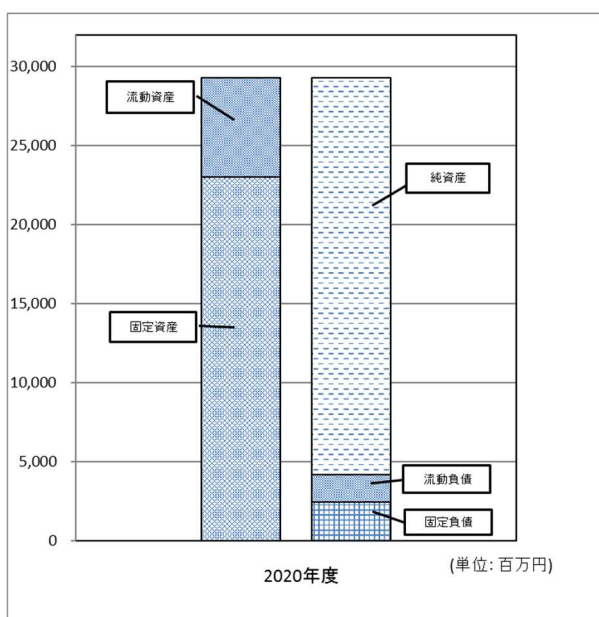
決算日(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	24,191,483,353	24,322,922,459	24,080,924,124	24,022,775,383	23,009,716,857
流動資産	4,264,741,660	4,170,892,980	4,658,656,673	5,001,532,573	6,293,528,285
資産の部合計	28,456,225,013	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956	29,303,245,142
固定負債	3,141,138,051	2,968,448,616	2,832,335,568	2,617,883,974	2,458,351,837
流動負債	1,735,144,376	1,707,815,970	1,778,161,734	1,885,780,807	1,706,006,529
負債の部合計	4,876,282,427	4,676,264,586	4,610,497,302	4,503,664,781	4,164,358,366
基本金	33,341,945,118	33,718,600,154	33,932,735,344	34,186,970,971	34,460,332,026
繰越収支差額	△ 9,762,002,532	△ 9,901,049,301	△ 9,803,651,849	△ 9,666,327,796	△ 9,321,445,250
純資産の部合計	23,579,942,586	23,817,550,853	24,129,083,495	24,520,643,175	25,138,886,776
負債及び純資産の部合計	28,456,225,013	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956	29,303,245,142



(2) - ① 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	5,221,497,850	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700	5,381,757,800
手数料収入	177,049,816	190,241,490	193,137,680	175,484,270	139,810,024
寄付金収入	46,779,841	40,789,663	63,523,579	60,821,654	88,081,469
補助金収入	808,569,145	781,904,637	795,141,696	797,361,089	880,225,844
資産売却収入	300,000,000	300,020,970	1,200,042,015	400,088,515	400,028,200
付随事業・収益事業収入	481,611,999	451,016,299	443,431,310	487,409,283	457,407,252
受取利息・配当金収入	22,947,410	13,412,778	29,393,321	43,152,860	47,451,384
雑収入	151,988,168	214,924,527	188,749,801	247,468,414	264,280,187
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	934,919,639	924,147,439	1,022,691,091	1,061,606,795	857,570,523
その他の収入	1,504,008,202	794,055,145	1,700,749,293	3,707,918,131	2,202,897,445
資金収入調整勘定	△ 1,170,190,377	△ 1,150,709,549	△ 1,095,263,927	△ 1,199,636,197	△ 1,348,432,044
前年度繰越支払資金	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064
収入の部合計	12,296,633,559	11,907,844,360	13,647,275,586	15,467,489,249	14,174,128,148



(単位：円)

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	3,137,023,728	3,311,990,565	3,211,111,011	3,360,990,188	3,455,988,937
教育研究経費支出	1,693,455,917	1,761,868,418	1,804,174,365	1,746,563,645	1,740,582,999
管理経費支出	536,715,287	552,317,987	476,716,469	480,785,381	466,609,717
借入金等利息支出	28,912,755	26,912,774	24,912,794	22,912,815	20,912,834
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	211,307,770	101,446,428	65,973,812	149,892,426	0
設備関係支出	374,596,156	274,214,135	256,383,201	153,058,785	188,711,760
資産運用支出	2,177,385,410	1,762,787,445	3,173,135,782	4,612,432,570	2,213,516,604
その他の支出	538,710,092	609,203,214	579,382,756	549,969,969	623,574,450
資金支出調整勘定	△ 593,583,667	△ 523,565,583	△ 515,154,339	△ 523,276,594	△ 619,680,799
翌年度繰越支払資金	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646
<b>支出の部合計</b>	<b>12,296,633,559</b>	<b>11,907,844,360</b>	<b>13,647,275,586</b>	<b>15,467,489,249</b>	<b>14,174,128,148</b>

(2) - ②活動区分資金収支計算書

(単位：円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,860,269,139	6,920,074,466	6,851,835,816	6,977,206,410	7,189,634,576
教育活動資金支出計	5,367,194,932	5,626,176,970	5,492,001,845	5,588,339,214	5,663,181,653
差引	1,493,074,207	1,293,897,496	1,359,833,971	1,388,867,196	1,526,452,923
調整勘定等	△ 17,716,923	△ 38,711,878	74,911,842	62,895,581	△ 186,834,226
教育活動資金収支差額	1,475,357,284	1,255,185,618	1,434,745,813	1,451,762,777	1,339,618,697
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	826,866,000	625,863,970	1,118,311,015	2,317,711,515	1,421,956,200
施設整備等活動資金支出計	1,585,903,926	1,375,660,563	1,922,357,013	2,202,951,211	1,088,711,760
差引	△ 759,037,926	△ 749,796,593	△ 804,045,998	114,760,304	333,244,440
調整勘定等	40,880,129	△ 95,196,414	18,183,692	△ 27,833,252	△ 114,934,097
施設整備等活動資金収支差額	△ 718,157,797	△ 844,993,007	△ 785,862,306	86,927,052	218,310,343
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	757,199,487	410,192,611	648,883,507	1,538,689,829	1,557,929,040
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	854,358,962	345,518,803	1,614,933,935	1,680,058,106	1,074,268,136
その他の活動資金支出計	1,346,358,999	914,879,092	1,722,663,478	2,873,323,401	1,461,445,388
差引	△ 492,000,037	△ 569,360,289	△ 107,729,543	△ 1,193,265,295	△ 387,177,252
調整勘定等	△ 1,651,205	△ 2,273,456	△ 1,183,206	△ 1,904,205	△ 1,000,206
その他の活動資金収支差額	△ 493,651,242	△ 571,633,745	△ 108,912,749	△ 1,195,169,500	△ 388,177,458
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	263,548,245	△ 161,441,134	539,970,758	343,520,329	1,169,751,582
前年度繰越支払資金	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064
翌年度繰越支払資金	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646

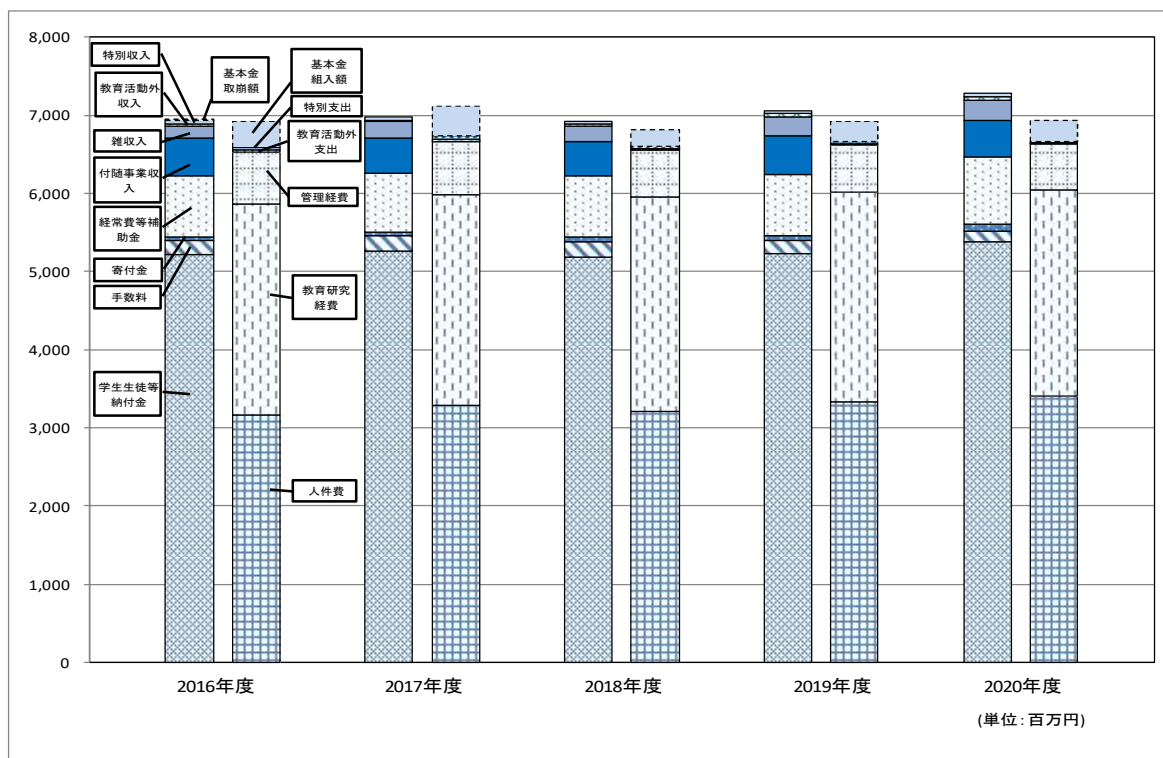
(3) 事業活動収支計算書

(単位：円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入関係	教育活動収入					
	学生生徒等納付金	5,221,497,850	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700	5,381,757,800
	手数料	177,049,816	190,241,490	193,137,680	175,484,270	139,810,024
	寄付金	47,600,060	40,779,399	63,440,645	60,207,121	89,426,199
	経常費等補助金	781,703,145	756,267,637	777,086,696	780,751,089	858,451,844
	付随事業収入	481,611,999	451,016,299	443,431,310	487,409,283	457,407,252
	雑収入	151,843,988	214,924,527	188,949,763	247,468,414	264,280,187
	教育活動外収入計	22,947,410	13,412,778	29,393,321	43,152,860	47,451,384
特別収入計	44,361,876	39,414,065	34,687,410	31,201,589	45,567,402	
事業活動収入計	6,928,616,144	6,973,097,045	6,916,247,575	7,051,959,326	7,284,152,092	

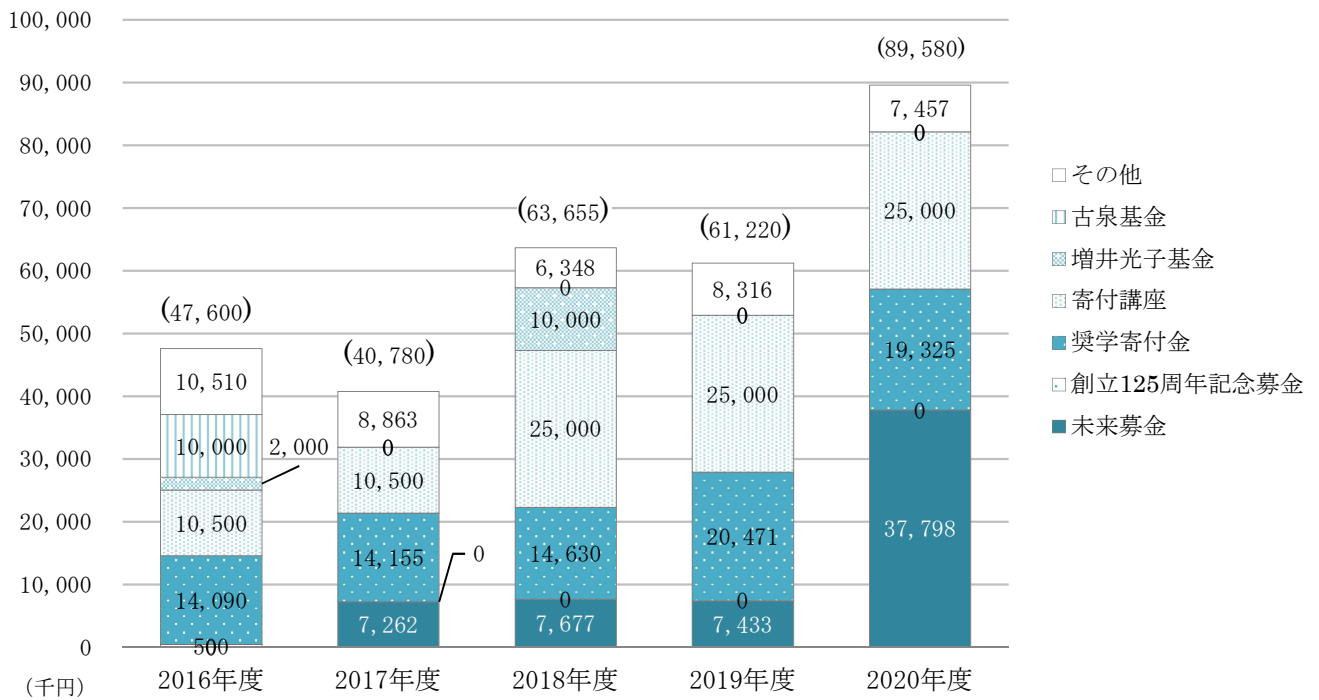
科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動支出関係	教育活動支出					
	人件費	3,158,760,325	3,286,166,411	3,209,227,307	3,337,057,862	3,412,984,416
	教育研究経費	2,706,180,530	2,704,150,097	2,751,012,010	2,682,880,229	2,635,573,620
	管理経費	653,509,077	669,797,694	590,776,183	592,957,706	575,861,232
	徴収不能額等	1,909,276	1,771,653	1,230,625	2,124,662	545,318
	教育活動外支出計	28,912,755	26,912,774	24,912,794	22,912,815	20,912,834
	特別支出計	39,945,903	46,690,149	27,556,014	22,466,372	20,031,071
事業活動支出計	6,589,217,866	6,735,488,778	6,604,714,933	6,660,399,646	6,665,908,491	

基本金組入額	327,990,932	376,655,036	214,135,190	254,235,627	273,361,055
基本金取崩額	16,000,000	0	0	0	0



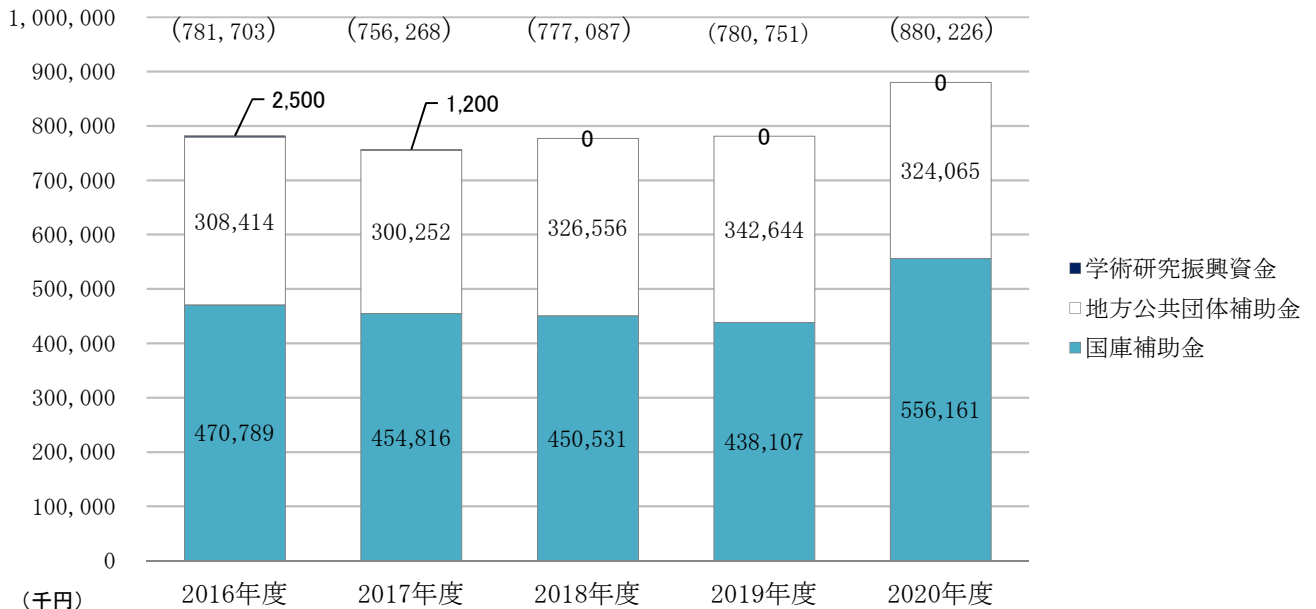
※ 基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するため、維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額で、組み入れるべき金額としては、教育の用に供される固定資産額で、以下のようなものがある。建物、構築物、教育研究用機器備品、図書などの取得価額の合計

(4) 寄付金



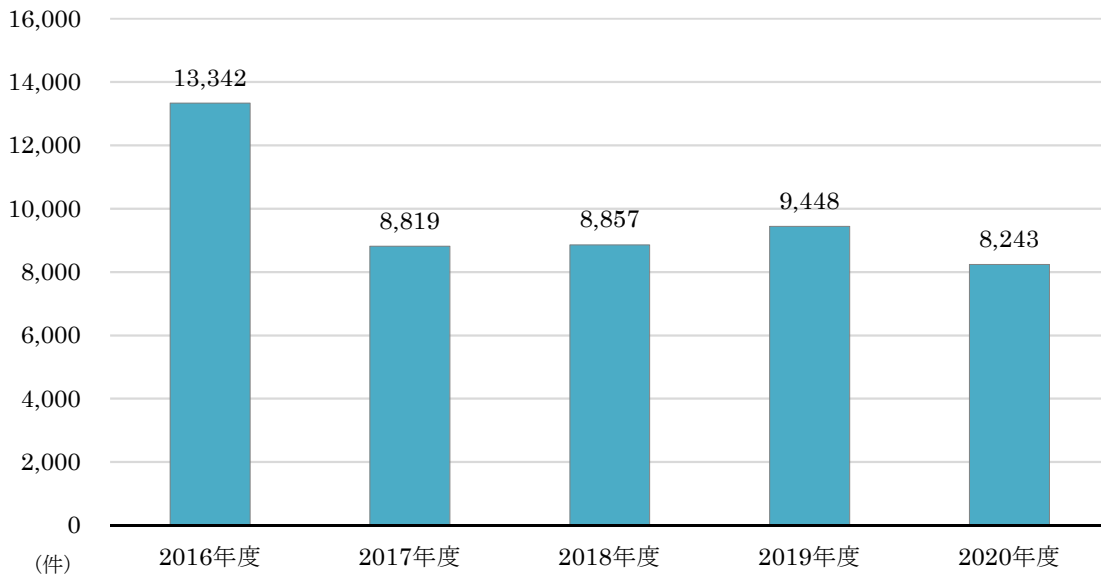
- 1 括弧内の数字は、各年度の寄付金合計金額である。
- 2 2017年度から麻布獣医学園未来募金を開始した。
- 3 2020年度未来募金は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る麻布大学同窓会からの寄付（25,720千円：学習環境補助のための奨学費に充当）を含む。

(5) 経常費等補助金



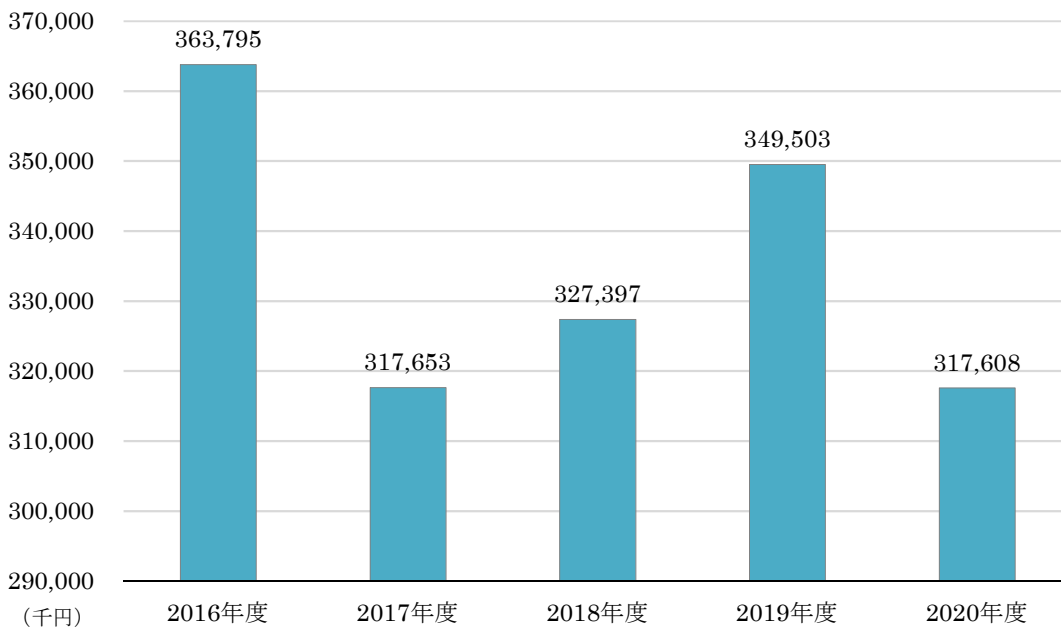
- 1 括弧内の数字は、各年度の経常費等補助金合計金額である。
- 2 2016年、2017年度及び2020年度に私立大学等改革総合支援事業に選定された。
- 3 2016年度に支援期間4年の私立大学研究ブランディング事業に選定された。
- 4 2020年度に「知識集約型社会を支える人材育成事業」（出る杭を引き出す教育プログラム）に選定された。
- 5 2020年度の国庫補助金には修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金を含む。

(6) 附属動物病院診療件数



1. 学用(教育研究用)の件数を除いた診療件数である。

(7) 附属動物病院診療収入



### 3. 財務比率の推移

本学園では、2016年度から2030年度までの期間を「財政基盤強化期間」とし、予算編成上、次の3つを数値目標に設定しています。

そして、学園教職員の協力の下、2016年度以降、**5年連続で数値目標を「達成」**しており、本章でお示ししている各財務指標においても、**学園の財政が改善傾向にある**ことが確認できます。

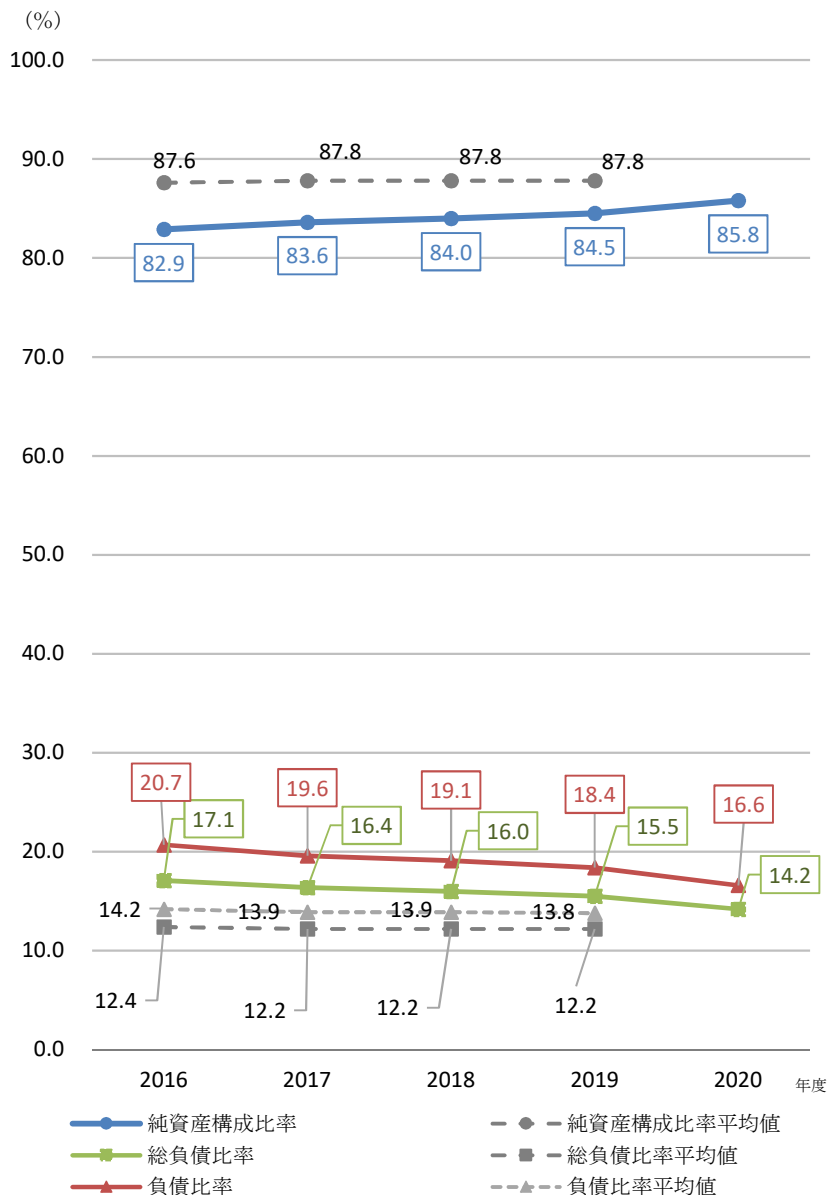
(数値目標)

- ① 施設関係支出・設備関係支出の上限設定
  - ▶ 2016～2030年度の支出総額の上限を120億円に設定
- ② 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の拡充
  - ▶ 2030年度までにこれらの特定資産を合計30億円純増
- ③ 基本金組入前当年度収支差額の目標額の設定
  - ▶ 毎年度1億円を設定

▼ 以下に示す財務指標において、上述の番号を引用して適宜説明しています。▼

※ 財務比率の「全国平均値」は、いずれも「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の平均値です。

#### (1) 純資産構成比率、総負債比率、負債比率



● 純資産構成比率は、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標(主に③)の達成に伴い、改善傾向にあります。

総負債比率及び負債比率も同様に改善傾向にあります。

☞ 「純資産構成比率」 =  $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} \times 100$

○ 資産の調達源泉を分析し、財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標であり、高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

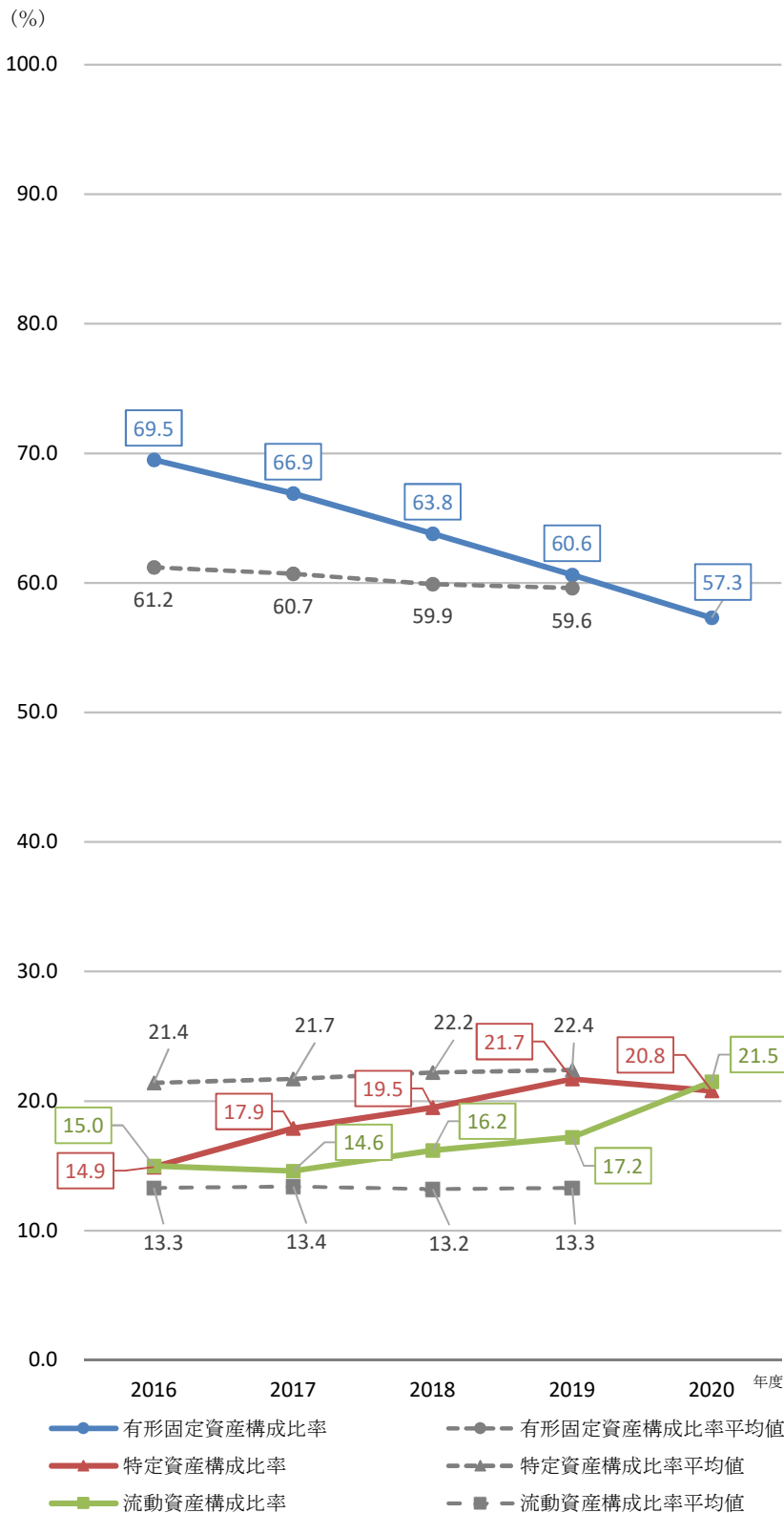
☞ 「総負債比率」 =  $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$

○ 総資産に対する他人資金の比重を評価する比率で、低いほど、自己資金が多く、財政基盤が安定しているといえる。

☞ 「負債比率」 =  $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$

○ 他人資金である総負債が、自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、低い方が望ましい。

(2)有形固定資産構成比率，特定資産構成比率，流動資産構成比率



「有形固定資産構成比率」 = 有形固定資産 ÷ 総資産 × 100

○土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上、バランスをとれているか評価する指標である。学校規模に対して、設備投資が過剰となる場合は、財政を逼迫させる要因となるため、注意が必要である。

「特定資産構成比率」 = 特定資産 ÷ 総資産 × 100

○長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。この比率が高い場合、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。

「流動資産構成比率」 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

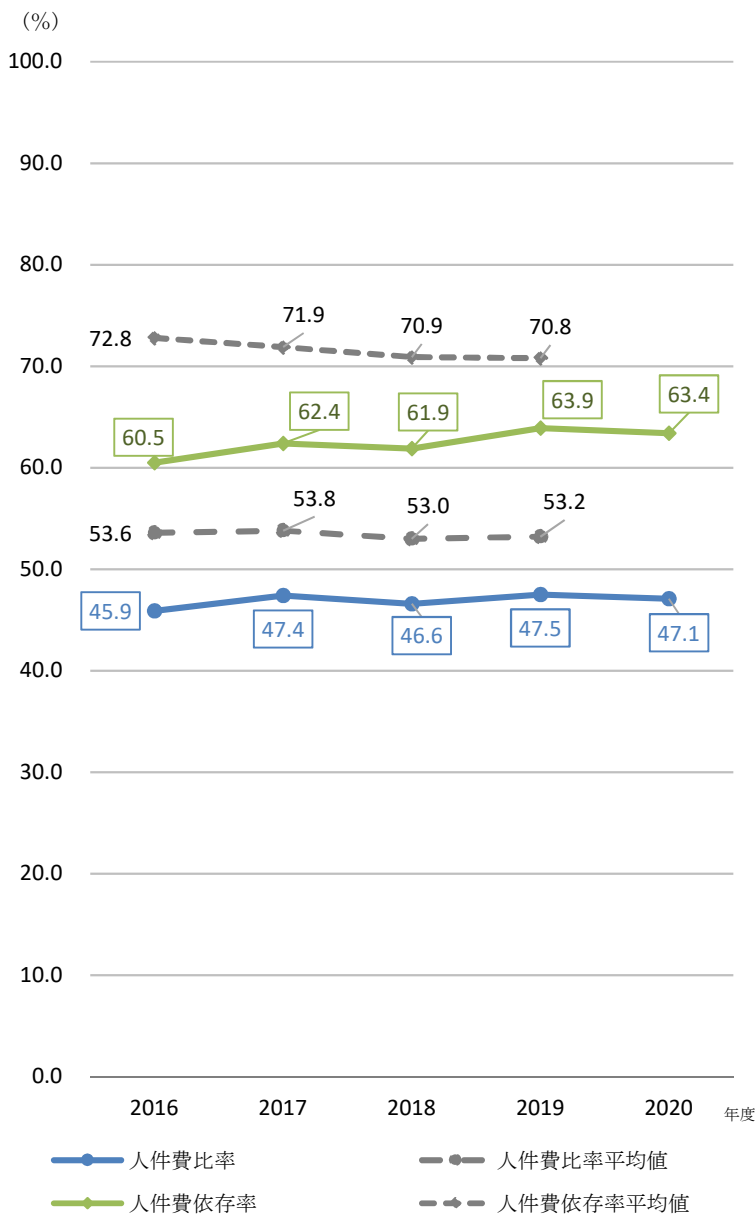
○現金預金や短期有価証券などの現金化が可能な資産の保有状況を評価する指標である。この比率が著しく低い場合、資金繰りが苦しい状況にあると評価できるが、低い場合であっても、有利な運用条件を求めて特定資産化している場合もあり、その点も合わせて評価する必要がある。

●有形固定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値に近づいています。同様の理由で、流動資産構成比率が上昇傾向にあります。

特定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に②）の達成に伴い、全国平均値に近づいています。



(3) 人件費比率, 人件費依存率

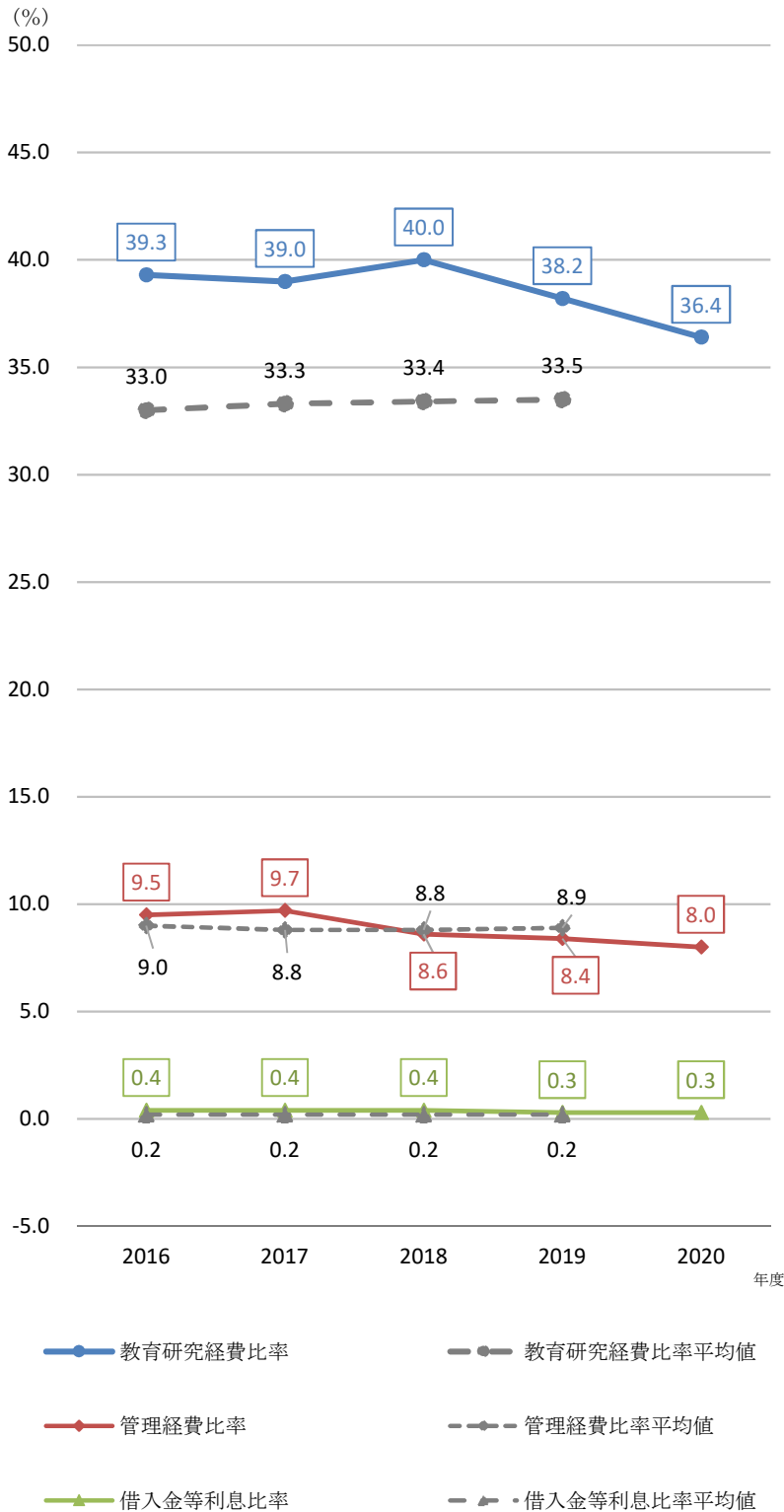


**「人件費比率」 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100**  
 ○人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。

**「人件費依存率」 = 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 × 100**  
 ○一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること(100%以内)が理想的である。

●人件費比率及び人件費依存率は、いずれも全国平均値よりも低い水準です。

(4) 教育研究経費比率，管理経費比率，借入金等利息比率



「教育研究経費比率」 = 教育研究経費 ÷ 経常収入 × 100

○教育研究経費は，学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に，経常費等補助金の配分とも関係する費用であり，収支均衡を失しない範囲内(基本金組入後収支比率が100%前後であること)で高くなるのが望ましい。

「管理経費比率」 = 管理経費 ÷ 経常収入 × 100

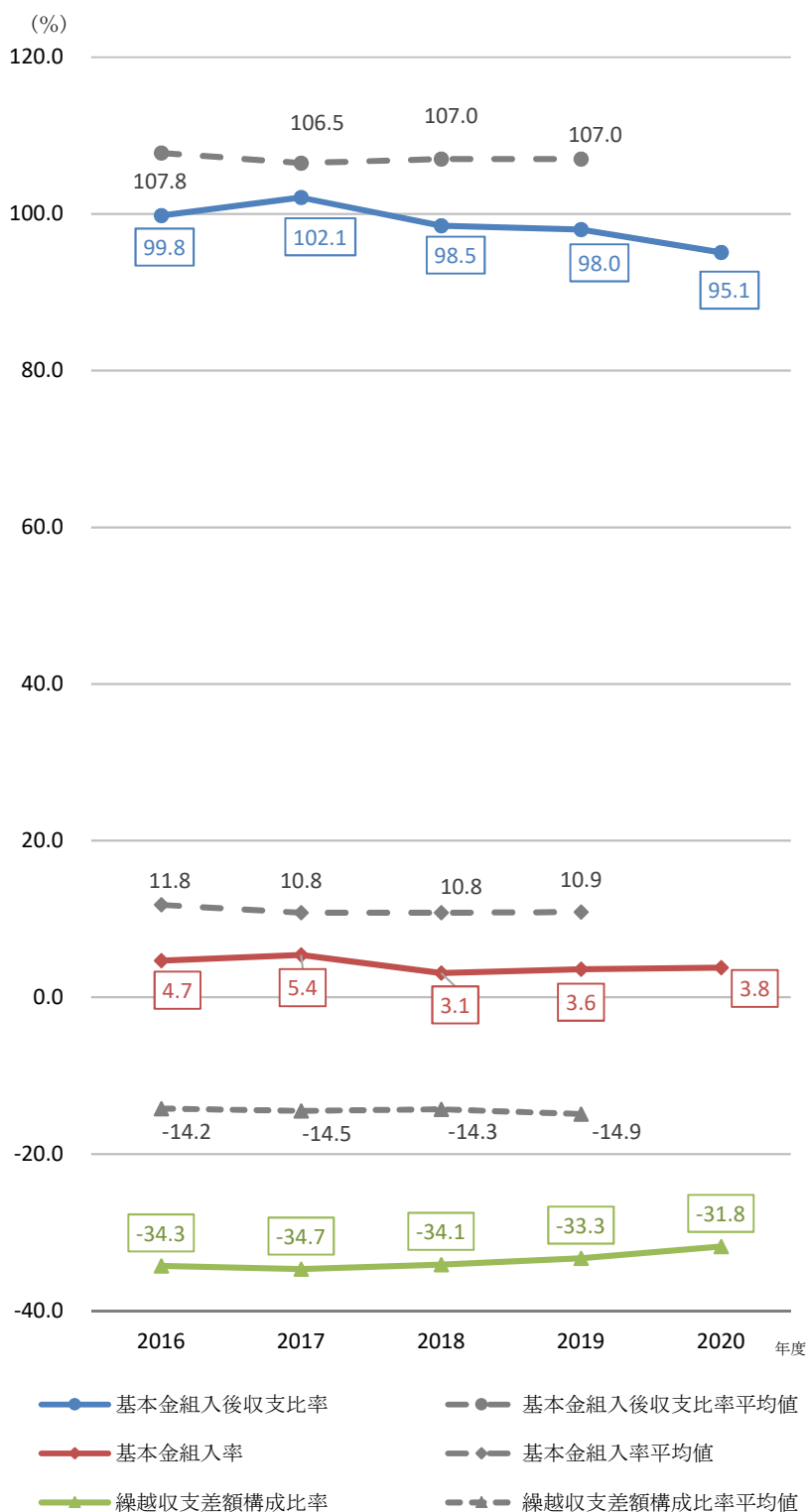
○管理経費は，学校法人の運営のため，ある程度の支出は必要であるが，教育研究活動以外の目的で支出される経費であり，比率としては低い方が望ましい。

「借入金等利息比率」 = 借入金等利息 ÷ 経常収入 × 100

○借入金等利息は，外部有利子負債がなければ発生しないものであるため，この比率は低い方が望ましい。

- 教育研究経費比率及び借入金等利息比率は，いずれも全国平均値より高い水準です。管理経費比率は全国平均値に近い水準です。

(5) 基本金組入後収支比率, 基本金組入率, 繰越収支差額構成比率



「基本金組入後収支比率」 = 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額) × 100

○この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。

「基本金組入率」 = 基本金組入額 ÷ 事業活動収入 × 100

○大規模な施設の取得等を単年度に集中して行った場合、一時的にこの比率が上昇する。

「繰越収支差額構成比率」 = 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産) × 100

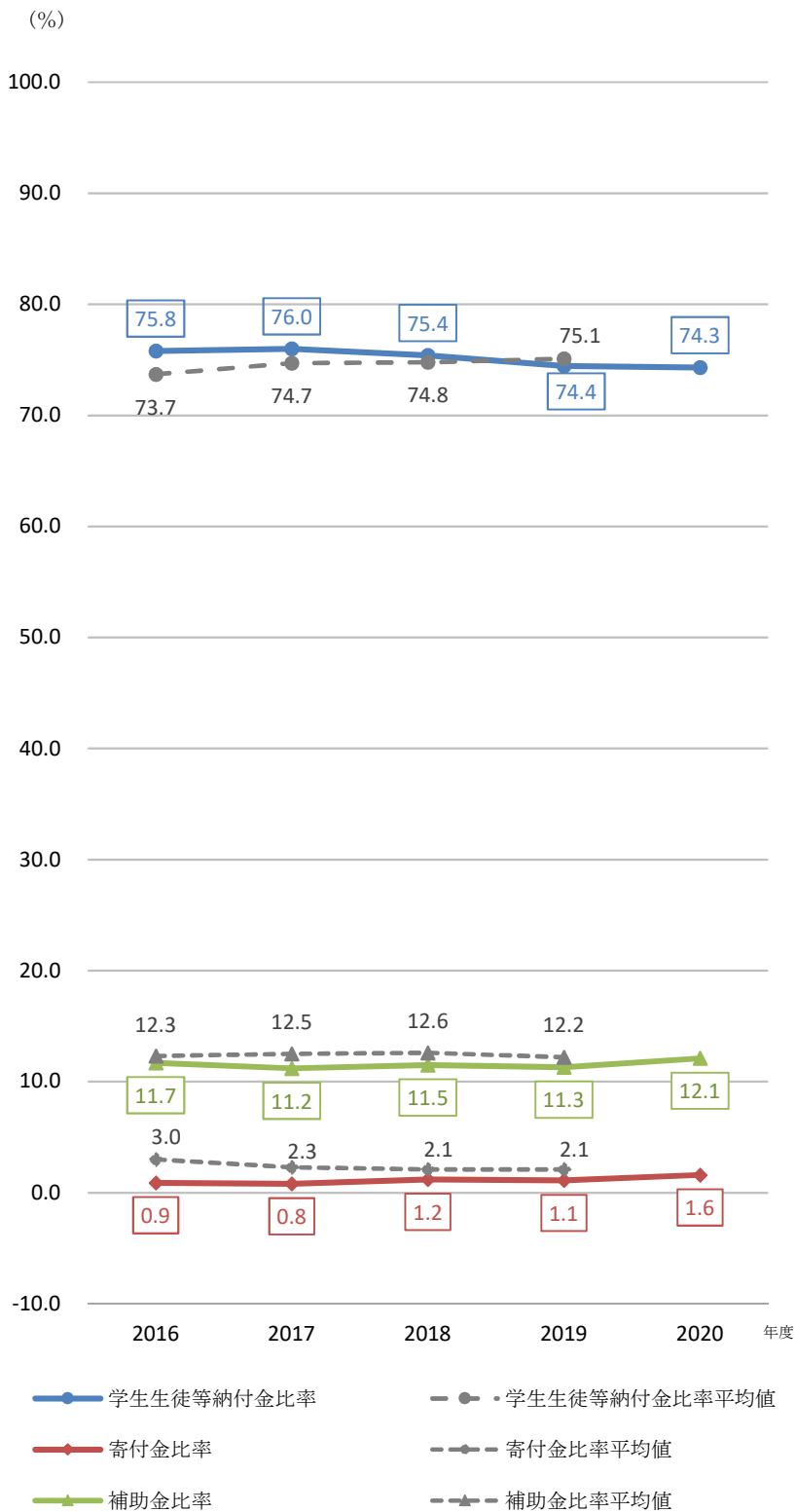
○繰越収支差額は、毎会計年度の当年度収支差額が累積されたもので、学校法人の収支均衡状態を示す重要な指標であり、収支均衡を示す0%前後であることが望ましい。ただし、繰越収支差額は、主に基本金組入額の影響を受けるため、基本金組入内容や中長期的な事業計画と合わせて評価する必要がある。

●基本金組入後収支比率は、収支が均衡する100%前後で推移しています。

基本金組入率は、全国平均値よりも低い水準です。

繰越収支差額構成比率は、0%以下で全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標(①と③)の達成に伴い、わずかながら改善が見られます。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

(6) 学生生徒等納付金比率, 寄付金比率, 補助金比率



「学生生徒等納付金比率」 =  $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$

○事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることがない自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。なお、この比率が高いほど、学生生徒等納付金の依存度が高く、収入源の多様化が課題となる。

「寄付金比率」 =  $\frac{\text{寄付金（特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付含む）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

○一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。

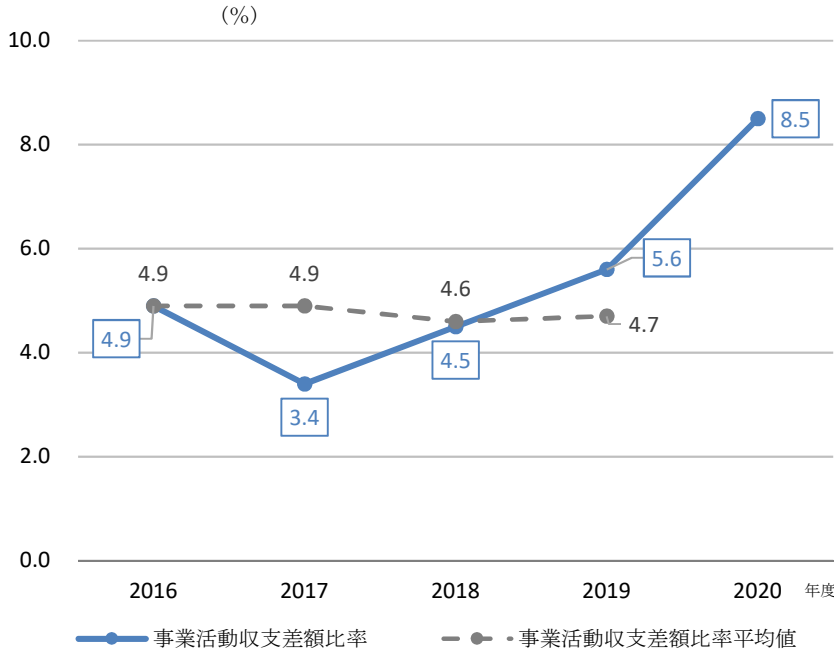
「補助金比率」 =  $\frac{\text{補助金（特別収支の施設設備補助金含む）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

○学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等の支援を目的として交付される資金であり、この比率が高いということは自助努力による多様な取り組みが評価されている表れでもあるが、補助金は、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けることから、他の収入の比率と合わせて評価する必要がある。

● 学生生徒等納付金比率は、全国平均値に近い値です。

寄付金比率及び補助金比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(7) 事業活動収支差額比率



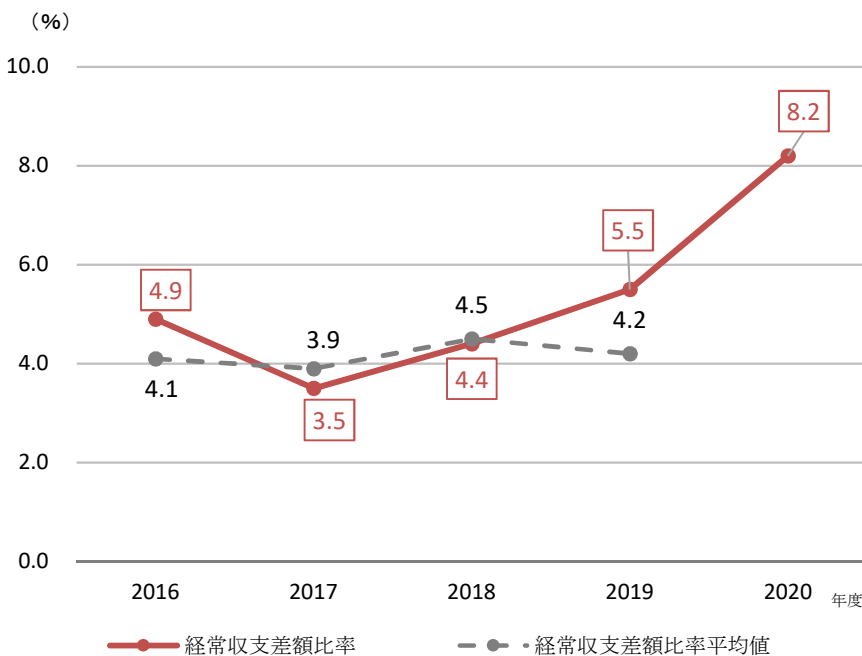
「事業活動収支差額構成比率」  

$$= \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額} + \text{事業活動収入}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

○この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることが望ましい。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値に近い水準に改善しており、上昇傾向にあります。

(8) 経常収支差額比率

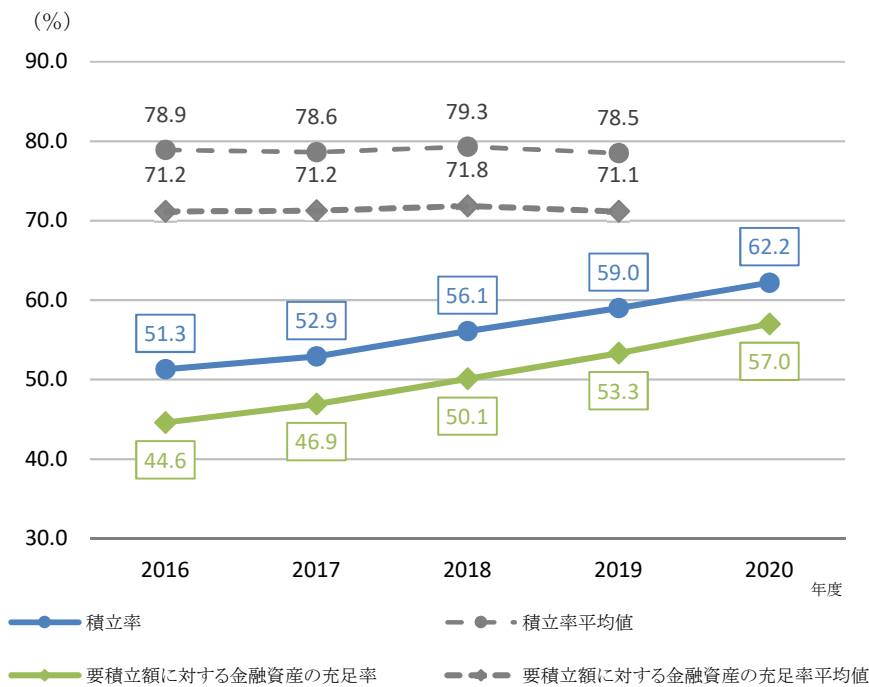


「経常収支差額比率」
$$= \frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$$

○臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する収支に着目した収支バランスを測る比率。経営の健全性を測る重要な指標で、この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを表し、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規投資に向けた資金を確保できることになる。逆に、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値に近い水準で推移しており、上昇傾向にあります。

(9) 積立率, 要積立額に対する金融資産の充足率



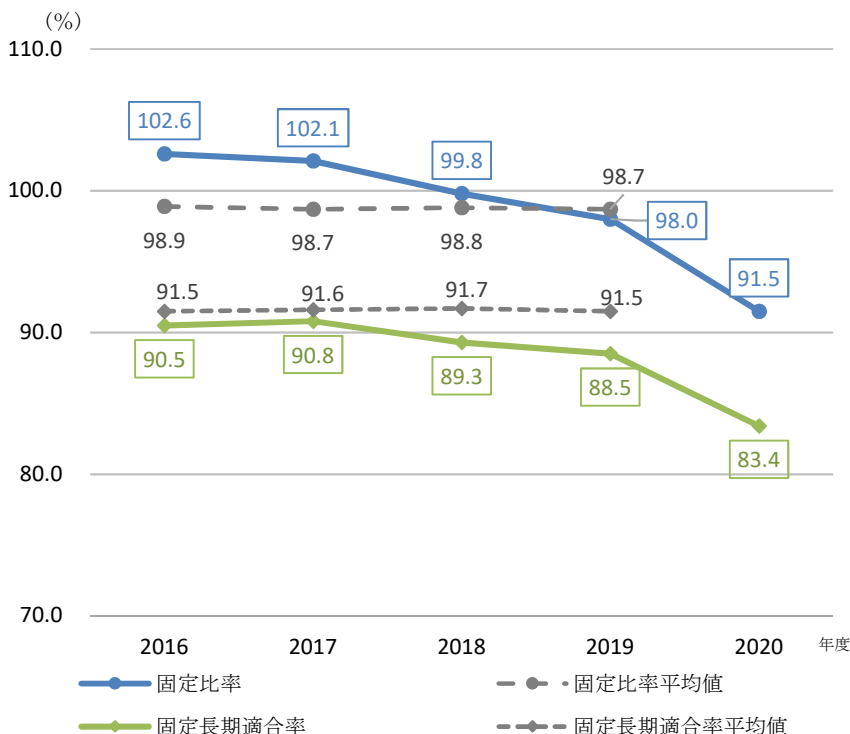
「積立率」 =  $\frac{\text{運用資産 (特定資産 + 有価証券 + 現金預金)}}{\text{要積立額 (減価償却累計額 (有形固定資産) + 退職給与引当金 + 第 2,3 号基本金)}} \times 100$

「要積立額に対する金融資産の充足率」 =  $\frac{\text{金融資産 (特定資産 + 有価証券 + 現金預金 + 未収入金)}}{\text{要積立額 (減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 借入金 + 未払金・割賦金 + 第 2,3,4 号基本金)}} \times 100$

○経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産や金融資産の保有状況を測る比率。一般的に高い方が望ましい。

●積立率及び要積立額に対する金融資産の充足率ともに、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、改善傾向にあります。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

(10) 固定比率, 固定長期適合率



「固定比率」 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$

○土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち、資金の調達源泉とその用途を対比させる比率である。本来投下資金は自己資金を充てるのが望ましく、借入金等の外部資金を投下資金とした場合、この比率が100%を超える。

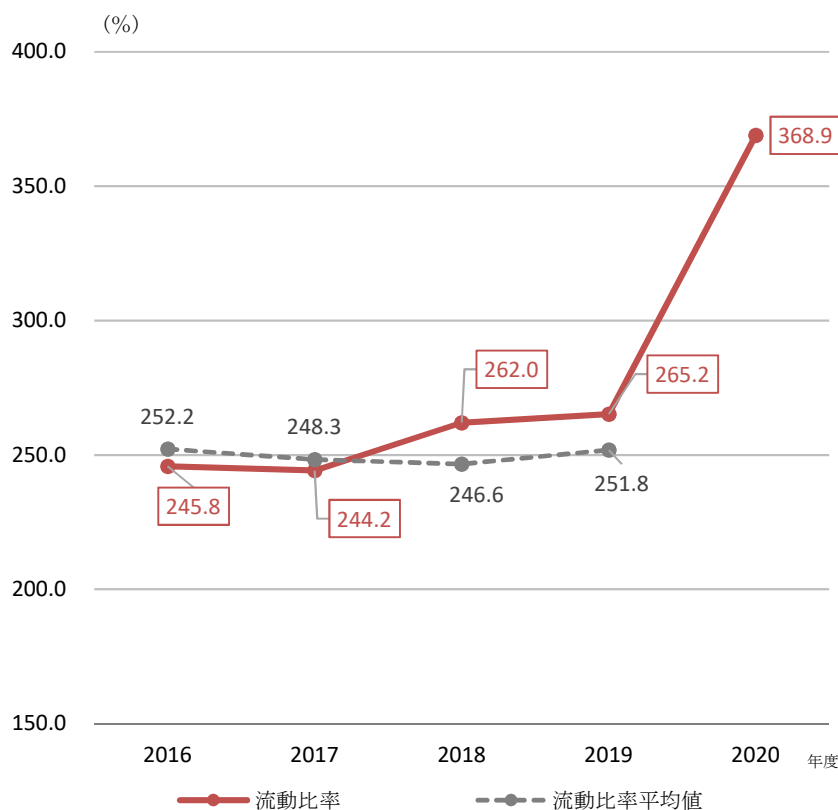
「固定長期適合率」 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$

○この比率が100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠けることを示すこととなり、100%以下で低いほど、理想的とされる。

●固定比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値に近い水準に改善しています。同様の理由で、固定長期適合率も改善傾向にあります。なお、いずれの財務指標についても、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。



(11) 流動比率



☞ 「流動比率」 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

○1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、短期的な支払能力を判断する指標である。一般的に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合、資金繰りに窮しているとみなしている。ただし、将来に備えて引当特定資産に資金を留保している場合もあり、当該資産の積立状況も考慮して評価する必要がある。

●200%以上を維持して推移しています。学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値よりも高い水準に上昇しています。

(12) 財務比率の推移

区分	比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
事業活動収支計算書関係	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.9 (53.6)	47.4 (53.8)	46.6 (53.0)	47.5 (53.2)	47.1	
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.5 (72.8)	62.4 (71.9)	61.9 (70.9)	63.9 (70.8)	63.4	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.3 (33.0)	39.0 (33.3)	40.0 (33.4)	38.2 (33.5)	36.4	
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5 (9.0)	9.7 (8.8)	8.6 (8.8)	8.4 (8.9)	8.0	
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	0.3 (0.2)	0.3	
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	99.8 (107.8)	102.1 (106.5)	98.5 (107.0)	98.0 (107.0)	95.1	
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8 (73.7)	76.0 (74.7)	75.4 (74.8)	74.4 (75.1)	74.3	
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9 (3.0)	0.8 (2.3)	1.2 (2.1)	1.1 (2.1)	1.6	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.7 (12.3)	11.2 (12.5)	11.5 (12.6)	11.3 (12.2)	12.1	
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7 (11.8)	5.4 (10.8)	3.1 (10.8)	3.6 (10.9)	3.8	
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9 (4.9)	3.4 (4.9)	4.5 (4.6)	5.6 (4.7)	8.5	
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収入}}{\text{事業活動収入}}$	4.9 (4.1)	3.5 (3.9)	4.4 (4.5)	5.5 (4.2)	8.2	
	貸借対照表関係	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	69.5 (61.2)	66.9 (60.7)	63.8 (59.9)	60.6 (59.6)	57.3
		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	14.9 (21.4)	17.9 (21.7)	19.5 (22.2)	21.7 (22.4)	20.8
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.0 (13.3)	14.6 (13.4)	16.2 (13.2)	17.2 (13.3)	21.5
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.6 (98.9)	102.1 (98.7)	99.8 (98.8)	98.0 (98.7)	91.5	
固定長期適合率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	90.5 (91.5)	90.8 (91.6)	89.3 (91.7)	88.5 (91.5)	83.4	
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	245.8 (252.2)	244.2 (248.3)	262.0 (246.6)	265.2 (251.8)	368.9	
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1 (12.4)	16.4 (12.2)	16.0 (12.2)	15.5 (12.2)	14.2	
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.7 (14.2)	19.6 (13.9)	19.1 (13.9)	18.4 (13.8)	16.6	
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	82.9 (87.6)	83.6 (87.8)	84.0 (87.8)	84.5 (87.8)	85.8	
繰越収支差額構成比率		$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△34.3 (△14.2)	△34.7 (△14.5)	△34.1 (△14.3)	△33.3 (△14.9)	△31.8	
積立率		$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	51.3 (78.9)	52.9 (78.6)	56.1 (79.3)	59.0 (78.5)	62.2	
要積立額に対する金融資産の充足率		注2参照	44.6 (71.2)	46.9 (71.2)	50.1 (71.8)	53.3 (71.1)	57.0	

注)1. ( )内の数字は「今日の私学財政(大学・短期大学編)」「日本私立学校振興・共済事業団編」に記載されている医歯系法人を除く大学法人の平均値を示す。

2. 要積立額に対する金融資産の充足率の算出方法は右記のとおり。

$\frac{\text{現金預金}+\text{特定資産}+\text{有価証券(固・流)}+\text{未収入金}}{\text{減価償却累計額}+\text{退職給与引当金}+\text{2・3・4号基本金}+\text{借入金}+\text{未払金}}$

## 4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### (1) 令和2(2020)年度財務計算書類に基づく経営状況の分析

令和2(2020)年度における財政基盤の安定性を把握することができる「純資産構成比率」は85.8%であり、医歯系法人を除く私立大学を設置している学校法人の平均値（以下「平均値」という。）である87.8%（令和元(2019)年度）を下回っていますが、近年は改善傾向にあります。また、収支の状況を把握することができる「事業活動収支差額比率」も同様に近年改善傾向にあり、令和2(2020)年度においては、平均値である4.7%(2019年度)を上回る8.5%となっています。

### (2) 経営上の成果と課題

財政基盤の安定化策の一環として、平成28(2016)年度において、財務に係る3つの数値目標を設定しました。そして、設定後の毎年度において、数値目標を達成する結果となっています。一方で、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するために必要となる運用資産の保有状況を把握する「積立率」は、平均値である78.5%（令和元(2019)年度）を大きく下回る62.2%となっています。加えて、長期的な収支の状況を把握することができる「繰越収支差額構成比率」は平均値である▲14.9%を大きく下回る▲31.8%であり、実数としても▲93億円という状況であることから、長期的な課題となっています。

### (3) 今後の方針・対応方策

令和3(2021)年度以降については、第4期中期目標・中期計画に基づき、「財政に関する長期推計」の計画的実施を行い、今後の学園経営の健全性や数値目標の見通しの検証を行うとともに、キャンパスマスタープラン第IV期、資金運用計画等のベース資料として活用するなど、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するため、財政基盤の安定化を図っていきます。